

2010 年冬合宿活動記録



12 月 18 日(土)～20 日(月)
早稲田大学川奈セミナーハウス

早稲田大学文化構想学部
社会構築論系 現代共生理論

はじめに

冬合宿は、4年生がゼミ論文を提出した翌日の12月18日（土）から20日（月）まで、昨年度と同様に、伊豆にある早稲田大学川奈セミナーハウスで行いました。

秋学期の主題は、日本の経済社会論を軸に日本を代表する企業であるトヨタ自動車を主題にしつつ、昨年秋も取り上げたウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の精読報告も重ねて行うというものでした。

4年生は昨年来の知識と成果を踏まえ、3年生の報告によくコメントをして、議論を活発に盛り上げてくれました。日本社会の行方が、とりわけ政治の混迷で、不透明な現在ですが、それゆえに若い世代が、日本の経済社会と、古典にある資本主義経済論を真摯に学び、議論をすることは大いに意義のあったことだと考えました。

4年生は、ゼミ論文提出後で少しほっとしたこともあり、レクレーションならびに懇親会ともたいへん楽しいものとなりました。3年生諸君には、このプロシーディングスの完成とともに、これから1年、さらなる精進を大いに期待しています。

2011年1月

森 元 孝

目次

- はじめに
- 秋期のスケジュール
- 冬合宿スケジュール
- 課題1 「企業としての<トヨタ自動車>」
 - テーマ1 :『トヨタの過去・現在・未来』／発表1班
 - テーマ2 :『トヨタイズムの光と影』／発表4班
 - テーマ3 :『豊田市におけるトヨタ自動車の影響』／発表3班
 - テーマ4 :『トヨタから見た労働価値観の変遷』／発表2班
- 課題2 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』について議論する
 - テーマ1 :『トヨタとプロテスタンティズムの関連』／発表2班
 - テーマ2 :『日本における資本主義』／発表3班
 - テーマ3 :『大塚久雄「社会科学の方法」を読んで—マルクスとヴェーバー—』／
発表4班
 - テーマ4 :『資本主義とその周辺』／発表1班

参加者

- 1班：藤嶋雄太 南井遼太郎 三谷裕子
倉上允 佐藤万里江 菊田駿之 松岡宗寿
- 2班：大窪一暢 金子博明 酒井卓也 二又風香
鈴木大起 坂下達郎 佐々木昇平
- 3班：河原恵理華 佐々木利紗 橋本尚樹
栗原皆 小林洋紀 野沢由衣 坂本誠
- 4班：小林豊明 吉田 祥子
窪池岳人 瀬尾優美 関根惇人

2010 年度秋期活動スケジュール

WS

		課題A	課題B	課題C
		「日本の経済社会はどこへ行くのか？」というテーマで、各 回グループによる文献精読と、合宿でのグループ報告を行 う。	「2011年の東京都知事選 挙について」というテーマ で、実施中のパネル調査の分 析を進めていく。	未定
9	29	テーマ1「企業としての<トヨタ自動車>」、その歴史、機 能、将来について、テーマ2『プロテスタンティズムの倫理 と資本主義の精神』について議論する	調査概要の説明	
10	6	社構会 催し	グループ作業	
	13	村上泰亮『新中間大衆の時代』中央公論社 1984年から、 「1」戦後日本の経済システム	グループ作業	
	20	森川英正・米倉誠一郎『日本経営史5 高度経済成長を超え て』岩波書店 1995年から、「1. 概説1955年から90	グループ作業	
	27	同上「4. 戦後日本の金融システム」	グループ作業	
11	3	休日	グループ作業	
	10	同上「7. 共同幻想としての日本型システムの出現と終焉」	グループ作業	
	17	アンソニー・ギデンズ『日本の新たな第三の道』ダイヤモンド 社 2009年から、「<第三の道>と日本の選択」	分析結果報告と方針	
	24	グループ研究	分析結果報告と方針	
12	1	グループ研究	グループ作業	
	8	グループ研究	グループ作業	
	15	グループ研究	グループ作業	
合宿（12/18-20）冬合宿（2泊3日） 川奈セミナーハウス				
		課題1 「企業としての<トヨタ自動車>」	45分×4	
		・グループごとのテーマ報告		
		課題2 「日本の経済社会はどこへ行くのか？」	30分×4	
		・グループごとのテーマ報告		
		課題3 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』について議論する	45分×4	
		・グループごとのテーマ報告		
		課題4 2011年の東京都知事選挙について予測する	30分×4	
		・グループごとのテーマ報告		
		課題5 3年生「ゼミ論文」構想発表会 4年生「ゼミ論文」お疲れ様会	5分×30	
		各自の構想について報告をする。		
1	5	新年会		
	12	プロシーディングスの制作	レポート準備	
	19	プロシーディングスの制作	レポート準備	
	26	プロシーディングスの制作	邦訳提出：批評と議論	
2	2	批評会		
3		ゼミについては忘れ、自分たちのことをする。		

2010 年度冬合宿スケジュール
タイムテーブル（坂本作成）

2010年 森ゼミ冬合宿スケジュール 12/18～12/20 @伊豆川奈								
12/18(土)			12/19(日)			12/20(月)		
7:00			7:00			7:00		
8:00			8:00	食事 諸々		8:00	食事 諸々	
9:00			9:00	4班 ヴェーバーとマルクス		9:00		
10:00	10:25 東京駅集合 10:43 出発		10:00	1班 文献からの論点		10:00	10:45 伊東発 11:11 熱海着	
11:00			11:00	ゼミ論＋日本経済を 考えるシンポジウム		11:00		
12:00	12:56 伊東駅着 タクシーでSHへ(10分) ★買い出し		12:00	食事		12:00	MOE見学 (希望者のみ) 熱海で昼食	
13:00			13:00			13:00		
14:00	1班 時間軸で		14:00	自由 山登り		14:00	熱海発	
15:00	4班 トヨタイズム		15:00			15:00	15:38 東京着	
16:00	3班 豊田市		16:00			16:00		
17:00	2班 労働に対する価値観		17:00	ゼミ論＋日本経済を 考えるシンポジウム		17:00		
18:00	食事入浴 諸々		18:00			18:00		
19:00			19:00	食事入浴 諸々		19:00		
20:00	2班 トヨタと関連させて		20:00	飲み		20:00		
21:00	3班 日本の資本主義		21:00			21:00		
22:00	飲み		22:00			22:00		
23:00			23:00			23:00		
		…トヨタ						
		…プロテスタンティズムと資本主義の精神						

フォード生産方式について

1 班 菊田駿之

1. はじめに

本稿では、トヨタ生産方式以前の自動車生産方式であり、自動車の大量生産を初めて可能にしたフォード生産方式について考察する。

2. フォード生産方式

フォード生産方式とは、20 世紀初頭にアメリカ自動車会社フォードモーターが、その創業者ヘンリーフォードのもと確立した、自動車生産方式である。その影響は自動車業界にとどまらず、現代資本主義の大量生産・大量消費社会を形成する要因となった。

この生産方式を実現するために H. フォードが掲げたのが、「低価格・高賃金」の原則である。当時のアメリカでは、自動車に対する需要があったものの、高価かつ少量生産であり供給が追いついていなかった。そのため、「自動車を広く普及させる」というフォードの理想を叶えるには、価格を抑え、大量生産を実現することが重要であり、従来の生産方式をより合理化する必要性が生じた。

合理化の内容として、製造を黒の T 型フォードのみとする車種・色の統一化、部品の規格化による互換性の確保、作業の細分化・専門化とそれの一環としてのベルトコンベアによる流れ作業の導入、科学的管理法による労働者の管理などが挙げられる。特にベルトコンベアによる流れ作業は、複雑な組立工程を単純作業に分解することで非熟練者でも可能とし、労働力の確保を用意にした。

しかし、こうした合理化、特に流れ作業による単純作業と科学的管理法による労働者管理は、人間を機械の様に扱うものとして強い反発を受けることとなった。その代表例としては、チャップリンの『モダンタイムズ』が有名である。こうした問題への対策となったのが、高賃金である。フォードは 1914 年最低日給を 5 ドルとした。これは、当時の市場価格の倍以上の金額であった。

H. フォードの「最大数の人々に最低価格で T 型フォードを提供していく」という方針は成果を挙げ、一時期はアメリカ自動車市場の半分以上を T 型フォードが占めるほどの販売数を上げることに成功した。しかし、1920 年代入ると、こうした T 型フォード限定の生産販売方式は限界を迎えた。その要因として、既に多くの人々が車を所有して市場が飽和化していたこと、T 型フォードの性能の相対的低下、競合他社がカラーリングやモデルチェンジを実施するなど、車のデザイン性が要求されるようになったこと、クレジットによる分割払いにフォードが消極的であったことなどが挙げられる。

こうして、T 型フォードという統一車種をより安く、より大量に広めるという H. フォードの経営信念は頓挫したものの、流れ作業・労働者管理というフォード式生産方式は GM などの競合他社にも引き継がれ、のちのトヨタ式生産方式にも大きな影響を与えた。

3. 考察 フォード式とトヨタ式

ここまでフォード社による、特に T 型フォードを中心としたフォード生産方式を見てきたが、最後にフォード生産方式とトヨタ生産方式の違いについて触れ、それを考察としたい。なお、トヨタ式の特徴については他の発表者が触れるだろうことから、ここで詳しくは触れることはしない。

フォード式とトヨタ式との大きな違いは、生産方針の違いであろう。フォード式は、商品の大量生産・大量販売を軸として、事前に生産計画を立て、そのとおりに生産していく。こうしたフォード式では、購入者の需要にすぐに応えることが可能であるが、在庫が発生することは避けられない。こうした問題に対応するのが、トヨタの「看板方式」という完全受注生産の導入である。これにより、トヨタ式は販売不振による生産切り替えなどにも柔軟に対応することが可能となった。

また、フォード式において問題となった従業員の機械化に対しては、トヨタは「多能工」、「自動化」などにより現場に人間性を付与することを試みている。このように、トヨタ式はフォード式を様々な面でよりフレキシブルにしたものであるといえる。

トヨタ式はフォード式の欠点を補った生産方式であり、トヨタ社は世界的な成功を収めた。しかし、一方で、トヨタ式のフレキシビリティは、派遣社員の増加、正社員の過労などの新たな問題を生み出し、トヨタ式に変わる新たな生産方式が現在模索されるようになったのである。

参考文献

向井武文『フォーディズムと新しい経営原理』千倉書房 1984

金田重喜監訳『フォード主義対トヨタ主義』創風社 1994

丸山恵也監訳『フォーディズムとフレキシビリティ』新評論 1996

P. G. ユーレンハンマー著 阿部實・亀田政弘訳『人間主義の経営 フォードシステムを超えて』ダイヤモンド社 1979

フォード生産方式について

1班 菊田 駿之

H.フォード及びフォード社

ヘンリー・フォード

- 1863-1947 米国出身。
- フォードモーター創業者。
- 技術者出身。
- 大量生産のシステムを開発し、自動車を実に普及させた。
- 奉仕主義という独特の企業観を提唱した。

フォードモーター

- 1903創業。
- T型フォードが大ヒットし、一時は、米国市場の半分を占めたほど。
- フォード一族による家族経営会社。
- 現在まで、GM・クライスラーと並び、アメリカ3大自動車メーカーに数えられる。

年表

1885 ベンツ、ダイムラーがガソリン式自動車を開発。

アメリカでは歓迎され、デトロイトを中心に発展。しかし、高価で大衆には広まらず。フォードは大衆車の製造を目的として起業。

1899 デトロイト自動車会社設立⇒失敗
 1901 ヘンリーフォード会社設立⇒失敗(後のキャデラック)
 1903 フォードモーター設立
 1908 T型フォード販売開始
 1910 ハイランドパーク工場完成
 1914 生産システムの完成
 1927 T型フォード生産中止

フォードシステム

- 「低価格・高賃金」
 = 奉仕主義を達成するための手段。
- 低価格⇒大量販売⇒大量生産⇒低価格
- 高賃金⇒1. 労働意欲の増加
 2. 賃金=所得⇒市場の拡大
- 「低価格・高賃金」を維持するための「合理化」の必要性

合理化

- 単一車種・単一カラーの生産
- 部品の規格化(⇒アフターサービス網の整備)
- 専用工作機の導入
- 作業の細分化
- ベルトコンベアによる流れ作業方式
 ⇒非熟練労働者でも可能
- 科学的管理法の導入

フォード式への反発

- 流れ作業⇒単純な工程を繰り返す
- 科学的管理法⇒経営者による労働者管理



- 人間を機械のように扱うとして批判される。
 ・チャップリン『モダン・タイムズ』
- 対策 1914年 最低日給賃金5ドルとする。

T型フォードの終焉

- 市場の飽和化
- 性能の遅れ
- デザイン性の欠如
- 市場の高級志向
- 分割払いの未導入



1927年 製造中止

以後も、大量生産といったフォーディズムは残る

フォーディズムとトヨタイズム

フォーディズム

- 大量生産による規模の経済
- 生産計画に則る生産
- 部品の自社生産
- 独立店
- 専門化
- コンベア

トヨタイズム

- 在庫を極力減らす
- 市場からの受注
- 部品は外部に委託
- 系列店
- 多能工
- 自働化



フレキシブル

参考文献

- 向井武文『フォーディズムと新しい経営原理』千倉書房 1984
- 金田重喜監訳『フォード主義対トヨタ主義』創風社 1994
- 丸山恵也監訳『フォーディズムとフレキシビリティ』新評論 1996
- P. G. ユーレンハンマー著 阿部貴・亀田政弘訳『人間主義の経営 フォードシステムを超えて』ダイヤモンド社 1979

トヨタの労働統制について

1班 倉上 允

1. はじめに

ここでは企業としてのトヨタとその労働者との関係性について触れることにする。トヨタが成功しているのは勿論そのトヨタ生産方式に代表される経営によるところも多いが、それを実現するためには常に一定水準を超える労働力が必要である。この点をいかに克服しているかを見ることでトヨタの強さが見られるのではないだろうか。

2. トヨタウェイ

トヨタウェイとはトヨタの労使関係における基本理念である。1962年に行われた「労使宣言」がこの企業の労使関係の位置づけを図ってきており、その発展ともいうべきものがトヨタウェイである。企業が労使関係を「相互信頼と相互責任」で築き、労働者が強固なチームワークを形成する。そして個々人が役割を果たし「恒常的・自発的」に企業のために「知恵/改善」を追求すること。この様にして労使関係を強固にし、相互で働きかけ合う場面を作り上げていくのである。労働者側が製造過程の無駄などを省くために「改善」を心掛けられるのもこの理念があるからこそであり、その方が労働意欲が湧くのではないかと考えられる。

3. 労使関係

精神的な面からでなく実際にどの様に労使関係が成り立っているかにも注目したい。企業側からの労働管理として特徴的なのが「少人化」である。正規雇用者・非正規雇用者問わず小さいまとまりで集団を管理する方式で、連帯責任感を生み出させ、結果自発的にチームワークを作らせることができる。次に挙げられるのは「終身雇用」である。これはトヨタに限ったことではないがやはり「終身雇用」は労働者にとって支えであるのは間違いないだろう。厳しくても解雇の心配がなければ仕事に打ち込むことができ、機会があれば昇進すら視野に入れることも可能である。

4. 問題点

一見すると問題が内容にも見えがちであるがやはり問題点は存在する。まず、労働時間の長さである。トヨタには特別なトヨタカレンダーというのがあり、納品期日を守るために一般の祝日とは別の日程に休日が割り振られていることが多々ある。また、納品に間に合わない他工場にも迷惑がかかる為、残業などをしてまでも期日を守らなければならないのも原因の一つである。これと関連したことで有給休暇にも触れておきたい。上記の様に期日を守るためにはどんなことをしてまでも間に合わせると意識

があるためか、迷惑をかけないことも含めて有給休暇を取る者はあまりいないようである。以上のこともあり家庭に目を向けることも難しいと考えられる。続いては正規と非正規雇用者についてだが、雇用条件が異なる者同士が同じ職場で同じ仕事をし、更には小集団で管理されていることもあまり歓迎すべきことではない。何故かというチームワークを重視する環境でこのようなことが起こるとチームワークが成り立たず、トヨタの製品の品質を下げることにもなる。

5. 考察

トヨタでの労使関係は労働者も「参加」できる経営方針であり、実際現場からの声による改善もあるようである。しかし、労働時間の多さ、半ば強制的な残業・休日出勤等労働者にとってはまだまだ厳しい環境である。今までは「終身雇用」で引っ張ってこられたが、昨今非正規雇用者の急増でその体制も危うくなっている。トヨタがこれからもこのままという訳にはいかないと考えられる。ではどう変化していくべきであろうか。まずはその労働時間の減少が望まれるであろう。トヨタの品質低下が騒がれリコールなどが起こる中、労働時間が長く、そのことによる品質低下であるとしたらそれは問題である。JITを導入している以上仕方のないことだが、もっとゆとりを持たせたスケジュールで進行させてしまうのも一つの手段であると考えられる。トヨタは現状の労使関係を変えていかなければこの先活路が見いだせなくなる可能性すらあり、これからの対応が期待される。

参考文献

- 猿田正木 「トヨタウェイと人事管理・労使関係」(税務経理協会 2007年)
松平智敬 「トヨタの社員は幸せか 日本一の企業に学ぶ社員活性術」(エール出版社 2003年)

トヨタの労働統制

1 班 倉上 允

「労使宣言」

- 1962年に経営側と労働側で締結されたものであり、トヨタの労使関係の基本的性格となる
- これを通じて労使関係は相互信頼を基盤として企業の発展や労働条件の維持・改善を図ることを誓った
- このことにより「労使一体」の構図が出来上がる

トヨタウェイ

- トヨタが労使の「相互信頼と相互責任」の下に、労働者が強いチームワークによって個々人の仕事の役割を遂行し、「恒常的・自発的」の会社のために「知恵/改善」を出し合うシステム絶えず追求し続けること

(トヨタウェイと人事管理・労使関係 53項より)

- トヨタ生産方式の実践には必要不可欠なもの

トヨタウェイの基本理念

- ① 会社を信用して働ける職場づくり
- ② 恒常的・自発的な知恵/改善を促進する仕組みづくり
- ③ 徹底的な人材育成
- ④ 個々人の役割遂行と全体最適を目指したチームワークの促進

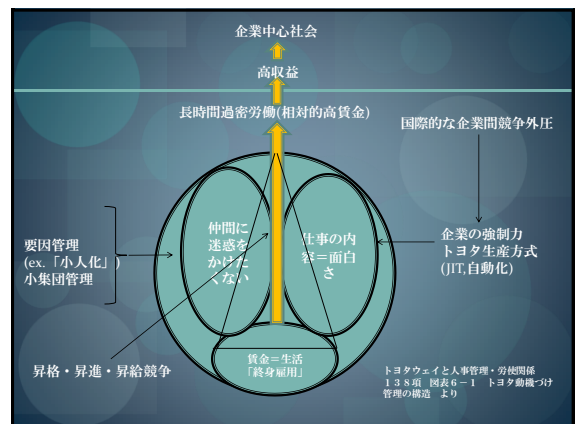
トヨタの労使

- 全体的に見られる「会社中心主義」これによって意識統制がなされている

根幹を支えるもの

「終身雇用」「相対的高賃金」「少人化(少集団管理)」etc...

また、品質維持のためトヨタは反アウトソーシング的であり社員を抱え込みたい



問題点

- 企業中心の意識が持てない場合人物によっては生産品の品質にばらつきが生じる可能性
- 日本では企業意識のある労働環境を構築しやすいが、海外では日本ほど容易にその意識は構築されないであろう
- 正規労働者の割合の低さ
- 家庭生活や社会生活を度外視した倫理観

これからにあたって

- 劣悪な労働条件を言ってしまうと個人的な能力からの昇給で釣っていた部分があった、しかし近年に見られる品質の低下やトヨタウェイ(生産方式?)の行き詰まりを感じさせるようになってきた。このままではいつか体制が維持できなくなると考えられる。トヨタは労使関係の見直しを図るべきなのではないだろうか。

具体的に

- 労働者の負担の軽減(残業、休日出勤など)
- 会社内の環境整備や労働者の生活環境への配慮

参考文献

- 「トヨタウェイと人事管理・労使関係」(2007) 税務経理協会 猿田正木 著
- 「トヨタの社員は幸せか 日本一の会社に学ぶ社員活性術」(2003) エール出版社 松平智敬 著

日本人 働き方の倫理的体系

1 班 佐藤万里江

1. はじめに

本稿では現代の労働に関する問題について記述する。元々の課題のテーマは「トヨタ」であったが、私は「トヨタ」の負の側面に着目し、広く日本人の働き方について一般化して説明しようと思う。

就職氷河期の真只中、私達に間近に迫る困難について考える契機になればと思う。

2. 長時間労働の実態

以下は、性別・年齢階級別にみた週就業時間が60時間以上の雇用者比率を表すグラフである。

男性はどのグラフでも、30代の層が突出している。女性は家事や子育てなど仕事以外に時間を割く人が多いため平均は5%を切るが、2004年から20代女性の比率が高まる。

3. 長時間労働の悲劇

以下は、過労死・過労自殺の労災請求と認定を表すグラフである。

過労死・過労自殺に追い込まれるパターンは大きく2つに分類される。

4. 働きすぎる人々①

1つ目のパターンは、低賃金・長時間労働者群である。このパターンはさらに2つに分類できる。

1. 収入のために長時間労働を強いられる

このグループには家庭を持つ人が多い。低賃金のため生活するためには時間数で稼がなければならない心身に負担がかかる。

2. 労働力の不足から長時間労働を強いられる

中小企業ブルーカラー、名ばかり管理職、一般職女性、教師などが代表としてあげられる。業務の過酷さにより就職先として人気がない場合も多く、仕事が回せないために1人1人の負担が大きくなる。

5. 働きすぎる人々②

2つ目のパターンは、「強制された自発性」がキーワードとなる。これらは大手企業ホワイトカラーに多い。特に、労働時間が確定されない管理職・板挟みになる中間管理職・いきなり生活環境が一変する若手に多い。

成果主義が浸透する中、結果を出すために多量の仕事をこなさなければならない。しかし上司が抑圧的であることや同僚関係も競争意識が激しく職場に助け合う雰囲気がない、など心身への負担が大きい。また、円高という厳しい環境に置かれた日本企業は、生産拠点の海外移転を進める一方、高まった賃金コストを吸収すべく効率的な労働力の活用を図る。このような状況で、出世レースやノルマも、はりあい、自己満足、社会貢献という言葉でごまかされる。「強制された自発性」はある種の美德となっている。

このような状況は労働組合の不在・機能不全により助長されている。

近年の新卒内定者の早期辞職問題はこのような状況も影響している。

6. 救われた時代：高度経済成長

「産業社会の構造」に、「会社イズム」についての記述がある。これは会社への帰属意識を指す。日本は欧米と比較して仕事とプライベートの境界線があいまいであり、会社は仕事仲間がいる、面倒を見てくれる「コミュニティ」であるといえる。そのためサラリーマンは「気楽な稼業」といえる、という内容の記述があった。

この時代は、基本的に年功序列制だった。また高度経済成長が背景としてあったため、仕事に献身することで国民が経済に貢献しているという実感を伴っていた。これは禁欲的に信仰に励むことで救いの確信を得る「世俗内的禁欲」の精神と構造が似ていると思われる。

しかしバブル崩壊により高度経済成長は終焉を迎え、不況の世の中では報酬も多くはない。頑張っても救われない時代へ 今後実力社会化が進めば格差は広がるだろう。

7. 論点：就職活動

就職活動が受験勉強化している。エントリーシート、面接、何にでも「マニュアル」「正解」が存在する。内定というゴールに向け学生は競争させられ、「働くこと」自体について考えさせない仕組みがあるのではないか。

また、説明会で「先輩社員が本音で語る」と銘打ったセミナーなどが存在するが、「マッチング」など口を酸っぱくして言う割には本当の影の部分は語ってはもらえない。

もちろん学生側にも問題はあるが、このままの構造では状況は改善しないであろう。

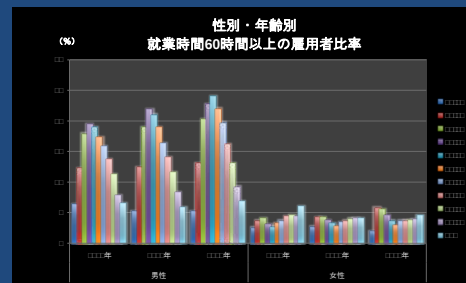
参考文献

- | | |
|----------------|--|
| 兼清 博之『産業社会の構造』 | 文化書房博分社 1985. |
| 河西宏祐『日本の労働社会学』 | 早稲田大学出版部 2003. |
| 熊沢誠『働きすぎに斃れて』 | 岩波書店 2010. |
| 厚生労働省 | http://www.mhlw.go.jp/ (2010年12月9日閲覧) |
| 日本労働組合総連合会 | http://www.jtuc-rengo.or.jp/ (2010年12月9日閲覧) |
| 過労死110番 | http://karoshi.jp/syukei-6.html (2010年12月9日閲覧) |

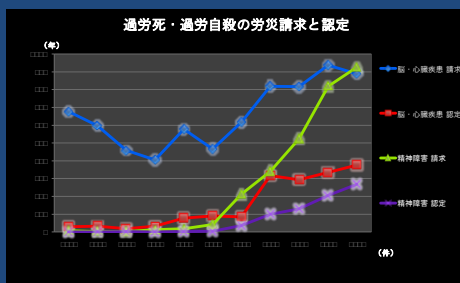
日本人 働きすぎの倫理的体系

冬ゼミ合宿
1班
佐藤 万里江

長時間労働の実態



長時間労働の悲劇



働きすぎる人々 1

低賃金・長時間労働

→収入のため

→労働力の不足のため

□□中小企業ブルーカラー

名ばかり管理職

一般職女性

教師

働きすぎる人々 2

低賃金・長時間労働

→強制された自発性

□□大手企業

出世レース } はりあい、自己満足、
ノルマ } 社会貢献
労働組合の不在、機能不全

cf. 早期退職問題

救われた時代: 高度経済成長

「産業社会の構造」

兼清 博之

(1977年、文化書房博分社)より

「会社イズム」

◎会社への帰属意識

◎仕事に献身することで評価(出世、昇給)

→経済への貢献

≡世俗内的禁欲

高度経済成長の終焉

→頑張っても救われない時代へ

論点:就職活動

- ◎ 就職活動の受験勉強化
- ◎ 「先輩社員が本音で語る」セミナー？

参考文献

- 「産業社会の構造」 兼清 博之
(1999年、文化書房博分社)。
「日本の労働社会学」 河西宏祐
(2000年、早稲田大学出版部)。
「働きすぎに斃れて」 熊沢誠
(2000、岩波書店)。

厚生労働省
労働安全衛生法 (2002年09月9日閲覧)
日本労働組合総連合会
労働安全衛生法 (2002年09月9日閲覧)
過労死100番
労働安全衛生法 (2002年09月9日閲覧)

トヨタ生産方式の今後・将来

1 班 松岡宗寿

1. はじめに

日本の自動車業界がトップクラスの国際競争力を持ちえたのは、生産性と品質品種の高さのためだった。これらの競争力の基盤はトヨタ生産方式に代表される日本的生産システムに見ることができる。しかし日本を取り巻く社会環境は著しい変化を遂げてきており様々な問題が生じてきている。そのために更なる高い生産性と柔軟性、企業収益力の大幅な強化、E S（従業員の満足度）を高める、国際社会から評価される、環境対策といったことが必要となってきたのである。そこで本稿ではトヨタ生産方式の今後や将来についてボルボシステムやトヨタ九州工場の生産方式と比較することで考えていきたいと思う。

2. トヨタ生産方式とは

トヨタ生産方式とは「ムダ」を排除することによって生産性向上を目指し、常に革新と改善とを必要不可欠とし、技術システムと組織に変化の運動を作り出している生産方式である。その「ムダ」の排除がJ I T（ジャスト・イン・タイム）、自動化というトヨタ生産方式の二大支柱の根底にある。

J I Tとは生産現場のムダを徹底的に排除し、必要なときに必要なものを必要な量だけつくるということを意味する。そのための手段として工程のラインの流れ化・同時化を行うのである。そのための管理の道具としてかんばん方式が使われている。J I Tの基本的な狙いは生産効率の向上にあり従来的人员で著しく生産性を上げることである。また自動化とは、通常の加工が完了したら、機械が安全に停止することと、万一、品質、設備に異常が起こった場合、機械が自ら異常を検知して止まり、不良品の発生を未然に防止することである。これにより作業者が多くの機械を受け持てるため、生産性も上がり、異常を改善し続けることで、工程能力も向上する。

3. 問題点

効率性を高めフレキシブルな組織にするトヨタ生産方式は、言い換えれば労働者の犠牲を組織の利益に変換し、生産の効率化が最優先されすべてがそこに注がれる。トヨタ生産方式の基本思想であり一番の特徴である『徹底したムダの排除』とは生産性向上に結びつかないもの・阻害するもの＝ムダとされる。優先されるのはラインの稼働率であり効率性である、労働者のゆとり・精神的余裕は度外視され、労働者の機械的運用が行われる。また通常生産ラインには緊急時の予備在庫を配置するが、これも「カイゼン」として削減・排除してしまっているので、ひとたびラインに異常が発生すると超過勤務に直結してしまう。『徹底したムダの排除』行き過ぎる危険性が高く、必要なゆとりを

も排除されて労働者への高負荷につながる。

また、□□□の「必要な物を、必要な時に、必要な量だけ」受け取る仕組みは、後工程の前工程への在庫リスクの転嫁となる。トヨタに部品を納入する下請けメーカーは「必要な物を、必要な時に、必要な量だけ」しか納入できず、トヨタの工場前の道路には納入待ちのトラックがあふれることになる。公共道路の在庫置き場化である。取引メーカーでは仮にトヨタに納入が遅れるようなことがあれば取引打ち切りになる恐れがあり、それを防ぐためバッファ在庫を置くようにしており、在庫リスクの転嫁がないとはい切れない。

4. 改善例

ボルボ社ももともとはフォード式の生産方式をとっていたが、いち早くその非人間性を認識し、「労働の人間化」をめざして改革を行った。その改革で生み出されたのが「ボルボシステム」である。このボルボシステムとはまずベルトコンベアラインを廃止し、代わりにAGV(Automatically Guided Vehicle：自走式台車)を採用した。このAGVを使って作業をチームで行い、一つのドックで一台の車を完成まで仕上げることで労働者の主体性を高めたり、仕事の成果を目で見えるようにして労働意欲を高める効果があるとされた。また各作業エリア間にバッファ、空間的な余裕を配置したり、作業への人間工学的配慮がなされ労働者への負荷を軽減する措置がとられた。

一方トヨタ九州工場では作業員を中心とした“人にやさしい”システムを作った。九州工場は十一本のぶち切りにされた生産ラインを採用している。それまでのトヨタ生産方式ではラインを一本につなげるのが最も効率的であり、十一本に区切られた生産ラインなどムダだらけのはずだった。しかし作業員の能力を無視した理論追求への反省から最も作業効率のあがる方法としてこの生産ラインを採用している。このライン上をリフト付きの台車に乗った車体が動き、作業員の負担軽減のため車体を上下に動かすことが出来る。更に最も注目すべき点は区切られた一つ一つのラインの作業を自己完結にまとめ、ラインの各チームに自主運営させている点である。これはボルボシステムでもいえることだが、従来のラインでは作業員は決められた仕事を繰り返すだけで、自分がどんな役割を果たし何を作っているのかわからなかった。このシステムの狙いは工程をひとまとめにしてチームで取り組ませることで自分の役割を認識させ、自分が何が出来、何が出来ないか把握出来るので計画的な技能習得が出来る点である。しかもラインが十一本に区切ってあるためにトラブルの際に作業員がラインを止めても全体に及ぼす影響は以前に比べ大幅に減少出来た。また特徴として生産現場に女性作業員が目立つ点である。“きつい”作業を削除し、作業員の負担を軽減することで若年男子のみならず、老若男女健康で労働意欲のある人ならだれでも作業できる職場も目指しているからだ。これは労働力不足解消のみならず若年男子は高い労働力をいかし、ベテラン作業員は経験に裏付けられた知識を伝授し、女性は現場を明るくするといった各自の特性を活かし欠

点を補えるという利点がある。

5. 改善ポイント

まずはボルボシステムで触れているようにベルトコンベアラインを廃止することで、機械中心の生産から人間中心の生産への変更である。この方式が注目されているのは生産能力において作業員の能力が活かされる点にある。コンベアラインがある限りどんなに作業改善を行っても現場管理の中心はコンベアラインであり、そのスピードに併せて製品が生み出される。またコンベアラインを撤去することで各作業員が能力にあった速度で生産を行えるので作業員全員の生産能力をムダなく現場の生産能力に変えることができる。

またこのベルトコンベアラインを廃止するために必要な生産体制がチーム制の生産である。ここはトヨタ九州工場の説明でも挙げているが、部位の担当をグループないでそのつど変えることで作業に対しての飽きも回避出来るだろうし、技術の向上も効率化できる。また自分の部位が完了してもチーム全体が終わるまで次の車に取り掛からないようにすれば作業の負担も軽減できる。

参考文献

- 大野耐一 三戸節雄『なぜ必要なものを・分だけ・ときに提供しないのか』
ダイヤモンド社□□□□
□□年史編集委員会『創造限りなく』トヨタ自動車工業□□□□
佐武弘章『トヨタ生産方式の生成・発展・変容』東洋経済新報社 □□□□

トヨタ生産方式の今後・将来

1班松岡宗寿

トヨタ式生産方式 ー徹底した無駄の排除ー

基本理念

- ジャスト・イン・タイム
7つのムダ、カンバン方式
- 自動化
自動停止、多能工

問題点

- 労働者への高負荷
「ゆとり」の排除、作業の高密化、
非正規労働者を抱えた流動的生産体制
- 下請けへのリスク転嫁
部品メーカーへの在庫転嫁、
納入待ちトラック

改善例

- ボルボシステム 『労働の人間化』
ベルトコンベアライン→ドック組立方式、
バッファの配置、作業への人間工学的配慮
- トヨタ九州工場 『人にやさしいシステム』
ブツ切りの生産ライン、ラインの自主運営、
チーム制、女性従業員の配属

改善ポイント

- ベルトコンベアの廃止
機械主導→人間主導
- チーム制
- 部品の共通化

参考文献

- 大野耐一 三戸節雄
『なぜ必要なものを・分だけ・ときに提供しないのか』1986
- 50年史編集委員会『創造限りなく』1987
- 佐武弘章『トヨタ生産方式の生成・発展・変容』1998

トヨタイズムの光

4 班 瀬尾優美

トヨタ生産方式の何がトヨタを成功に導いたのかを考えたい。

1. 1960～1980 までのトヨタの成功

50 年の朝鮮戦争の特需を契機に、高度経済成長の波にも乗り、確実に成長を遂げたトヨタ自動車は 71 年の第一次石油危機で他社の業績が悪化する中の良好なパフォーマンスによってその生産方式が他国から注目された。この時代からすでにトヨタは日本のトップを独走し、世界への進出も著しく進んでいた。

2. トヨタイズムの分析

トヨタの生産方式の目的は利益の増大である。利益は売値－原価である。売値は市場が決める条件なので、いかに原価を切り詰めるかで利益の増大を図る。そのために生産方式の合理性を追求し、ムダの徹底排除を目指す。7つのムダが定義され、これらの排除が徹底される過程でトヨタイズムは成立していった。

トヨタの生産方式の柱はジャスト・イン・タイムとニンベンのある自働化の2つである。ニンベンのある自働化は、作業員が作業員の「意思」で何らかの不具合が発生した時にラインを止められるということだ。ラインを止め、問題を解決すべく考え、改善する。こうすることで大量の不良品を出すムダもなくせる。

他にテイラー主義とトヨタイズムが違うと言われる論拠は、主なもので3つある。①テイラー主義は大量生産方式であるが、トヨタ生産方式は多種小ロット生産方式である。②テイラー主義の作業員は単能工、トヨタ生産方式は多能工化されている。③トヨタ生産方式の作業員の積極的な改善活動、である。

しかし、1974 年～77 年、79 年はカローラが生産ランキング世界一位であることから、①の小ロットという大野耐一氏の主張が妥当かどうかは疑問が残る。②も際どいところだ。トヨタもテイラー主義と同様にベルトコンベアーを使った流れ作業であり、ひとつの工程の作業時間は 30 秒以下であり、極めて単純作業であったと考えられる。しかし、すべての作業員が少なくとも 8 工程以上の作業のやり方を知っていたので、実際の作業は単純であったが、作業知識は多かったといえる。③はそもそもフォードから学んだものである。しかし、そのためのシステムが注目すべきところだ。

3. 「カイゼン」する人

トヨタ生産方式の改善活動の特徴は現場監督になりうる工員の教育水準が高かったことと、工員の総数に対して現場監督の人数が格段に多かったことである。中卒者で採用した技能員は3年間養成所で教育訓練を受けている。この人たちは会社に対する忠誠心も、専門知識も高かった。この学校の卒業者以外の工員もほとんどが高卒者で、中途採用は自衛隊の徐隊者が優遇されたりもした。

また、現場監督は総人数に対する比率が高かったために、1人の現場監督が対応する工員の数に極端に少なかった。フォルクスワーゲンの現場監督（マイスター）は1人で100～150人を見ていたのに対し、トヨタでは多い職場でも班長は5人、組長は15人ほどしか見ていなかったのも、ひとりひとりの顔がよく見えた。しかもトヨタでは現場監督者も一般工員出身であった。ワーゲンは作業をしたことがない白人の管理職だった。

改善活動の中心はこの現場監督であった。現場監督には、「儲けるIE（MIE）」が教育される。班長は「日常維持と改善の実施」、組長には「原価低減と作業性の向上」の目標が与えられる。現場監督はラインが止まると改善活動をせざるを得ない。一方、一般作業員の改善提案は小さなもので、原価低減は会社も期待していなかった。しかし、メンバーの意欲の向上、話し合いでの過程で形成される人間関係を期待してQCサークル活動は半強制的に行われる。会社はQC活動を「仕事のなかで自分の能力を発揮し、他人の承認を得たいという人間的な欲求を満たしている」（辻[1989]）と考えていた。

トヨタは「手間ひまかけた労務管理」と称して、様々な社内団体、クラブ活動、寮・社宅を用意している。このようなケアで従業員同士、上司と部下の間に極めて濃密な人間関係が形成されていった。「家族的雰囲気」づくりのために工場の中だけでなく、労働時間以外まで徹底的に管理した。また、きつい労働に耐えられない人はどんどん退職させたので、不満を持った人は社内にたまらず、忠誠心を持った人だけが残っていた。

このように、トヨタ生産方式は単なる生産管理の手法でなく、社員のものの見方・考え方である部分も大きい。トヨタ自動車には社員の忠誠心を高めるためのしくみが随所に見える。基本的な長期雇用の保障、他企業と比べて相対的な高賃金もしくみの一部であった。今日では様々な「トヨタ式人を育てる」といった内容の本やコンサルティング会社があることから、人がトヨタの成功要因であることは容易に想像できる。

参考文献

・野村正実『トヨタイズム：日本型生産システムの成熟と変容』ミネルヴァ書房,1993年。

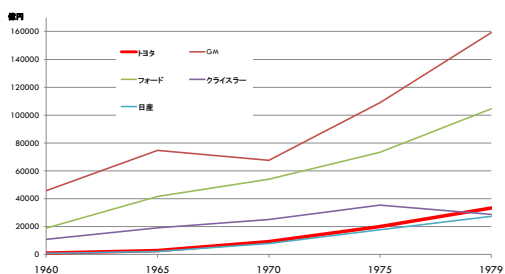
トヨタイズムの光と影

トヨタ生産方式の分析

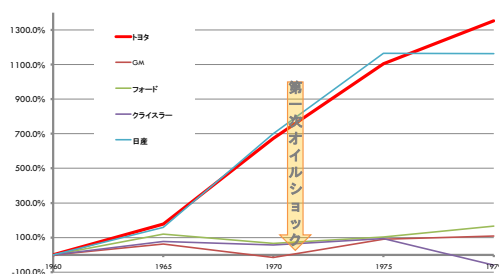
1960～1980のトヨタの成功

当時のトヨタをデータでみる

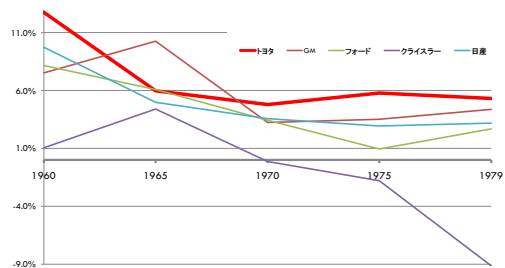
主要メーカー売上高



主要メーカーの 1960年を基準にした成長率



主要メーカー売上高に対する利益率



トヨタ生産方式

トヨタの成功を後押ししたものは？

トヨタ生産方式の目的

利益の増大

$$\text{利益} = \text{売値} - \text{原価}$$

自分でコントロールできない。市場が決める。
 これをどうにか減らすしかない！！
 ⇒ 合理性の追求

7つのムダ

- 「作り過ぎのムダ」
 - 「在庫のムダ」
 - 「手待ちのムダ」
 - 「動作のムダ」
 - 「運搬のムダ」
 - 「不良をつくるムダ」
 - 「加工のムダ」
- これらを改善しないムダ

二つの柱

ニンベンのある自動化

- 品質は、工程で造る！
- 不良品や設備の異常は人が作業を止めることで解決。

ジャスト・イン・タイム

- 必要なものを、必要なときに必要な量だけ！
- 最も短い時間で効率的に造る。
- 今日つかった数だけ明日のために補充する。
- 持って行かれた数だけ作る。

よく言われる テイラー主義とトヨタイズムの違い

テイラー主義

- テイラー主義は大量生産方式。
- 作業員は単能工

トヨタイズム

- トヨタ生産方式は多種小ロット生産方式
- 作業員は多能工
- 作業員の積極的な改善活動

トヨタ生産方式は 多種小ロット生産方式？

71	ビートル	シボレー	フォード
72	シボレー	ビートル	フォード
73	ビートル	シボレー	フォード
74	カローラ	シボレー	フォード
75	カローラ	サニー	ゴルフ
76	カローラ	カトラス	サニー
77	カローラ	シボレー	カトラス
78	ゴルフ	カローラ	シボレー
79	カローラ	ゴルフ	カトラス

1974年～77年、79年はカローラが生産ランキング世界一位
当時乗用車だけでも20車種以上生産

トヨタの作業員は多能工？

共通

- ベルトコンベアーを使った流れ作業
- ひとつの工程の作業時間は30秒以下
＝単純作業

違い

- すべての作業員が少なくとも8工程以上の作業のやり方を知っていた

「カイゼン」する人

「モノづくりは人づくり」

工員の教育水準

□ トヨタ学園

中卒者採用:3年間養成所で教育訓練を受ける

(当時)	普通科目	工業科目	LHR	専門教育
一般的な工業高校	53	43	6	
トヨタ学園	39	39	5	74

□ ほとんどが高卒者

⇒外国人労働者を想定したテイラー式とは大きく違う

現場監督

□ 総人数に対する比率が高かった

フォルクスワーゲンは1人で100~150人

トヨタでは多い職場でも班長は5人、組長は15人ほど

⇒ひとりひとりの顔がよく見えた

□ 一般工員出身⇒親しみ、理解

□ 改善活動の中心←「儲けるIE(MIE)」教育

班長は「日常維持と改善の実施」

組長には「原価低減と作業性の向上」の目標

QCサークル活動

□ 一般作業者の改善提案は小さいもの。原価低減効果は期待していなかった。

□ メンバーの意欲の向上、話し合いでの過程で形成される人間関係を期待して積極的に行われる

□ 会社は「仕事のなかで自分の能力を発揮し、他人の承認を得たいという人間的な欲求を満たしている」(辻[1989])と考えていた。

「手間ひまかけた労務管理」

□ 様々な社内団体

□ クラブ活動

□ 寮・社宅を用意

□ 労働時間以外まで徹底的に管理

□ このようなケアで従業員同士、上司と部下の間に極めて濃密な人間関係が形成されていた。

□ 「家族的雰囲気」づくり

□ きつい労働に耐えられない人はどんどん退職させた。不満を持った人は社内にたまらず、忠誠心を持った人だけが残っていく仕組み

人づくり

□ 社員の忠誠心を高めるためのしぐみが随所に

□ 基本的な長期雇用の保障

□ 他企業と比べて相対的な高賃金

□ 人づくりを徹底的に行ったことが、ニンベンのある自動化や改善活動を可能に

⇒「人づくり」がトヨタの成功要因!!?

日本的経営において企業福祉が果たした役割

ー トヨタイズムの影 ー

4 班 窪池岳人

1. はじめに

本稿では日本的経営において企業福祉が果たしてきた役割について考察する。日本の代表的な企業としてグローバル市場で成果を挙げたトヨタの企業戦略において企業福祉は大いに貢献している。だが一方で、企業福祉は、従業員への財貨・サービスの供給である以上、日本における大企業の正規雇用労働者を頂点とした企業間、労働者間の様々な格差を表面的なデータ以上に大きな格差を生み出していると考えられる。そうした企業福祉が果たした役割の負の面に、特に焦点を当てて検討する。

2. 企業福祉とは何か

戦災復興期から高度経済成長期の前半頃まで、企業福祉は、住宅施策、被服支給、慶弔見舞金、慰安旅行、金融業務など、生活援助的なものが中心であった。これらは決して高くはなかった労働者の生活水準の底上げを図る「企業内福利厚生」施策の一環として行なわれてきた。暗黙ではあるが、生活援助は労働者が雇用されている期間に限ることが前提となっていた。だが一方で、そうした生活援助が労働者を企業につなぎとめる機能をもっていたのも事実である。社宅や寮などの住宅施策や家族まで巻き込んだレクリエーションなどは、労働者に企業の一員であるという自覚を強く促し、定着に貢献した。

しかし、1970年代から徐々に企業福祉はその対象、範囲・期間を拡大させた。家族を含め、退職後の生活も含めた「生涯福祉プラン」による企業福祉施策が打ち出されるようになった。企業別労働組合による企業内交渉の成果として、労働者のライフサイクルを意識した豊富な内容の施策が、獲得した賃金にさらに上積みされていったのである。しかしながら、この企業福祉の主たる対象は日本的労使関係の中心の労働者である「民間大企業の正規雇用労働者」であり、長期雇用を前提としない非正規雇用労働者（契約社員、期間従業員、パート、アルバイトなど）は除外されている。

3. トヨタの事例 ー「トヨタマン」の自覚と誇りー

トヨタは、協調的な労使関係を早期に確立したために、労働組合を媒介として様々な広範囲な企業福祉施策を拡充させた。そうして充実した企業福祉と地域の中では相対的

に高い賃金は、トヨタで働く労働者「トヨタマン」にとって、自らの優位性であり、誇りでもあった。

高度経済成長が終わる頃までは、青年労働者の企業への定着と企業の一員であることの自覚を促すために、独身寮生活やレクリエーション活動を通じて、企業意識が醸成されてきた。

1970年代後半になると、賃金水準も欧米の労働者と同等になってくると、労働組合側から、新たな生活を模索する提案がなされ、その枠組みは「生涯福祉ビジョン」(1979)として確立した。それは、①安定した生活基盤の確立、②不時への備え・保障、③働きがい・生きがいのある豊かな職場であり、この理念は今も受け継がれている。①は企業福祉の根幹をなすもので、賃金水準上昇や定年延長、財産形成・生活補助施策からなる。特に、早期に導入された持ち家施策によって、青年労働者を確保、定着が図られた。②としては、共済制度の再編が行なわれ、労使共同で運営する「共済会」が設立された。③のためには、レジャー活動や地域活動など会社誘導の余暇利用によって、娯楽と同時に企業意識醸成の場を提供した。

4. 考察

戦後日本の企業において、企業福祉は、特に「労働者の企業への定着促進」、「国の社会保障の補完・代行」、「賃金以外の処遇の一部」としての機能を果たしていた。

企業福祉の施策拡充は企業ごとにそれぞれ行なわることが前提であり、恩恵が受けられるのが一部の労働者に限られるため、社会全体の利益に通ずる公的な生活保障として機能は持っていない。この点で、国家が行なう社会保障・社会福祉とは性質が異なる。戦災復興期に「国の社会保障の補完・代行」として、先行して定着してしまったために、その存在が社会保障・社会福祉の発展を妨げになってきたといえる。さらに、企業福祉の恩恵を受ける労働者からは、社会保障の存在意義を自覚せずに生活してきたが、その事実、ある種の優越感としても作用していた。これを利用して、トヨタに代表される日本企業では、従業員に誇りを持たせ、企業意識を醸成させ、労使協調的な経営環境を整えていた。

また「賃金以外の処遇の一部」として機能することにより、企業間、職務間、雇用形態によって存在する賃金格差とともに大きな格差をもたらしている。むしろ、賃金よりも企業福祉のほうが、さまざまな給付やサービスが存在するために、外から見えにくく格差をもたらす。

以上に、日本的経営における企業福祉の特徴と機能を示したが、バブル崩壊後の 90

年代に日本的経営（終身雇用制・年功賃金制、正規雇用）が揺らぎ始めるとともに企業福祉も同様に見直されていった。企業福祉は選択的福利厚生や企業内保養所の撤退、アウトソーシングなど、総額人件費削減の観点から、その縮小・再編がどの企業でも試みられている。過去と比べると、その役割は大きく後退しているものの、現在も、企業福祉を含めた形で形成されてきた企業規模による格差は厳然と存在している。

参考文献

猿田政樹『トヨタ企業集団と格差』ミネルヴァ書房 2008

日本的経営において 企業福祉が果たした役割 —トヨタイズムの影—

4班 窪池岳人

戦災復興期から高度経済成長期の 企業福祉

•住宅施策
•被服支給
•慶弔見舞金
•慰安旅行
•金融業務(社内預金・
ローン代行)

生活援助

•労働者の生活水準底上げ
•「企業内福利厚生」
•社会保障制度を代行・補完

生活援助

労働者が
雇用されている期間
に限ることが前提

労働者の企業
への定着促進

•労働者の生活水準底上げ
•「企業内福利厚生」
•社会保障制度を代行・補完

1970年代以降(1980年代まで)の 企業福祉

対象と範囲・期間の拡大

•家族を含め、退職後も含めた「生涯福祉プラン」
•各企業が労使共同で内容を拡充
⇒民間大企業の男子の正規雇用労働者が主たる対象
•賞金に上積みされる給付とサービス

「生涯福祉ビジョン」(1979)

- ①安定した生活基盤の確立
- ②不時への備え・保障
- ③働きがい・生きがいのある豊かな職場

- 今も受け継がれている理念
- 労組側からの提案
- 新たな生活スタイルの模索

企業福祉が果たした機能

「労働者の企業への定着促進」

「国の社会保障の補完・代行」

「賃金に上積みされる給付・サービス」



社会保障・社会福祉の発展の妨げ

賃金格差とともに大きな格差を形成

外から見えにくい格差

参考文献

猿田政樹『トヨタ企業集団と格差』ミネルヴァ書房2008

トヨタの生産方式と労働時間

4 班 関根惇人

1. はじめに

日本の労働現場での深刻な問題としてまずあげられるのは、長時間労働である。最近では、雇用の不安と長時間労働の両方が労働者を直撃する問題となっている。なかでも労働時間を長時間に押し上げるサービス残業は社会問題化している。本稿では、日本を代表する大企業であるトヨタの労働時間の実態がどのようなになっているのかを考察する。また、長時間労働が要因となり引き起こされる過労死や過労自殺についても事例をあげて分析する。

2. 残業を不可欠としたフレキシブルな生産体制

トヨタ生産方式の基本概念は「徹底したムダの排除」をいかに実践できるかという点にある。トヨタ生産方式は余裕率をゼロにした特異な基準時間の設定、作業グループ間の能率競争を通じた基準時間の自動的切り下げ、設備稼働率を 100%とした生産計画の策定などを特徴としている。これは労働生産性の絶え間ない上昇を図るシステムであると同時に、要因水準と生産計画の無理を残業によって調整するシステムであると言える。

(1) 連続 2 交替制の導入

トヨタの所定労働時間は連続 2 交替制を導入して以来、短縮されている。しかし、ホットタイムが無給など労働者には時短の実感はほとんどなく肉体的・精神的負担は軽減されておらず、労働時間が短縮されてもプライベートな時間確保が犠牲にされている。またホンダと比較した場合、休憩時間が有給であることと合わせて、実働時間が短縮されるといった配慮がトヨタにはない。

(2) 長時間の所定外労働時間に依存する体系

所定外労働時間は 1997 年以降増加傾向にあり、長期化が慢性化している。なおこの所定外労働時間には QC サークル活動や自主研などの時間は含まれていない可能性が高く、実際にはさらに長い所定外労働時間であると思われる。トヨタの場合、労働者の賃金は所定外労働時間に依存しており、残業時間が低水準になることは生活を直撃する問題になりやすい。しかも、36 協定が残業をしやすいように整えられている。これは会社側の裁量で残業をさせやすい構造になっており、労働者も手当の大幅な減額を避け

たいため、残業に対して不満を表明しづらい。

(3) 「U-TIME」制度

U-TIME 制度とは、「事務・技術員の係長級を対象にし、コアレスフレックスタイム制を基本に、業務の繁閑に合わせた労働時間の配分や始終業時刻の選択の幅を一層拡大し、対象者の自主的な管理に委ねることにより、達成感ややりがいにつなげる制度」というものである。つまり、残業を自己で調節する制度であるが、手当の前払い、残業の自己申告、深夜業務の規制の弱さなどから、時間外労働が中・長期的に短縮・削減される制度とはいえない。労働者が時間外労働数を過少申告しているおそれもあると言える。

3. トヨタ関連企業の「総労働時間」

トヨタ労使および全トヨタ労連の労働時間の認識である「総労働時間」では、トヨタ本体より恵まれた内容の企業は存在しておらず、トヨタを頂点とした関連取引企業は製品の受発注・納品業務のみならず、そこで働く従業員の処遇に関する面でも包括的な枠組みに統合されている。そしてこの組織・労働編成は、トヨタ生産方式の柱の一つであるジャスト・イン・タイムとの組み合わせによって広範囲にわたる企業との連関を可能にし、高い生産性を維持するためにフレキシブルな生産システムとして確立している。

4. 過労死・過労自殺、健康破壊の事例

過労死は日本の労働問題を考える上で避けて通ることのできない深刻なものである。過労自殺・健康破壊の事例に共通していることは、単に時間外労働が長いということだけではなく、業務の量が非常に多く、あわせて常に厳密な納期やスケジュールに追い立てられているということである。トヨタ生産方式の場合は、ジャスト・イン・タイムによって他部署・取引企業などとも密接に関連しあっているため、スケジュールの遅れによる影響は大規模なものになることが予想される。それが労働者へのプレッシャーとなり、ストレスを増長させる原因となっている。近年長時間労働とうつ病などの精神疾患や脳・心臓疾患による過労死の間には強い関連性があるとの見解も示されていることから、「一ヶ月 100 時間超の残業をした労働者を対象に、産業医らによるメンタル面も含めた心身のチェックを受けさせるよう企業に義務づけられるよう」労働安全衛生法が改正された。しかし労働時間の長さだけを問題にするべきではない。100 時間以下でも十分その可能性はあり、労働時間と合わせて職場の環境も考慮に入れた考察が重要である。

5. 考察

トヨタ中心的な生産体制は、行き過ぎると社会生活との関わりが希薄なものになる恐れがある。プライベートな時間を確保することが困難になり従業員の生活スタイルは生産体制と反して硬直的なものになる。外部との関わりが薄れた生活環境に慣れてしまうとトヨタの労働環境が快適なのか劣悪なのかの客観的判断もできなくなるだろう。こういったことも自分の変化に気づかず過労死まで至ってしまう要因の一つになっているのではないだろうか。

参考文献 猿田政樹『トヨタ企業集団と格差』ミネルヴァ書房 2008

トヨタの生産方式と労働時間 トヨタイズムの影

「徹底したムダの排除」

- 余裕率をゼロにした特異な基準時間の設定
- 能率競争を通じた基準時間の自動的切り下げ
- 設備稼働率を100%とした生産計画の策定



連続二交替制の導入

		始業～終業	休憩時間	実働時間
二交替制	連続 (1直)	6:25～15:05	前半10分 (無給)	7時間35分
			中食45分 (無給)	
			後半10分 (無給)	
	(2直)	16:00～0:40		7時間35分

連続2交替制従業員の年間労働時間

	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
所定内	1960	1960	1952	1952	1891	1891
所定外	457	371	245	143	170	159
合計	2417	2331	2197	2095	2061	2050

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
所定内	1891	1891	1891	1850	1850	1850
所定外	251	250	224	226	239	251
合計	2142	2141	2115	2076	2089	2101

	2003年	2004年	2005年	2006年
所定内	1850	1850	1850	1850
所定外	283	286	286	248
合計	2133	2136	2136	2098

3 6 協定

- 労働基準法に定められた「労使協定」＝3 6 協定

「特別条項」

→会社側に都合のいいように解釈ができ、労働者に対しての保護的な意味合いはほとんどない。

トヨタの3 6 協定、とりわけ特別協定に記されている数字は残業がかなり高い水準にある。

「U-TIME」制度

①導入時期 99年11月

②Using Time More Efficientlyの略

労働時間の配分や始業時刻の選択の幅を拡大し、自主的な時間管理によって、効率的な業務の遂行を図っていく制度。

→残業時刻の把握が非常に困難

トヨタ関連企業の「総労働時間」

ジャスト・イン・タイムとの組み合わせによって広範囲にわたる企業との関連。

→ トヨタを頂点とした包括的な枠組み

トヨタ本体より恵まれた内容の企業は存在しない。

Ex. アイシンは所定労働時間が50時間以上長い

過労死・健康破壊の事例

- 1998年トヨタ勤務Aさん

長時間・過密・緊張的業務による肉体的・精神的ストレスがうつ病を発症させ、自殺。

- 1989年トヨタ関連企業勤務Bさん

脳内出血を発症し後遺症を負った。昼勤・夜勤を問わず、始業時間より早く出勤。

- 2002年トヨタ勤務Cさん

遺族が肺水腫の死因に納得がいかず、労災認定を求める。直前一カ月の残業時間106時間45分。

→ 労働安全衛生法の改正

考察

- 行き過ぎたトヨタ中心的な生産体制により、外部の社会生活との関係が希薄になりトヨタの労働環境の客観的判断ができなくなっていることが過労死まで至る要因の一つになっていると考えられる。

豊田市の歴史

3 班 野澤由衣

1. 豊田市の誕生まで

豊田市は元来「挙母」という名前で藩が県になった時に俗称下の町・樹木・小坂の区域が挙母村となり、1889（明治 22）年に町村制の実施によって自治制をしいた。町制をしいて挙母町となったのは 1892（明治 25）年 1 月で、さらに 1906（明治 39）年には根川村・逢妻村・宮口村・梅坪村と合併して人口 1 万数千の大挙母町が誕生した。挙母町は、三河北部地方の物資取引の中心地として徐々に発展していたが、トヨタ自動車 KK の進出以降は産業構造も急変し、人口も 3 万 4 千を超える近代的産業の市に発展したため、1951（昭和 26）年に市制を施行して「挙母市」となった。1956（昭和 31）年には隣接の高橋村を合併し、トヨタ自動車 KK の繁栄に伴い、協力工場も次々と操業を始め、「東洋のデトロイト」として総合計画のもと発展した。「挙母」と書いて「ころも」と読むことは難しいとの評判から、トヨタ自動車の町に因んで 1959（昭和 34）年 1 月 1 日に「豊田市」と改名した。

2. 豊田市と中村寿一

中村寿一は 1929（昭和 4）年 6 月に就任以来、17 年間挙母町長として今日の豊田市の発展の基盤を培った。1933（昭和 8）年 9 月、生糸の輸出が中心産業であった挙母の土地の豊田織機製作所内に自動車部が設けられ、工場建設のため、広大な敷地を求めているのをいち早く知った中村町長は、町議会の協力を得て誘致に成功した。1938（昭和 13）年にトヨタ工場が完成し、操業を始めてから、逐次大小の関連工場が新設されるようになり、町制は躍進を始め、これに備えるために都市計画事業に着手した。また、農業不況の対策として経済更生計画や、戦争で失職した人々のための農地開発による、農・工・商の 3 つの柱で成長する、新しい都市的形態の基礎を築いた。

3. 都市構造

挙母に都市計画法が適用されたのは 1935（昭和 10）年の 7 月だったが、町の発展に繋がることはなかった。しかし、1956 年にトヨタ工場が新設されたのに基因して、一躍工業の好適地として注目を集め、その後大小の工場が続々新設され、町勢も一気に躍進した。そして、その急速な市の発展に応じて総合的な都市計画をたて都市施設の充実を図ろうとしたとき建設省から「モデル都市」の指定を受け、県の援助のもとに本格的に着手した。当時、トヨタの従業員だけでも毎日数千人の乗降があるトヨタ自動車駅の規模拡大のためのトヨタ自動車駅前広場や、市の玄関らしさを求めた豊田市駅前の広場、挙母駅の老朽化による拡張改築からの豊田市駅センターなどがある。

4. 市の財政

トヨタ自動車工場設立による大小工場の誘致、中小企業対策、農業復興策によって市制は年々進展し、市民の担税力の向上に伴い納税率も上がり、1960 年付近の収税率は 99%を超え、全国の第一位となった。歳入・歳出に関しても、1950 年から 60 年の 10 年間で約 7 倍に伸びた。

5. 自動車王国と人口の変化

トヨタ工場が出来て間もないころの 1940（昭和 15）年の人口は 25,200 人余りであったが、10 年後の 50 年には 3 万人を超え市制を布くまでになった。1960 年当時の人口は 46,819 人で、当時トヨタの従業員 1 万人程いたが、その内の 6 千人は豊田市民であり、その家族を含めると 19,000 人、下請工場の社員を合わせると、豊田市の過半数はトヨタ自動車の関係者であった。現在の豊田市の人口は 423,305 人にも及ぶ。また、1960 年当時の生産された自動車台数は 40 万台で、2010 年には 680.9 万台にもおよび、現在は 320,590 人の従業員を抱えるグローバルな会社に成長した。

6. 考察

豊田市は、農・工・商の 3 本の柱で成長した市であるが、農・商に関して著しい成果は見られない。確かに、トヨタ自動車誘致により工業が発展したが、その工業の一大発展の恩恵により購買力が高まり、市民の生活様式も変化して商業も発展につながったと考えられるし、農業に至っても購買力の高まった市民の影響で衰退することを防げたのではないだろうか。

また、あの時中村寿一がトヨタ自動車工場の誘致に成功していなければ、今の豊田市はなかったであろう。

7. 参考文献

- ・『豊田市のおいたち』 豊田市役所
- ・『豊田市を先駆けた人々』 豊田市教育委員会
- ・豊田市 HP <http://www.city.toyota.aichi.jp/>
- ・トヨタ自動車株式会社 HP <http://www.toyota.co.jp/index.html>

3班 野澤由衣

豊田市の歴史

豊田市の誕生

年号	出来事
1892年1月29日	挙母村を挙母町に改称
5月29日	中村寿一誕生
1894年6月11日	豊田喜一郎が佐吉の長男として生まれる
1896年11月	佐吉 豊田式木鉄混製動力織機を完成
1911年10月	佐吉 豊田自動織布工場を新設
1918年1月	佐吉 豊田紡機KKを設立
1929年6月13日	寿一 挙母町長に就任
1933年8月	喜一郎 豊田自動織機製作所内に自動車部を設置
1937年8月28日	トヨタ自動車工業KKを設立
1950年4月3日	トヨタ自動車販売KKを設立
1951年3月1日	挙母町が挙母市になる
1959年1月1日	挙母市を豊田市に改称

豊田市と中村寿一

- 中村寿一：1929年6月～ 17年間挙母町長に就任
- トヨタ工場の誘致
- 都市計画の実施
- 経済更生計画
- 農地開発

工業①

- 江戸末期開港以来・・・生糸の輸出が主流
→ 挙母でも1869年に桑苗を輸入し、養蚕が普及
 - 1933年に豊田織機製作所内に自動車部設立
 - 1937年のトヨタ自動車KKの建設操業に伴い、たくさんの工場ができた
→ till1954年 トヨタ工場を含め17社
→ 1957年以降 44社→70社...
- ↓
「東洋のデトロイド」

工業②

- 1928年 トヨタ自動車工業完成
- 1931年 月産2,000台
- 1947年 創業以来生産台数10万台
- 1954年 創業以来生産台数20万台
- 1956年 月産5,000台
- 1957年3月 月産6,000台
- 5月 月産7,000台、創業以来生産台数30万台
- 1959年までに 月産1万台～1万2千台
- 創業以来総生産台数50万台突破

都市構造

- 町の南部にトヨタ工場が新設
→ 大小の工場が続々新設
→ 工業の好適地として注目される
→ 急速な市の発展
- ↓
「モデル都市」
- ・ トヨタ自動車駅前広場
 - ・ 豊田市駅前の広場
 - ・ 豊田市駅センター

3班 野澤由衣

豊田市の歴史

豊田市の誕生

年号	出来事
1892年1月29日	挙母村を挙母町に改称
5月29日	中村寿一誕生
1894年6月11日	豊田喜一郎が佐吉の長男として生まれる
1896年11月	佐吉 豊田式木鉄混製動力織機を完成
1911年10月	佐吉 豊田自動織布工場を新設
1918年1月	佐吉 豊田紡機KKを設立
1929年6月13日	寿一 挙母町長に就任
1933年8月	喜一郎 豊田自動織機製作所内に自動車部を設置
1937年8月28日	トヨタ自動車工業KKを設立
1950年4月3日	トヨタ自動車販売KKを設立
1951年3月1日	挙母町が挙母市になる
1959年1月1日	挙母市を豊田市に改称

豊田市と中村寿一

- 中村寿一：1929年6月～ 17年間挙母町長に就任
- トヨタ工場の誘致
- 都市計画の実施
- 経済更生計画
- 農地開発

工業①

- 江戸末期開港以来・・・生糸の輸出が主流
→ 挙母でも1869年に桑苗を輸入し、養蚕が普及
 - 1933年に豊田織機製作所内に自動車部設立
 - 1937年のトヨタ自動車KKの建設操業に伴い、たくさんさんの工場ができた
→ till1954年 トヨタ工場を含め17社
→ 1957年以降 44社→70社...
- ↓
「東洋のデトロイド」

工業②

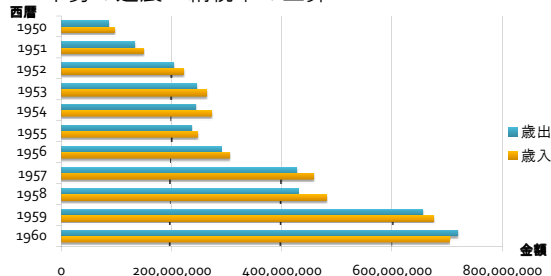
- 1928年 トヨタ自動車工業完成
- 1931年 月産2,000台
- 1947年 創業以来生産台数10万台
- 1954年 創業以来生産台数20万台
- 1956年 月産5,000台
- 1957年3月 月産6,000台
- 5月 月産7,000台、創業以来生産台数30万台
- 1959年までに 月産1万台～1万2千台
- 創業以来総生産台数50万台突破

都市構造

- 町の南部にトヨタ工場が新設
→ 大小の工場が続々新設
→ 工業の好適地として注目される
→ 急速な市の発展
- ↓
「モデル都市」
- ・ トヨタ自動車駅前広場
 - ・ 豊田市駅前の広場
 - ・ 豊田市駅センター

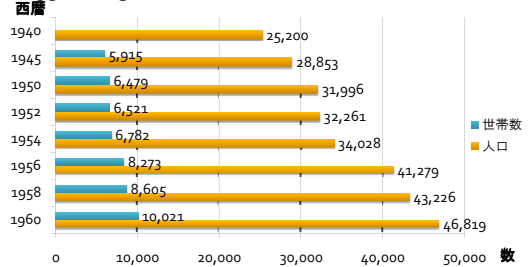
財政

- 大小工場の誘致・中小企業対策・農業復興策→市勢の進展→納税率の上昇



人口

- 1940年（トヨタ工場設立当時）25,200人余
- 1950年 3万人超→市制



自動車王国

- 生産された自動車：400,000台(1960年)→6,809,000台(2010年)
- 豊田市の人口：46,819人(1960年)→423,305人(2010年)
- トヨタの従業員：10,000人（6千人が豊田市民、家族を含めると1万9千人）→320,590人(2010年)
下請工場40社の従業員を含めると過半数

考察

- 農・工・商の3本での発展はありえたか？
→工業の発展の恩恵で農業、商業も発展したのではないか
中村寿一がトヨタ自動車誘致に成功していなかったら？

参考

- 『豊田市のおいたち』 豊田市役所
- 『豊田市を先駆けた人々』 豊田市教育委員会
- 豊田市HP
<http://www.city.toyota.aichi.jp/>
- トヨタ自動車株式会社HP
<http://www.toyota.co.jp/index.html>

豊田市の経済・産業

3 班 小林 洋 紀

1. はじめに

本稿ではトヨタ自動車の本拠地である豊田市の経済と産業に着目し、与える影響について考察する。世界に名だたるトヨタ自動車とその工数集めている豊田市の経済的パワーを調べることで、ローカルな視点の持つ影響力を考えたい。

2. 豊田市の産業形態

まず述べておくが、豊田市の産業形態は『~~1997年度国勢調査~~1997年度国勢調査』の産業別就労者人口比によると、調査した主要都市の平均は第一次産業が 3.0%、第二次産業が 26.0%、第三次産業が 71.0%である。一方豊田市の場合は、第一次産業が 2.5%、第二次産業が 49.5%、第三次産業が 48.0%である。第二次産業がかなり高く、調査された市の中で最高である。そしておよそその増加分だけ第三次産業の割合が低下している。

これはトヨタ自動車のみの影響ではもちろんない。しかしこの数字から、トヨタ自動車が産業形態にかなり大きな影響を与えているということは推測できるだろう。

3. 豊田市の産業別従業者数構成比

『平成 20 年度工業統計調査結果報告』によると、豊田市の総従業者数は 108,940 人である。そして豊田市の産業別従業者構成比は、輸送機械 72.70%、プラスチック 5.00%、生産用機械 3.60%、金属製品 3.20%、鉄鋼 2.40%、その他 13.10%である。この輸送機械にはもちろん自動車が含まれる。

もちろん他の輸送機械もこの数字に含まれるが、大部分はトヨタ自動車によるところである。その根拠については後述するが、まず産業規模として豊田市において自動車が多かれ少なかれ大きいものであるかがわかる。

4. 豊田市の産業製造品出荷額等構成比

次に豊田市の産業製造品出荷額について考える。3 章で示した資料によると出荷額は 13 兆 589 億円であり、構成比は、輸送機械 90.40%、プラスチック 2.50%、生産用機械 1.40%、金属製品 0.80%、鉄鋼 0.70%、その他 4.10%である。また平成 18 年度において豊田市の産業製造品出荷額等は 12 兆 6,008 億円で愛知県では第 1 位、全国でも第 1 位(豊田市ホームページ)である。そのなかで自動車関連工場の製造品出荷額等は、12 兆 88 億円で全体の 95.3% にのぼる。

自動車というものが製造業の中で高値であることももちろん影響しているが、これほど高い数値を出すという点でトヨタ自動車の力というものがかなり突出していること

がうかがえる。

5. 次世代エネルギー・社会システム実証地域

豊田市は、現在次世代エネルギー・社会システム実証地域に選定されている。この取り組みで①家庭セクター（家庭＋自動車）に着目し、グローバル企業/地元有力企業/自治体で協調し、実生活者の協力の下、低炭素社会システム構築を目指す。②社会コストを抑えながら、電気、熱、未利用エネルギーを交えたエネルギーの有効利用や低炭素交通システム構築とその連携を試みる。③標準化などで国際競争を意識した取り組みを行う。④CO₂削減目標は、家庭で▲20%、交通で▲40%ことが提案されているが、この取り組みにトヨタ自動車が不可欠であることは、その提案を見れば明らかである。

6. 豊田市の財政

関西社会経済研究所が2005年に行った財政指標調査において、豊田市が全国一位にノミネートしている。その理由として「好調な自動車産業が自治体経営にも影響した、当面の資金繰りと将来の財政負担に明るい見通しがある。」とあげられているが、このように豊田市の財政を日本トップレベルの質に押し上げていることにもトヨタ自動車関係しているだろう。

7. まとめ

423455 という人口規模でこれほどまでの経済的影響力と産業規模を維持しているのは、明らかにトヨタ自動車によるところが大きい。この力により、豊田市の財政にも好影響を与えており、また次世代システムの実施都市になるなど豊田市を日本全体からみてもモデルとなる存在にしている。豊田市の産業と経済はトヨタで成り立っているといえることができる。

8. 参考資料

産業別就業人口構成比（平成17年度国勢調査）

<http://www.city.gifu.lg.jp/c/Files/1/02010023/attach/2sangyoujinko.pdf>

平成20年工業統計調査結果報告書

http://www.city.toyota.aichi.jp/division/aa00/aa04/1193104_7014.html

次世代エネルギー・社会システム実証地域選定結果について

<http://www.meti.go.jp/press/20100408003/20100408003-2.pdf>

都市の財政力2005

http://www.kiser.or.jp/ja/project/pdf/kisyahappyou_Pdf01.pdf

『トヨタモデル』阿部和義（講談社 2005年）。

豊田市の経済・産業

3班 小林 洋紀

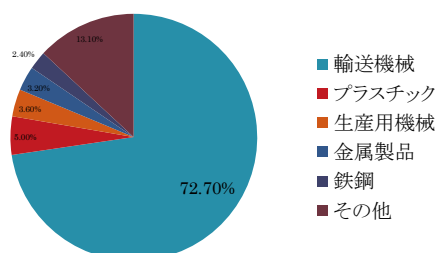
豊田市の産業の割合

- 第一次産業: 2.5%
- 第二次産業: 49.5%
- 第三次産業: 48.0%

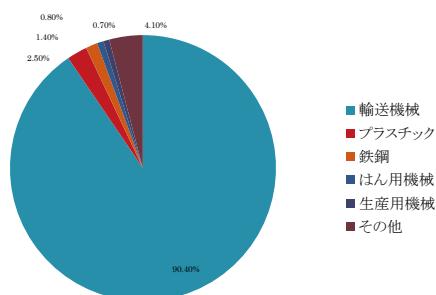
* 産業別就業人口構成比(平成17年度国勢調査)による

ちなみに第二次産業の割合は調査された市のなかで最高であり、平均は26.0%である。また第三次産業の平均は71.0パーセントであり、大きく下回る。

豊田市の産業別従業者数構成比 (平成20年工業統計調査結果報告書)



産業別製造品出荷額等構成比 (平成20年工業統計調査結果報告書)



グラフに関連して

- 総従業者数は、108,940人
- 製造品出荷額等は、13兆589億円で、前年に比べ1,891億円、1.4%減少した
- 豊田市の平成18年の製造品出荷額等は、12兆6,008億円で愛知県では第1位、全国でも第1位(豊田市ホームページ)
- 自動車関連工場の製造品出荷額等は、12兆88億円で全体の95.3% (豊田市ホームページ)

次世代エネルギー・社会システム実証地域

- 横浜市、豊田市、京都市、北九州市が選定される
- 「次世代エネルギー・社会システム協議会」の場を通じて、マスタープランの作り込みを行い、スマートグリッドを構成するために不可欠なエネルギーマネジメントシステムの構築をはじめとした様々な実証を実施(「次世代エネルギー・社会システム実証地域」選定結果について)より

豊田市の選定理由

- 大幅な省エネ目標、CO2削減目標、大規模な再生可能エネルギーの導入
- 個々の需要地点及び地域レベルでのエネルギーマネジメントシステムの確立
- 地域エネルギーマネジメントと大規模ネットワークとの相互補完関係の構築
- 次世代自動車、鉄道等も活用した交通システムにおけるエネルギーの効率的利用
- 自治体だけでなく、エネルギー関連企業、システムメーカーなど一定数以上のユーザー(家庭、ビル、商業施設、等)の参加
- ライフスタイルの革新等

提案概要

- 家庭セクター(家庭+自動車)に着目し、グローバル企業/地元有力企業/自治体で協調し、実生活者の協力の下、低炭素社会システム構築を目指す。
- 実証では、社会コストを抑えながら、電気、熱、未利用エネルギーを交えたエネルギーの有効利用や低炭素交通システム構築とその連携を試みる。
- 標準化などで国際競争を意識した取組みを行う。
- CO2削減目標は、家庭で▲20%、交通で▲40%。

豊田市の財政力(関西社会経済研究所調査)

- 2005年の調査において伝統的な資金繰りを中心とする財政指標と償還能力を複合的に分析した新しい財政指標で各自治体の「当面の資金繰り(フロー)」と「債務償還能力(ストック)」をそれぞれ区別して示し、総合指標を算出
- ↓
- 豊田市が全国一位、愛知県の市がトップテンに五市ノミネット:好調な自動車産業が自治体経営にも影響した
 - 当面の資金繰りと将来の財政負担に明るい見通し

まとめ

- 423455という人口規模でこれほどまでの経済的影響力と産業規模を維持しているのは、明らかにトヨタ自動車によるところが大きい。この力により、豊田市の財政にも好影響を与えており、また次世代システムの実施都市になるなど豊田市を日本全体からみてもモデルとなる存在にしている。豊田市の産業と経済はトヨタで成り立っているといえるのではないだろうか。

参考資料

- 産業別就業人口構成比(平成17年度国勢調査)
<http://www.city.gifu.lg.jp/c/Files/1/02010023/attach/2sangvo ujinko.pdf>
- 平成20年工業統計調査結果報告書
http://www.city.toyota.aichi.jp/division/aa00/aa04/1193104_7014.html
- 次世代エネルギー・社会システム実証地域選定結果について
<http://www.meti.go.jp/press/20100408003/20100408003-2.pdf>
- 都市の財政力2005
http://www.kiser.or.jp/ja/project/pdf/kisyahappyou_Pdf01.pdf
- 『トヨタモデル』阿部和義(講談社 2005年)。

景況調査でみるトヨタ・ショックからの

豊田市の経済への影響

3 班 栗原皆

1. はじめに

トヨタが豊田市に与える影響が見える形で確認するために、石油や原料価格の高騰に端を発し、サブプライムローン問題も絡んだ、豊田市が独自に開始した、景況調査を参考にしてみた。そこには、豊田市の経済の実情や時間的な流れ、不況の現状を感じ取ることの出来るような資料があった。

特に、時期によってアンケート調査の内容が若干変化するものがあり、如何にその時々現状に合わせた分析を行おうとしたのかが見てとれる。

ここでは、主に時間的な変化と項目別に把握していきたい。

2. 景況調査

今回参考にした資料は、豊田市産業部の景況調査で、平成 20 年秋以降の市内の事業所等の景況状況の調査結果を報告している資料である。

これは「地域経済活性化に向けた『緊急経済対策』の実施」を題目としたものを第一回目とした景況調査で、第二回目からは「トヨタ減益に伴う景況調査」とし、産業部産業労政課が雇用・製造業を、産業部商業観光課が融資・小売店・飲食店・サービス業を対象とし、アンケートを含む調査を行っている。第三回目からは、題目を「経済情勢の著しい悪化に伴う第 3 回景況調査」として、以後はこれに倣い、第 4 回、第 5 回と第 10 回目まで続き、この最新の第 10 回目は平成 22 年 11 月のものである。

3. トヨタ・ショック

まず、第 2 回目から、突然題目が変更になったことを指摘したい。

当初、第 1 回目（H20.9.18）では、背景・目的の項目のところに原油・原材料の高騰を原因とする経済不況といった記述がある。ところが、第 2 回目（H20.12.5）からは突如として「トヨタ減益に伴う景況調査」と題目が変更した。こちらの理由として、第 1 回目と第 2 回目の間、すなわち平成 20 年 9 月と平成 20 年 12 月の間に重要な出来事があったことが推測される。それは、「トヨタ・ショック」である。

平成 19 年サブプライムローン問題を発端とした、米からの世界的な不況は日本も直撃したが、直後はトヨタは影響を受けなかった。しかし、それから約 1 年後、平成 20 年 11 月トヨタはついに「2009 年（平成 21 年）3 月の営業利益を 1 兆円下方に修正した」。これが、トヨタ・ショックといわれるもので、今までどんな苦境も乗り越えてきたトヨタがこれほどまでに大きな損害を受けることは多くの企業の驚きと不安を誘い、

特に豊田市住民の不安感は計り知れないものがあっただろう。

4. トヨタショックから第10回調査まで

さて、結果は不安の通りとなり、その後トヨタの受注は前年比の50%ほどまで低下し、さらにその自動車の部品を製造する下請け企業にあおりがやってくる。第4回の雇用・製造業の経営状況のアンケートを確認すると、平成20年10月から平成21年3月までの業績は9割以上の企業の業績が悪化したとの結果が出ている。その後、国からのセーフティーネットにより、やや立ち直ったり横ばいの状態が続いたりするも、有効求人倍率は平成22年11月の第10回調査の時点で未だ、0.5%程度と平成20年初期に比べると約4分の1低くなっている。

確かに、平成21年の破格のセーフティネットや融資によってだんだんと豊田市内の企業は安定しつつあるようだが（参考；第10回調査、豊田市における融資状況）、22年後期の業績見通しは悪化、正規雇用者数は維持もしくは減少傾向にあり、経済状況が回復したとは言えない。

職業別就業者数の推移を見ても、前年同月と比べた減少幅が平成21年4月に100万人を超え、その後も拡大している。これを職業分類別にみると、「生産工程・労務作業員」就業者数全体の減少幅の8割以上（H21年6月）、「生産工程・労務作業員」の減少幅は平成20年12月以降さらに拡大している。一方、高い専門性や技術などを必要とする「専門的・技術的職業従事者」は、平成21年1月以降、6か月連続で増加傾向。

減少幅の拡大が続いている「生産工程・労務作業員」について産業別に構成比をみると、「製造業」、「建設業」及び「サービス業」の三つの産業で、全体の7割以上を占める。トヨタも現在の不況のあおりを受けている。

5. まとめ

世界的な不況がトヨタを襲い、さらには豊田市内外の企業も大きな打撃を受けたことに間違いはない。トヨタが倒れると全てが倒れるこの状況は改善出来るのだろうか。

参考文献

ダイヤモンド社のビジネス情報サイト <http://diamond.jp/articles/-/2879?page=5>

豊田市ホームページ

http://www.city.toyota.aichi.jp/division/ag00/ag02/1193824_7128.html

産業別就業人口構成比（平成17年度国勢調査）

阿部和義「トヨタモデル」講談社 2005

大野耐一著「トヨタ生産方式：脱規模の経営をめざして」ダイヤモンド社、1978.5

野村正実著「トヨタイズム：日本型生産システムの成熟と変容」ミネルヴァ書房、1993.12

3班栗原皆

景況調査でみるトヨタの 豊田市への影響

まずはこちらの

- 景況調査をご覧ください

＜職業別就業者数の推移＞

- 前年同月と比べた減少幅が平成21年4月に100万人を超え、その後も拡大。
- これを職業分類別にみると、
- 「生産工程・労務作業者」就業者数全体の減少幅の8割以上（H21年6月）
- 「生産工程・労務作業者」の減少幅は平成20年12月以降、拡大
- 一方、高い専門性や技術などを必要とする「専門的・技術的職業従事者」は、平成21年1月以降、6か月連続で増加。

- 減少幅の拡大が続いている「生産工程・労務作業者」について産業別に構成比をみると、
- □「製造業」、「建設業」及び「サービス業」の三つの産業で、全体の7割以上を占める。
- □トヨタも現在の状況のあおりを受けている。

いつからか

- 2007年サブプライムローン
- 直後は影響受けず
- 2008年11月
- 「2009年3月の営業利益を下方に修正」
- トヨタショック

これを受けた地元の反応

- 平成20年（2008年）12月の景況報告
- トヨタショック直後の景況調査

その後

- その後も行われ続けた景況調査をご覧ください。

考察

- トヨタが不況になることで豊田市自体の経済や景況に大きく影響を及ぼすこと。
- 当初のセーフティネットも最早役割を担っていないようである。
- サブプライムローンからのあおり、そしてトヨタショックから立ち直るのはいつになるのだろうか。

参考資料

- 豊田市ホームページ
http://www.city.toyota.aichi.jp/division/ag00/ag02/1193824_7128.html
- 産業別就業人口構成比（平成17年度国勢調査）
- 阿部和義「トヨタモデル」講談社2005
- 大野威著「リーン生産方式の労働：自動車工場の参観観察にもとづいて」岡山大学経済学部, 2003.3
- 大野耐一著「トヨタ生産方式：脱規模の経営をめざして」ダイヤモンド社, 1978.5
- 野村正実著「トヨタイズム：日本型生産システムの成熟と変容」ミネルヴァ書房, 1993.12

豊田市における外国人問題

3 班 坂本誠

1. はじめに

豊田市には現在、数多くの外国人が居住している。その大半は日系ブラジル人で、トヨタの労働者だ。居住者の過半数を外国人が占めるという県営団地でもあるほどである。そういった空間で起こる外国人問題と聞くと、ゴミ投棄のルール違反や違法駐車、騒音、自治会費等の徴収困難、子どもの不就学など、文化の違いによる問題が連想されるだろう。しかし、実際には文化の違いによる摩擦の問題ではなく、もっと根深い問題である。それは外国籍住民が増加することの背景にある産業構造・労働市場による問題だ。この問題は生活時間全般を支配するトヨタイズムの工場労働が深く関係している。

本論では、トヨタの外国人労働者と日本語教室の実態を把握し、外国人との共生について考察する。

2. トヨタの外国人労働者の実態

日系ブラジル人が作った詩（パワーポイント参照）からもわかるように、トヨタの外国人労働者の仕事・生活の水準はかなり低い。外国人労働者の生活は規格化され特に大きな欠点のないプレハブ住宅に住み、なかなか故障しない自動車に乗る。会社が提供する福利厚生施設を利用できる日本人と比べ、はるかに厳しい環境だ。企業は彼らを雇用の調整弁となる一時的な労働者として受け入れ、3K（きつい・汚い・危険）現場で働かせ、コスト削減を図っている。就労の不安定さは日本人の比ではなく、ある日突然解雇され帰国を余儀なくされる場合もある。日系労働者は将来の日本社会を築く主要な構成員であるにもかかわらず、そのような認識の外に置かれてきた。

在日期間は10年を超えて本国には複数の家を持ち、そこに最新の電化製品を詰め込みながら、ほとんど帰国する機会のない人もいる。自宅のビデオ画像を何度も何度も眺め来訪者に自慢しながらつらい労働に耐えて暮らしているというのだ。日本は彼らが定住傾向にあるにもかかわらず、「出稼ぎ」と呼び一時的な滞在者と思い込もうとしている。

3. 外国人対象の日本語教室

外国人との文化的差異を埋めるためにボランティアによる日本語教室が行われているが、実際には無料で提供される日本語教室に通える外国人労働者は、ほとんどいない。時間を管理される就労形態では継続的に学習できないのだ。労働構造が変わらない限り日本語習得は難しいのが現状である。

そもそも、工場での単純作業をしているなかでは、日本語をあまり必要としない。日本語を使う必要のない場所では、勉強する必要も意欲も感じないというのが多く外国人

労働者の考えだ。もし意欲が沸いたとしても日本語テキストは週 20 時間の積み上げが必要とされており、トヨタイズムの生産方式のもとでは、十分な学習時間の確保は難しい。ボランティアに依存する地域日本語教室の限界があり、就労現場における日本語学習環境の整備や日本人従業員との接触を増やすことが求められる。

4. 考察

トヨタの地域政策に「会社の発展と地域の発展は車の両輪」という文言があり、トヨタの発展＝市の発展というのが、トヨタの考え方のような。しかし、そのトヨタの発展は外国人労働者の犠牲のうえに成り立っている。必要なときに必要な労働力を企業が手に入れるためには、当該地域社会に外国人が住居していることが必要条件だという。フレキシブルな労働力は外国人居住問題という地域社会への外部不経済があって初めて実現可能となっていることをよく考えるべきだろう。

少子高齢化の時代を迎え、斜陽化する日本において、合理化・トヨタイズムに反対するのは容易ではない。しかし、労働者、また消費者までを合理化し、選択の余地を奪うのはいかがなものかと感じざるを得ない。これからの時代は他者に対する豊かな感受性・想像力が必要となるだろう。

参考文献

鶴本花織、西山哲郎、松宮朝 編『トヨタイズムを生きる 名古屋発カルチュラル・スタディーズ』せりか書房 2008

都築くるみ『外国人受け入れの責任主体にかんする都市間比較—豊田市の事例を中心に、大泉町、浜松町との比較から—』愛知学泉大学コミュニティ政策学部紀要第 2 号 1999
都築くるみ『外国人との「共生」と NPO—愛知県豊田市 H 団地を取り巻く NPO の現状と課題—』愛知学泉大学コミュニティ政策研究第 3 号 2001

豊田市における外国人問題

3班 坂本誠

日系ブラジル人による音楽活動

『kaisha de mucika』『kaishao』

すごい暑さ 夏だ、毎日 オレひどい目に遭う 300度近くの温度で バカヤロウ！毎日のように工場のラインでの作業を 暑い目に、寒い目に Aボイラーの入り口で 汗をたらすオレを、消耗しつくしたオレを、動物のようにみじめな目に遭っているオレを、日本人はただ眺めるばかり（一部省略）おれと同じ日に入社した女の子は妊娠のために今日、首になった 時は過ぎる、時はタマす、時は考える オレはプレスで指を一本なくした やめるタイミングを逃した 幹旋会社も、幹旋業も、幹旋業者も カネのためならケツまで捧げる 人肉食幹旋業者ども、人間とカネと残骸を食う奴ら 後ろからも前から 自分の利害だけを考えて 彼らにとってはどちらでもかまわん（一部省略）オレがいつかブラジルに戻るまで待ってこれのクソツたれた野郎どもを 産んだ「売女」の元に送り戻すから

「Kaishao」

Caixao＝死体を収める棺

外国人労働者の実態

3K(きつい・汚い・危険)

「出稼ぎ」

外国人対象の日本語教室

そもそも意欲が沸かない。



就労現場における日本語学習環境の整備や日本人従業員との接触を増やすことが求められる。

考察

トヨタの地域政策に「会社の発展と地域の発展は車の両輪」という文言があり、トヨタの発展＝市の発展というのが、トヨタの考え方のようだ。

しかし、そのトヨタの発展は外国人労働者の犠牲のうえに成り立っている。必要なときに必要な労働力を企業が手に入れるためには、当該地域社会に外国人が住居していることが必要条件だ。という。フレキシブルな労働力は外国人居住問題という地域社会への外部不経済があつて初めて実現可能となっていることをよく考えるべきだろう。

考察 2

少子高齢化の時代を迎え、斜陽化する日本において、合理化・トヨティズムに反対するのは容易ではない。

しかし、労働者、また消費者までを合理化し、選択の余地を奪うのはいかなものかと感じざるを得ない。これからの時代は**他者に対する豊かな感受性・想像力**が必要となるだろう。

参考文献

- ・鶴本花織、西山哲郎、松宮朝 編『トヨティズムを生きる 名古屋発カルチュラル・スタディーズ』せりか書房2008
- ・都築くるみ『外国人受け入れの責任主体にかんする都市間比較－豊田市の事例を中心に、大泉町、浜松町との比較から－』愛知学泉大学コミュニティ政策学部紀要第2号1999
- ・都築くるみ『外国人との「共生」とNPO－愛知県豊田市H団地を取り巻くNPOの現状と課題－』愛知学泉大学コミュニティ政策研究第3号2001

トヨタの生産システムと次世代の生産システム

2班 酒井卓也

1. 主題

労働者を取り巻く環境を生産システムの面から分析する。

2. トヨタの生産システム

トヨタの生産システム、とりわけ現代まで工場生産において広く採用されているもの、は2つの柱から成り立っている。

一つは「ジャスト・イン・タイム方式」である。ジャスト・イン・タイムの理念は「必要なものを必要なときに必要なだけ生産する」というもので、製品の生産受注から完成までの流れの中で発生するタイムラグ（リードタイム）の短縮を図って提唱された方式である。

もう一つが「かんばん方式」である。「かんばん」とは加工する部品名や量が記された一枚の紙やプラスチックであり、前工程から後工程に引き渡す際にはその部品の納品書として扱われ、後工程が加工品を使用したらかんばんを発注票として前工程に戻す。こういった手法を「後工程引取り」という。

この二つの柱からなるトヨタの生産システムは「ムダの排除」という考え方に基づいている。

3. トヨタの生産システム下における特徴

こういったトヨタ生産システムから、これまでの生産システムについて特徴を挙げてみる。

これまでの生産システムの特徴は「標準的」な商品を「大量」に、「大規模」で「集中」した生産に長けていることである。フォーディズムを受け継いだトヨタ生産システム下では商品を素早く、大量に生産することを念頭においている。従って商品を標準化し、大規模工場で集中的に生産することが不可欠であった。この手法の成熟によって、低コストで大量生産が可能になったといえる。

4. 次世代産業が必要とするもの

現代において産業が必要とするものとは何であろうか。それは既存産業のニーズにおけるいくつかの面を強調、または逆に否定したものであると考える。

一つは「スピード」、これまでは「より早い生産」が重要だったがそれに加え現代では需要の急速な変化に対するスピードとフレキシビリティがさらに強調される。

もう一つは「多品種化」である。消費者の心理として「人とは違うものを持ちたい」ということから多様な商品に対するニーズが発生する。これまでのようにある程度標準化した商品ではなく、企業間でより商品の付加価値に対する差別化が必要となってきた。

さらにこれまでに無かった概念として「環境に対する配慮」や「CSR」が重要視されるようになった。

5. 小規模自律分散協調システム

このような産業の要請を受け入れるシステムとして「小規模自律分散協調システム」という方式が提案される。これは部品生産において複数の工場が存在し一つの工場で商品を完成させたという大規模生産システムを小規模に分散させる。その形態は 3 つあり、消費地に工場を作る方法、システムを簡素化する方法、個別受注生産を行う方法である。

小規模化分散した工場が商品に独自の改良を施すように自律化を促す。それによって小回りの効く意思決定が可能となり急速なニーズの変化にも即応できる。

しかし完全な自律化による他工場の独立は 1 つの工場に被害が生じた際フォローアップが不可能であるので最低限のところで関係を持つ協調システムが必要である。

しかし小規模で独立した場合規模の経済性が失われる可能性があるので全体の統制も必要となってくる。

6. まとめ

トヨタ生産システム下における生産の特徴は標準化した商品を大量、迅速に生産することであったが現在のスピード化、ニーズの多様化によって小規模自律分散協調システムのような新たな生産システムが適応されつつある。

参考文献

中山清孝, 秋岡俊彦『トヨタ生産方式の基本的な考え方』1997 The Operations Research Society of Japan 42(2),61-65

安藤信雄 『分業化における標準化の役割について (2) : 情報ネットワークとしてのトヨタ生産システム』 2004 Seiryō Women's Junior College 33, 27-48

黒須誠治『次世代生産システム』1997 白桃書房

トヨタの生産システムと次世代の生産システム

主題

労働者を取り巻く環境を生産システムの面から分析。

トヨタの生産システム

二つの柱

- ・ジャスト・イン・タイム方式
- ・必要なものを必要なときに必要なだけ生産する。
- ・生産のリードタイムを短縮する。
- ・かんばん方式
- ・「後工程引取り」の手法。



徹底したムダの排除

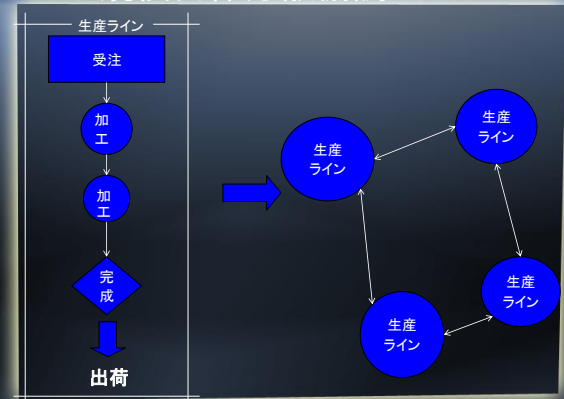
トヨタ生産システム下における特徴

「標準的」な商品を「大量」に、「大規模」で「集中」した生産

次世代産業が必要とするもの

- ・スピード
- ・多品種化
- ・環境
- ・□□□

小規模自律分散協調システム



まとめ

参考文献

- 中山清孝, 秋岡俊彦『トヨタ生産方式の基本的な考え方』1997 □□□□ □□□□□□□□
□ □□□□□□□ □□□□□□□□□□□□□□□□□□
- 安藤信雄 『分業化における標準化の役割について(2) : 情報ネットワークとしてのトヨタ生産システム』2004 □□□□□□
□ □□ □□□□□□□□□□ □□□□□□□□□□□□
- 黒須誠治『次世代生産システム』1997
白桃書房

トヨタ生産システムと日本的経営

2 班 金子博明

1. はじめに

本稿ではトヨタ生産システムと日本的経営の関連性について考察する。日本の代表的な企業であるトヨタに導入されているトヨタ生産システムには日本的経営の特徴がみえろと考える。日本の経済成長期にはグローバル企業まで発展したトヨタを筆頭に、日本経済を支えた日本企業の経営には欧米（特に米国）とは異なる特徴が存在している。その特徴の把握はトヨタ生産システムを分析することで可能となると考えた。

2. トヨタ生産システム（TPS）

トヨタ生産システム（以下 TPS）については諸説存在し、見解が完全に一致しているわけではないが、トヨタ自身は2つの柱から構成されていると説明している。1つは「必要なものを、必要なときに、必要な量だけ生産、運搬する仕組み・考え方」をいう「ジャスト・イン・タイム（以下 JIT）」。もう1つは「機械の異常、不良の発生時に、自ら止まる、仕組・考え方」をいう「自動化」であり、戦後の自動車製造に具体的に実現させたものであるとする。簡略化すれば「JIT」は平準化生産、定量セット運搬、「自動化」は標準作業化であると言える。この「自動化」については様々な解釈があり、在庫、生産不良、生産停止、居候などの「ムダ」をなくするための「カイゼン（改善）活動」を重要とみなす生産システムであると考えられる。その根底には、企業の社会的存在意義として「付加価値を生む」ことであり、付加価値を生まないことは、無駄であるという考えが存在する。この2つの柱を合わせもつ TPS は付加価値を高めるための内部管理活動であると定義できる。そして TPS は付加価値を高める知的創造活動を全員参画で行う全社的活動である点に着目する。

3. 日本的経営

日本的経営の特徴は「信頼関係に基づく長期的思考」と「労使協調」、「人間主義・平等主義・現場主義に代表される基本的人間観」の3つの本質であり、それらは政治・社会の安定、「共通目標」が存在していたことで運営可能となっていた。日本的経営は長期にわたって競争と協調を同時に実現することに配慮されたシステムであり、対象的な米国的経営は短期的競争が重視され、差別主義や階層社会を形成することとなる。

日本的経営の対米国的経営の競争的優位性は、生産、製造業を「知的創造過程」としてとらえ、それを企業構成体の全員参画によって生産活動を推進していたことによる。無論、その背景には顧客評価値を高めるために付加価値を提供するという全社の共通目標が存在していた。日本的経営は米国とは異なり、ボトムアップ（現場主義）かつ全員参画（全社的）に経営方針を決定する構造となっていた。

こうした日本的経営の優位性は、市場経済が発展すればするほど有効性を発揮する。企業競争に優位になるための経済資源のなかで、無形資産である「知識」、知的創造を可能とする人材が最重要であると考えられる。しかも「知識」は蓄積、共有化され、長期にわたって知識創造活動を継続することによって、いつそうその効果を期待できる。この考えから長期雇用制度が日本的経営の中には存在している。

人間や仕事（特に「知識」）にたいする日本企業の考え方は、昔からの伝統を引き継いでいるが、長期雇用や企業内組合や労使協調をはじめとする経営システムや社会システムとして形成されたのは、戦後高度経済成長期であり、「知識創造人」つまり人材を重視する経営方式の確立であった。

4. 考察

以上、TPS と日本的経営の特徴を示した。TPS は付加価値を高める知的創造活動を「全員参画で行う全社的活動」である点を改めて強調する。それはトヨタの組織構造、組織文化の集大成である。その原点にあるものは『豊田綱領』であり、それが『トヨタ基本理念』へと行動規範（文化、思想）として受け継がれていった。企業理念を時代の変化に合わせて修正しつつも、その根底は変わらず継承され続けている。ここでトヨタの労働者が継承し続けた要因はある意味宗教的な思想が存在していたためであると考察する。

明治維新前後の欧米列強の動きに対する日本の将来へ危機感が日本の近代化に付与し、富国という「共通目標」がトヨタの労使間で共有された。それはまず、研究と開発、知的創造活動によって行われた。知識の蓄積により付加価値の提供が可能となったトヨタは豊かさを社会、労働者にもたらし富国が達成されていく。その知識創造活動を長期継続、補完するために組織文化が構築されていった。一方、戦後日本では戦後復興を果たそうとする「共通目標」が日本社会に存在していた。それはまず、技術分野（生産、製造業）の革新が目指され、知識の蓄積である知的創造活動によって行われる。知識の蓄積により付加価値の提供が可能となった企業は豊かさを日本社会にもたらし「共通目標」が達成されていく。その知識創造活動を長期継続、補完するために長期雇用制度が存在し、システムが完成する。

両者ともに、根底には富国、行動規範、企業理念、豊かさの追求などの「共通目標」の達成のために、盲目的に知識の蓄積が行われる。その結果達成された「共通目標」を維持、拡大するために補完機能を設けることによりシステムが完成した。以上から TPS と日本的経営は関連性が存在し、TPS は日本的経営の代表的構造であることがわかる。

参考文献

伊藤賢治『TPS と日本的経営』Review of economics and information studies 2004

伊藤賢治『トヨタ競争力のメカニズム』Review of economics and information studies 2004

トヨタ生産システムと 日本的経営

INDEX

- 1: トヨタ生産システム
- 2: トヨタの経営理念
- 3: 日本的経営
- 4: 市場経済システムと企業競争力
- 5: 考察・論点

トヨタ生産システム

○目標

- ・ 多品種少量生産
- ・ 高品質、低コスト、短納期

○基本構造

- ・ JIT(後工程が前工程に指示を出す)
- ・ 徹底的なムダ取り
- ・ ムダの可視化

トヨタ生産システム

TPS	従来型
<マーケットイン>	<プロダクト・アウト>
多品種少量生産	少品種大量生産
QCDの同時向上	QCDの選択
<自動化>	<自動化>
在庫不要	在庫必要
「流れ生産」	「ロット生産」
「目に見える管理」	目に見えない管理
カイゼン活動(全員参画による)	改善は技術者の仕事

トヨタ生産システム

○基礎概念

- ・ 企業存在の社会的意義: 付加価値の創造
- ・ 徹底的なムダ取り: カイゼン(改善)活動展開
- ・ 内部管理
- ・ 高い目標と実現への意志

○推進する企業文化

- ・ 『豊田綱領』、『トヨタ基本理念』、
『トヨタウェイ』、『トヨタコーポレートガバナンス』

トヨタの経営理念

○『豊田綱領』(1935)

- ・ 会社の目的は「社会への貢献」
- ・ 研究と創造(知識創造活動)重要視
- ・ 全員一致協力

○『トヨタ基本理念』(1992、97)

- ・ グローバル企業化: 経済・社会の発展に寄与
- ・ 最先端技術の研究開発: 環境問題への配慮
- ・ 労使相互信頼・責任: チームワーク効果極大化
⇒ 企業文化の構築と継承

日本的経営

○本質

- ・ 信頼関係に基づく長期的思考
- ・ 労使協調
- ・ 人間主義、平等主義、現場主義

○成立条件

- ・ 政治・社会の安定: 55年体制
- ・ 共通目標: 経済的豊かな社会(欧米)に追付くこと

日本的経営

○社会の基本的前提

- ・ 政治システム: 政治、社会の安定と社会インフラ
- ・ 社会システム: 長期雇用システム、労使協調

○勤労観

- ・ 付加価値の創造: 社会貢献、社会の存立基盤
- ・ 経済的豊かさとは知識創造活動の展開

○長期競争システム

- ・ 多数メンバーの長期的参画と成果拡大

市場経済システムと企業活動

○市場経済システム

- ・ 競争システム
- ・ 顧客による評価項目

○企業の競争力

- ・ 顧客評価を高める力
- ・ QCD(品質、コスト、数量・納期)
- ・ NSR(開発、スピード、信頼)

企業競争力

○企業競争力

- ・ 「人材」: 知識の担い手
- ・ 「組織文化」: 共通目標、行動規範
- ・ 「経営戦略」: 中長期経営戦略計画
- ・ 「組織構造の革新」: 知識の創造、蓄積

◎高度経済成長期、市場経済が発達すればするほど、「日本的経営」の有効性を発揮した。

◎人材や仕事(知識創造活動)に対する日本企業の考え方は伝統を引継ぎつつ、高度経済成長期に経営システム、社会システムが形成された。

考察

○トヨタ生産システムは日本的経営の

「代表的構造」である。

- ・ 「共通目標」の存在、行動規範化
- ・ 知識創造活動の重視
- ・ 人材(人)を重視
- ・ 組織経営、システム運営のための補完システム

【論点】

- ・ 日本人の労働観の形成要素。
- ・ 産業構造の変化に伴う、日本的経営の行方。

参考文献

- ・ 伊藤賢治『TPS(トヨタ生産システム)と日本的経営』2004
- ・ 伊藤賢治『トヨタ競争力のメカニズム』2004
- ・ Review of economics and information studies
- ・ 大塚建司『トヨタのコーポレート・ガバナンス』2001
- ・ 浅野和也『日本的生産システムの一考察』2000
- ・ 中京経営研究

トヨタ自動車と戦後日本の産業政策

2 班 二又風香

1. はじめに

トヨタ自動車の発展の裏側には、中央省庁（特に通商産業省）と民間が連携して日本自動車工業の国際競争力を上昇させようという試みが推進されたという側面がある。この立場を前提として、官庁の政策がどのようにトヨタなど自動車産業へ影響を与え、競争促進につなげていったのかについて、歴史的背景に沿って考察する。

2. 「国民車構想」という産業政策

1950、1960、1970 年代にかけて「国民車構想」と呼ばれる、具体的に自動車の車種、性能目標を示して業界の競争促進を図ろうとする産業政策が行われるようになった。日本社会においては政策の原案作成の段階から実施にあたり官庁と民間企業の相互作用が存在した（山崎 2003）。以下、年代順別に概要を示す。

(1) 1950 年代

1950 年代においては朝鮮戦争による特需の影響により、戦前水準にまで自動車工業は復活した。通商産業省（通産省）は一社集中生産体制を進めるため、自動車産業を一つの戦略として考慮し、外国車の組立を通して技術を導入し、更に当時高価格であった自動車の低価格化を図って、新規参入と新車種開発を推進させた。

通産省の目的は自動車輸出による外貨獲得と、国際競争力強化へ向けたメーカー間での競争促進による、技術水準の向上にあった。後に貿易自由化を考慮し、技術水準の基準を満たすメーカーを選考し、補助金を交付し、一社につき一車種をのみ生産させるといった規制的政策「国民車構想」が示されることになった。この案自体は頓挫したが、小型乗用車への参入に消極的であったトヨタは、開発競争という企業間競争に巻き込まれ、大企業へ成長してゆくことになる。

(2) 1960 年代の業界集約化構想

1961 年、国民車構想に加え、通産省は新たに業界集約化構想を目指すようになった。具体的には第二次・第三次機械振興特別措置法（機振法）によって貿易と資本自由化へ対応し、輸出振興をはかるために生産品種の調整グループ化をはかることと目標生産規模の策定を行った。また通産省は資金を配分してメーカーに自動車の加工技術の導入、小型軽量化・国際的な標準化を目指させた。それに伴って生産の総合化、系列を超えた部品メーカーを大手、一次、二次別の共同を促した結果階層構造ができ、大手メーカーであるトヨタは系列化した。

(3) 1970 年代—安全性と排ガス規制

1970 年代、自動車の安全性と排ガス規制が社会問題として取り上げられるようになり、騒音・公害問題、さらには日米貿易摩擦、石油ショックによる低成長期への移行が進むと、高度化計画が推進されるようになる。通産省は①自主的生産体制②水平分業体制③総合部品メーカー体制を方針として示し、自動車部品メーカーのユニット化が進んで系列化したメーカーが並立し、国際競争力を維持、増強する生産体制が整備されることとなった。

(4) 1980 年代—日米貿易摩擦

1980 年代、70 年代から見られた日米貿易摩擦はますます激化し、ついに日本は輸出自主規制をすることになる。1985 年プラザ合意以降、円高ドル安政策が推進されたが、これによりさらに日本の企業は対米輸出市場において不振が続き、収益は悪化した。トヨタは円高においても販売は好調であったが、各社は対米輸出車の高価格車への移行、対米直接投資の推進（現地生産）、部品企業の再編と強化、非自動車部門への多角化をはかり、貿易摩擦に対応した。通産省も 1978 年に特定機械情報産業振興臨時措置法を成立させ、部品メーカーへの融資を中心に開発力を強化し、それが日本の国際競争力向上につながると考えた。これ以後自動車産業に特化して振興を目指す措置法などの成立は見られない。

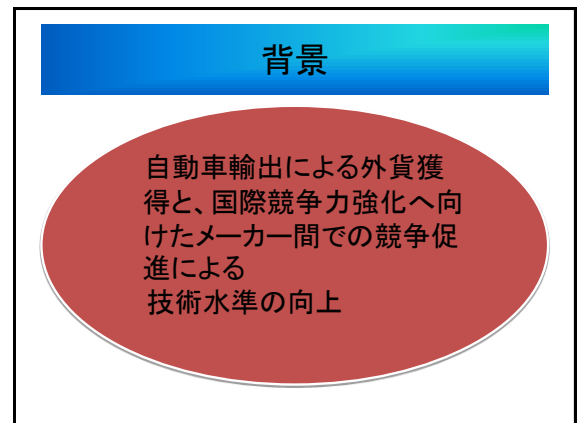
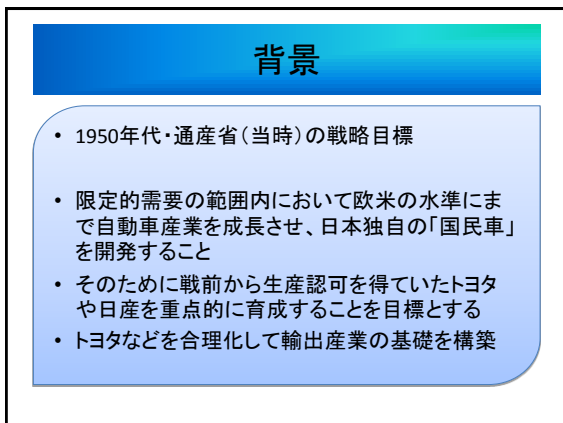
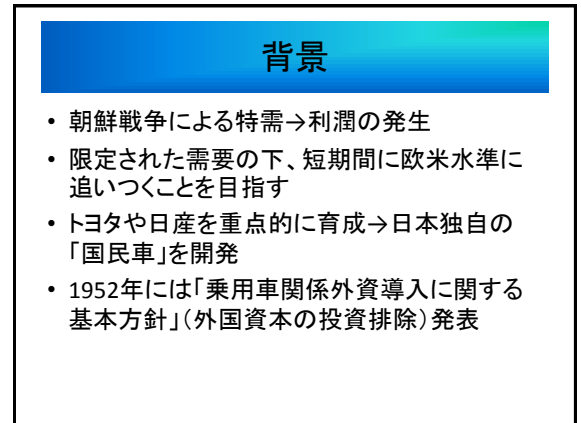
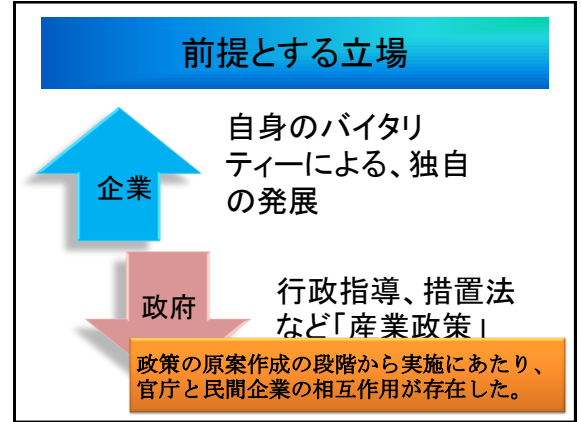
3. 考察

トヨタなど民間自動車企業と通産省は国際競争力強化という共通の目的を持っていたもの、手段をめぐって両者はしばしば対立した。しかし、全く別個に両者の試みが実行されたのではなく、措置法による資金援助や系列化による効率的な生産方法の確率によって、相互に連携が見られることに留意しておきたい。

製造業においては、現在「需要と供給の逆転」現象が起こっていて、ただ生産すれば売れるという時代ではなくなり、自動車でも、売れるものと売れないものとに極端な格差が生まれた（金田 2003）。結局、産業政策は無意味であり、企業は自らの戦略によって勝つしかないと論じられる場合もあるが、特に貿易摩擦への対処など企業が自己の努力のみによって利益を確保することが難しくなる場合においては、産業政策は決して無意味ではなかったと考えられる。

参考文献

- 『戦後日本の自動車産業政策』（山崎修嗣 2003）
- 『超トヨタ式チェンジリーダー』（金田秀治 2003）



1960年代—「業界集約化構想」

- 乗用車量産体制確立期
- トヨタは業界集約化に反対
- 第二次・第三次機振法（機械振興特別措置法、貿易と資本自由化へ対応し、輸出振興をはかるために生産品種の調整グループ化をはかることと目標生産規模の策定）
- トヨタの小型自動車市場への参入

生産の総合化、系列を超えた部品メーカーを
大手、一次、二次別の共同→部門別の階層形成へ

背景

- 乗用車は政府の所得倍増計画において「社会資本充実」として位置づけられる
- 高速道路網の整備

1963年	明神高速道路開通
1964年	東名高速道路・首都高速道路開通

1970年代—安全性と排ガス規制

- 国際競争力確立期
- 自動車高度化計画の推進
- ①自主的生産体制
 - ②水平分業体制
 - ③総合部品メーカー体制の提示



自動車部品ユニット化が進んで系列化したメーカーが
並立し、国際競争力を維持、増強する生産体制の整備

背景

- 自動車の安全性と排ガス規制が社会問題化（ラルフ・ネーダーのGM車告発、騒音・公害問題の発生）
- 石油ショックによる低成長期への移行
- 日米貿易摩擦激化、レーガン政権の誕生

1980年代—日米貿易摩擦

- 対米輸出車の高価格車への移行
- 対米直接投資の推進（現地生産）
- 部品企業の再編と強化
- 非自動車部門への多角化

1978年 特定機械情報産業振興臨時措置法の成立

機械情報産業をフロンティア産業として位置づけ、
中堅・中小企業の活躍しうる分野として考える
→部品メーカーに限った融資
トヨタは既に国内市場で高収益体制を確立、しかし自
主規制・ホンダの進出により北米へ進出

考察

- ✓ 民間自動車企業と通産省は国際競争力強化という共通の目的を持っていたものの、手段をめぐって両者はしばしば対立
- ✓ 措置法による資金援助や系列化による効率的な生産方法の確立によって、相互に連携
- ✓ 産業政策は無意味か？

参考文献

- 『戦後日本の自動車産業政策』(山崎修嗣 2003)
- 『超トヨタ式チェンジリーダー』(金田秀治 2003)

労働の価値は

2 班 大窪一暢

1. はじめに

本稿では、労働の価値観をテーマに、「新日本的経営」の先進であるトヨタを事例に内部の賃金構造による格差・トヨタ生産方式と長時間労働に焦点をあてて労働の価値とは何かについて考察していきたい。日本では、小泉政権の下押し進められた新自由主義経済政策・規制緩和策により一部の企業・富裕層が儲けを得、大部分の国民との格差が拡大する「米国型弱肉強食社会」が問題となった。政権交替した現在でも、雇用の不安定・非正規労働者の増大は深刻な社会問題となっている。

2. 階層的労働市場・企業集団

トヨタの労働市場の構成は、トヨタグループ→関連一次企業→関連二次企業以下、といったピラミッドの構造になっている。下層になるにつれ、例えば社会保障等が手薄になる。この構造の中での労働力の流れはボトムアップではなく、上層から下層に流れていく形となる。

3. トヨタにおける新日本的経営

トヨタの経営の特徴の一つとして挙げられるのは、「柔軟性に富んだ雇用」である。日本は米国と比較すると職務分担が不明瞭であり、例えば人手不足等の事態が生じた場合には関連企業からの「応援・受援」で対処している。また、「人材の有効活用」として期間工を中心とした派遣労働者・パートを急増させ、一万人もの非正規労働者がいる。こういった労働者は、生産が減少した際等には簡単に解雇でき、正規労働者と比べるとはるかに低い年収で雇え労務コストを削減できる。トヨタでは「少人化」が実践されている。需要や輸出の拡大に伴い人手が不足したときでも、正規労働者を雇わずに残業時間を増やすことで対処している。詳細は後述するが、これによって正規労働者の負担・責任が著しく増大し、長時間・過密労働になり過労死・健康破壊といった労働災害につながる可能性もある。最後に、トヨタは多くの関連下請け企業を部品の生産・納入に利用している。このようにして、関連企業を分断・差別化しトヨタマンの「相対的地位の高さ」の形成に寄与している。

4. 賃金構造による格差

1990 年の賃金体系変更により、年功的要素を排除し職能・賃金等級・年間一時金といった、労働者に昇給・昇格を意識させた能力主義的なものとなった。また、トヨタの所定内時間労働の賃金は、他の企業と比べて横ばいであるのに対し、所定外労働時間は賃金の 20.6%を占めこれがトヨタが「相対的高賃金」であることの所以である。

次に、期間工との比較について見ていく。期間工の年収は1年目 395 万、2 年目 412 万と、これは大体正規労働者 25 歳程度の年収と同じである。上記の年収は計約満了時に支払われる、満了慰労金・報奨金を含めたものであり、期間工のような派遣労働者は無遅刻・無欠勤といった非常に困難な条件をクリアしなければならない。さらに、再雇用制度間でも年収の格差がある。トヨタは60歳の定年を迎えた人が希望し職場とのニーズがあつた場合に雇用されるスキルド・パートナー制度・トヨタ以外の企業で再雇用される「選択式再就労制度」の二つがある。この二つの制度の内、後者の方が年収が低い。また、スキルド・パートナー制度の中でも定年前の職能資格により賃金の格差が生じている。

5. トヨタ生産方式と労働の長時間化

トヨタにおいては時間外労働が常態化している。トヨタ生産方式の基本概念は「徹底したムダの排除」である。トヨタの特徴の一つとして「少人化」を実践しており、個々の労働者の仕事量を増加させ、ゆとりのない人員配置となっている。需要の増減といった状況に対処するのに人員を増減させ、生産計画に無理があつた場合は残業で対処する。

トヨタシステムの生産体制のフレキシビリティの実践は労働者に依存し、組織における労働力配置・労働時間のフレキシビリティを必須条件としている。

6. 考察

以上みてきたように、トヨタの企業内部では賃金に能力主義的要素を導入することで従業員間に格差が生じることが分かった。それは、非正規労働者や再雇用制度等でも同じである。また、長時間労働の要因として、需要の増減といった事態が生じた時に、人員を削減し、余裕のない人員配置・残業時間で対処している。所定外労働時間が占める割合が大きいので従業員もそれに依存せざる負えないのである。

3人に1人が期間従業員であるトヨタでは、正規労働者が負担する仕事の量や責任が増し、一方期間従業員は簡単に解雇されてしまう不安定な立場に置かれている。日本の経営に変わる「新日本的経営」では一部の社員が得をし労働者をまるで無視しているかのような状況である。この格差を克服する上で、大企業側の経営姿勢の変化は勿論のこと、行政側も小手先だけの対応ではなく社会の構造までも考えた対応策が必要である。今の日本で働くという価値観、労働者の価値観はどのように変容しているのだろうか。

参考文献

猿谷正機『トヨタ企業集団と格差社会』中京大学企業研究所 2008

猿谷正機『トヨタの労使関係』中京大学企業研究所 2009

労働の価値は

格差社会

- 新自由主義経済下での規制緩和策は非正規労働者を激増させた。
- 一部の企業と富裕層・大多数の日本国民との「格差」が拡大。
- 本発表ではトヨタ内部では、どのような構造であったかを見ていく。

階層的労働市場・企業集団

- トヨタ・グループ企業
- ↓
- 関連一次企業
- ↓
- 関連二次企業

※下位にいくほど、賃金格差、社会保障が手薄になる。

■ トヨタグループの主要15社

トヨタ自動車
ジェイアール
豊田自動織機
豊田鋼管
トヨタ車体
富田自動車工業
豊田通商
アイシン精機
豊田合成
デンソー
トヨタ紡織
東和自動車
豊田中央研究所
トヨタパナソニック
日野自動車

※このほかに、各社関連のトヨタホーム、金融部門のトヨタファイナンスなど、数多くの関連企業がある。

トヨタにおいて

- 雇用の柔軟性
→ 繁閑に応じた職場間の「応援・受援」
- 人材の有効活用
→ 派遣労働者・パートの急増
- 少人化 → 正規労働者の負担・責任が増大。
- 膨大な下請け企業を部品の生産・納入に利用。 → 下請け企業労働者との分断・差別化。

賃金構造による格差（トヨタ）

- 賃金体系を変更（年功的要素を排除・能力主義化）
→ 昇給・昇進を労働者に意識させる。
- 基準外賃金が20%を占める。
- 正規労働者と期間工の年収の格差（期間工は正規労働者の25歳時の年収の水準）
- 再雇用制度間での年収の格差。
（スキルパートナーと選択式再就労システム）

→ 相対的経済地位が高いのは、基準外賃金が占める割合・年間一時金のような変動的な要素といったものが支えている。

トヨタ生産方式と労働の長時間化

- 時間外労働が常態化。
- トヨタ生産方式＝「徹底した無駄の排除」 → 「少人化」
- 生産体制のフレキシビリティの実践
→ 労働者に依存（労働力の配置・労働時間のフレキシビリティ）

急激な需要が見込まれた場合等には、正気労働者を増やさず、残業時間を増やして対応している。

事例

- 2007年夜勤中に急死したトヨタ社員の過労死認定。
- QC活動といった賃金不払いのサービス残業に従事。

→企業のサービス残業に対する労働行政・企業の姿勢が問われた。

考察

- トヨタでは3人に1人が期間従業員と言われている。
- 正規従業員は仕事量と責任が増える。
- 一方で期間労働者は簡単に解雇される不安定な状況。

→この歪な構造を是正するには、大企業の経営姿勢の変化は勿論のこと、行政も小手先だけの対応ではなく社会の構造も含めた包括的な対応が必要であるように思う。

参考文献

- 猿田正機『トヨタ企業集団と格差社会』中京大学企業研究所 2008
- 猿田正機『トヨタの労使関係』中京大学企業研究所 2009

『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』

—資本主義の行方

2 班 二又風香

1.はじめに

本稿では『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を理解するにあたって、ルター派とカルヴィニズムの違い、ベンジャミン・フランクリンの例示意義、ウェーバーの資本主義の行方の見方、行為主義の評価についての4つの課題について要約と考察を試みる。

2.ルター派とカルヴィニズムの違いについて

まず両者は「世俗内の職業に対する評価の仕方」について違いがみられる。

ルター派は世俗内、特に聖潔な職業生活が神から与えられた使命であると説いた（「天職」観念）。しかしルター派の言説は世俗内の職業が神性を伴う活動であると説いたのみで禁欲とは結びつかず、伝統主義を脱せなかった(p.125)。カルヴァンは神の救済に与れるのは予め定められているという「予定説」を説き、ルター派の天職と結びつけ、神の救済に値するものは禁欲的に職業（Beruf）に努めて成功する人間であるという思想を持った（天職義務）。これが「世俗内的禁欲」であり、資本主義の行動様式（エートス）である。ルター派の天職は資本主義のエートスとなったカルヴィニズムの根本となったといえる。

また、宗教的確信を得る方法についても違いがみられる。もっとも大きな違いは、ルター派が罪の赦しを得るために必要な謙遜さと単純さを重視して日毎の悔い改めによって神聖を内面化しようとする情感的な信仰行為が見られるのに対し(p.182)、カルヴィニズムにおいては行為が神の恩恵の働きによる信仰から生まれ、さらにその行為の正しさによって信仰がまた神の働きであることが証明され(p.182-185)自分自身の救いを自ら作るという特徴が見られる。これはのちに「行為主義」であるとルター派から批判をされることになる(p.191)。

3.行為主義の評価

カルヴァン派は世俗の外の修道院ではなく、神の意志にあわせて世俗とその秩序のただなかで生活態度の合理化を行おうとした。この合理化はプロテスタンティズムの天職観念が作り出したものであると述べられる（p 286）。つまり、カルヴィニズムは行為主義を組織にまで高め、一貫した方法が形作られ、人々の日常的な倫理的実践から無計画性と無組織性がとりのぞかれ、生活態度の全体に亘って一貫した方法が形作られるようになった（p 196～p 197）。このことによって自然の地位から恩恵の地位へ人間は解放され、救いの至福という超越的な目標に向かって現世の生活を合理化して神の栄光を増し加えていこうとしたのである(p 211)。

このように行為主義はカルヴィニズムにおいて、生活態度を一貫して計画性・組織性をもって倫理的に実践しようとした点から、カルヴィニズムの信仰者らを組織的に体系化していき、結果的に「天職義務」観念を信徒の中に深めて行動様式を植え付ける働きをしたため、資本主義システムを発達させて徐々に広めていく働きをしたと評価できる。

4. ベンジャミン・フランクリンの例示意義

ルター派の天職は資本主義のエートスとなったカルヴィニズムの根本となったと考えられることは1です。すでに述べたが、それでは資本主義のエートスとは何であろうか。本文ではベンジャミン・フランクリンが資本主義のエートスを体現した人物であるとして例示されている。彼が『自伝』で説いた「十三の徳性」は「世俗内的禁欲」の具体例であり、この徳性を1つの統一した行動システムにまとめ上げるエートスや倫理的雰囲気、ないしは思想的雰囲気をヴェーバーは「資本主義の精神」と呼ぶのである。

また、ベンジャミン・フランクリンは近代的な「資本主義精神」を語った人物としても紹介される。「信用のできる立派な人という理想、とりわけ、自分の資本を増加させることを自己目的と考えるのが各人の義務だという思想」が見られ、これに違反することは愚鈍というだけでなく一種の義務忘却であるとまで述べられる。このようにある種宗教的倫理の欠如が見られ、かつ、仕事のための処世術だけではなく、独自のエートスを示した点でフランクリンを挙げているのであろう。さらに、「正直の外観が同一の効果を生むとすれば、この外観だけで十分で、善徳へのそれ以上の努力は不必要であり、フランクリンの目には非生産的な浪費として排斥すべきものと見えたに違いない」という言葉から、功利主義的傾向をも見てとることができる¹。

5. ヴェーバーの考える資本主義の行方

今日、禁欲の精神は非有機的・機械生産の技術的・経済的条件に結び付けられた近代的な経済秩序から抜けだし「天職義務」の意味を詮索する人が誰もいない状態も通常となってしまったⁱ。資本主義はシステムとして外部から人に禁欲的行動を強制し、発展を遂げてきた。しかし今日資本主義の精神は忘れられ、行動様式だけが残存した状態である。そしてその行動様式さえも忘れられていくのであるとヴェーバーは述べる（p 406）。

それでは、資本主義の発展の最後には何が残るのか。本文中に「精神のない専門人、心情のない享楽人。この無のものは、人間性のかつて達したことのない段階にまですでに登りつめた、と自惚れるだろう（p 366）」という言葉があり、今後も資本主義はかつて誰も予想しなかったほどまで発展するであろうが、結論部分には資本主義の行方は不明であると示唆されるのみである。

6. 考察

カルヴィニズムが生み出した「行為主義」は、行為することの意味を疑おうとするあらゆる種類の問いに関して人を盲目にした。人間は資本主義システムに取り込まれ、もはや現代においては働くことの意味をことさらに考えなくても生活できる社会になった。宗教改革を発端としたプロテスタンティズムにおける論争の結果として資本主義は発達を遂げ、結局高度に洗練された資本主義のシステムのみが残ったのである。

7. 参考文献

マックス・ウェーバー著、大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（岩波文庫 2009）



目次

- ・ ルター派とカルヴィニズムの違い
- ・ 行為主義の評価
- ・ ベンジャミン・フランクリンの意味
- ・ ウェーバーの考える資本主義の行方

1. ルター派とカルヴィニズムの違い

ルター派とカルヴィニズムの違い①

- ・ 世俗内の職業に対する評価の仕方

ルター派	カルヴィニズム
世俗内、特に聖潔な職業生活が神から与えられた使命である(天職観念)。 しかし「世俗内の職業が神性を伴う活動である」と説いたのみ ↓ 禁欲とは結びつかず、伝統主義を脱せなかった(p.125)	神の救済に与れるのは予め定められているという「予定説」 + ルター派の天職 = 神の救済に値するものは禁欲的に職業(Beruf)に努めて成功する人間である(天職義務)。 ↓ 「世俗内的禁欲」であり、資本主義の行動様式(エートス)。

ルター派とカルヴィニズムの違い② 宗教的確信を得る方法

ルター派	カルヴィニズム(改革派)
① 自分＝神の容器の器 ② 神自身との合一＝最高の宗教体験 → 追求(神秘的合一) ③ 神秘的合一+原罪による人間の無価値 = 謙遜さと単純さ(罪の赦しを得るために必要)の維持(日々の悔い改め) → 内面化しようとする情動的な信仰 ④ 資本主義との内面的親和性は持たず『天職』観念は日常生活の中において様々な形をとりました、結局は伝統主義を脱せなかった → ドイツ神秘主義者との類似	① 自分＝神の道具 ② ②はありえない ③ 行為が神の恩恵の働きによる信仰から生まれ、さらにその行為の正しさによって信仰がまた神の働きであることが証明される(←行為主義であると批判) ④ 自分で自分の救いを『造り出す』であり、選ばれているか、捨てられているか、という二者択一の前に立つ自己審査によって造り出す → 洗礼派、クウェーカー教と類似 → 敬虔派、ピューリタンへの影響

参照ページ: 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』 p.121～126 p.128～p.136 p.182～p.185

禁欲的プロテスタンティズムの担い手とカトリック

禁欲的プロテスタンティズムの担い手(ルター派含まず)

- ① カルヴィニズム(17世紀ヨーロッパ)
- ② 敬虔派
- ③ メソジスト派
- ④ 洗礼派運動から派生した諸信団(セクテ)であった(p.138)。

カトリック	プロテスタント
◆ 「世俗」と「教会」は分離 教会での宗教的倫理(キリスト教的禁欲)は世俗内で実践されず ◆ キリスト教の道徳という思想を「命令」と「勧告」に分ける ◆ 世俗内的道徳<修道士の禁欲	カトリックの統制の弱さを主張し、キリスト教的禁欲を世俗内(職業)でも実践しようという動きが見られた ルター派 カルヴィニズム

参照: 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』 p.109 p.118

2.

行為主義の評価



行為主義の評価

行為主義とは？

行為が神の恩恵の働きによる信仰から生まれ、さらにその行為の正しさによって信仰がまた神の働きであることが証明され、(p.182-185)自分自身の救いを自ら作るというカルヴィニズムにおいて見られる特徴。

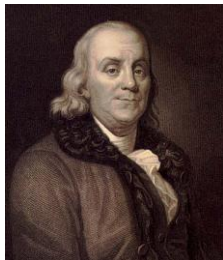
カルヴァン派に見られる具体的特徴

神の意志にあわせて世俗とその秩序のただなかで生活態度の合理化を徹底

□自然の地位から恩恵の地位へと人間を解放
□救いの至福という超越的な目標に向かい、
現世の生活を合理化する

3.

ベンジャミン・フランクリンの意味



ベンジャミン・フランクリンの例示意義

- 資本主義のエートスとは何か？
- ベンジャミン・フランクリンの意味

ベンジャミン・フランクリンの例示意義

資本主義のエートスを 体現した人物	近代的な 「資本主義精神」	功利主義
『自伝』で説いた 「十三の徳性」 ➢「世俗内的禁欲」例 ➢徳性を統一した行動 システムにまとめ上げ るエートスや倫理的雰 囲気、ないしは思想的 雰囲気 ＝「資本主義の精神」	「信用のできる立派な 人という理想、とりわけ、 自分の資本を増加させ ることを自己目的と考 えるのが各人の義務だ という思想」 ➢「これに違反すること は愚鈍というだけで なく一種の義務忘却 である」とされる (p.43) ➢ 宗教的倫理の欠如	「正直の外観が同一 の効果を生むとすれ ば、この外観だけで 十分で、善徳へのそ れ以上の努力は不 必要であり、フラン クリンの目には非生産 的な浪費として排斥 すべきものと見えた に違いない」(p.41)



4.

ウェーバーが考える 資本主義の行方



ヴェーバーの考える資本主義の行方



ヴェーバーの考える資本主義の行方

- 資本主義は結局どこへ行きつくのか？
- 「精神のない専門人、心情のない享楽人。この無のものは、人間性のかつて達したことのない段階にまですでに登りつめた、と自惚れるだろう(p.366)」。

考察

- ✓ 人類は資本主義システムに取り込まれ、システムの発達した結果として、現代では働くことの意味、労働の価値を考えなくても働ける社会になった。
- ✓ 宗教改革を発端としたプロテスタンティズムにおける教義の議論の意図せざる結果として資本主義は発達を遂げ、結局高度に洗練された資本主義のシステムのみが残った。

参考文献: マックス・ヴェーバー、大塚久雄訳
『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』

近代資本主義と現代資本主義の行動規範

2 班 酒井卓也

1. 主題

ヴェーバー時代と現代の資本主義社会における行動規範の変遷について。

2. 近代資本主義の行動規範

前資本主義社会下のキリスト教文化圏ではカトリック教会が支配していた。宗教的倫理（禁欲）を「教会」の中に限ったカトリックに対し、「世俗」にも適用しようとしたのがルターらの進めた宗教改革である。

ルターは全ての職業に神からの使命が与えられているという「天職」という概念を導き出し、カルヴァンはルターの天職概念をあらゆるほかの欲望を抑え目的達成のために尽力するという行動的禁欲と結びつけて「世俗内禁欲」という概念へと昇華した。

近代資本主義とは産業経営的資本主義であり簿記を基本とした合理的な産業経営である。「世俗内禁欲」を核とした行動様式は経営の上で適切な経済的人間関係を築くことを可能としたものでありこれが「(近代) 資本主義の精神」＝エートスである。このエートスは労働を絶対的な自己目的とする労働者が大量に与えられる場合一般的に成立可能であるが、資本家にとってもこのエートスが与えられなければ、経営者としての機能を果たしえないと述べている。このエートスは賃金の操作などではなく、長きにわたる宗教教育によって可能になった。

3. 近代資本主義の変容

このエートスが浸透していくにつれてある変容が起きる。それは人々から神への信仰が薄れていったということである。ヴェーバーは資本主義を作り上げた「資本主義の精神」は近代的な秩序から抜け出し、システムとして世俗内禁欲を外部から強制し発展してきた資本主義はその精神を忘れ、行動様式だけが残り、ついにはその行動様式も忘れるだろうと述べている。各々が非営利な活動が続けていくにつれて富が蓄積していった。富の獲得が目的ではないからである。それが世俗内的禁欲における信仰の確信であった。しかし事実として富は蓄積する。一方ではそれが公のために使用されたが他方で新しい資本主義の形成を促す。儲けなければ経営は成り立たなくなった。こうなると内面的な信仰は意味を消失しマモンの営みと結びついて金儲けが倫理的義務として肯定されるようになる。こうなると「資本主義の精神」は資本主義の社会機構の形成に強力に作用する。そして「資本主義の精神」によって「儲けるため」の資本主義システムが構成されていった。こうして「資本主義の精神」は次第に忘れ去られていき、ついには「天職義務」という行動様式のみが亡霊のように残存するのみとなった「天職義務」の意味を考えるものはいなくなったのである。

ベンジャミン・フランクリンは近代資本主義の代表的人物である。彼が著した『自伝』に記述されている「十三の徳性」には世俗内的禁欲を受け継いだ思想が散見されるが、そこからは宗教的信仰は見られない。このことから 18 世紀には「資本主義の精神」の忘却が垣間見られる。

4. 現代の資本主義

現代の資本主義下では「効率」が求められるようになった。そして、その「効率」向上の原動力となったのが「利潤」である。アダム・スミスの『国富論』の中の一説「見えざる手」に代表される「自由な経済活動」は現代でも経済の基礎となっているが、これは「資本主義の精神」の形骸化にほかならない。

現代の資本主義を代表する産業といえば「金融」である。主に株式、証券、外貨などを商品とする産業であるが、その儲けの仕組みは投機によるものであり儲けのために富を消費する。特に企業は商業活動で得た利益を金融によって投資し、さらなる利益を得るという「世俗内的禁欲」とは異質なものである。

しかし昨今サブプライムローン問題やリーマンショックにより金融への不信も高まってきている。金融の暴走が原因で起こった問題だからである。こういった過度な投資による金融危機は幾度と無く起こったが、現在において資本主義の見直しが謳われるようになった。

現代の危機は金融だけではなく、環境問題、経済成長率の低下による格差問題の表面化などが挙げられる。その危機は管理されるべきという「危機管理社会」に現代はある。

そして現在その危機を管理するために「福祉」がキーワードとなる。国家が国民の福祉を最大限保証することによって、危機を管理しようという考え方である。国家だけでなく企業も環境問題や福祉の問題などに対して積極的に取り組む動きも見られる(CSR)。富を公のために運用するという面から見れば「資本主義の精神」の復興とともれなくもないが、福祉を実現するための諸経費を捻出する手段としては近代から続く効率的な資本主義によるものであり依然としてヴェーバーの「資本主義の精神」とは全く違ったものであるといえる。

5. まとめ

プロテスタントの倫理観である「世俗内的禁欲」は資本主義の萌芽を促す行動様式であったが、資本主義が発展していくにつれてその資本主義のシステムによって様式は形骸化し、現代では全く性質の異なったものとなった。

参考文献

古川正紀 『危機管理資本主義の本質 ―第 2 次世界大戦後の現代資本主義の成立と本質―』 2009 九州国際大学経営経済論集 16(1), 75-96

近代資本主義と現代資本主義の行動規範

主題

ヴェーバーが語った近代資本主義と現代資本主義における行動規範の変遷について

宗教改革

前資本主義社会（カトリック支配下）

「教会（宗教的倫理）」 | 「世俗」

↓

宗教改革（プロテスタンティズム）

「教会」 □ 「世俗」

ルター「天職」 □ カルヴァン「行動的禁欲」 = 「世俗内禁欲」 □ 「天職義務」

近代資本主義

近代資本主義＝産業経営的資本主義

合理的な産業経営、適切な経営上の人間関係

これを可能にするもの「世俗内禁欲」 → 「（近代）資本主義の精神」＝エートス

「資本主義の精神」が成立すること

- ・ 労働を自己目的とする労働者が与えられること
- ・ エートスによって経営が機能すること



長きにわたる宗教教育によって可能

近代資本主義の変容

「富の獲得」が肯定される

↓

次第に宗教的倫理を失う

「資本主義の精神」は資本主義構造の形成に外部から強力に作用する。→「儲けるため」の資本主義が構成。



行動様式のみが形骸化 □ □ □ ベンジャミン・フランクリン

現代資本主義

現代資本主義における行動規範「効率」

「自由な経済活動」

現代の危機→「危険管理社会」

そして現代の「福祉国家」

まとめ

参考文献

- ・ 古川正紀 『危機管理資本主義の本質 —第2次世界大戦後の現代資本主義の成立と本質—』 2009 九州国際大学経営経済論集 16(1), 75-96

資本主義経済の行方

2班 金子博明

1. はじめに

本稿ではマックス・ウェーバーが考えていた資本主義の行方について、現代経済の現状について分析することによってその応えとなり得るとの考えから考察を試みる。ウェーバーは資本主義の発展の結果として精神のない専門人、心情のない享楽人の出現を予測していた。それは現在の経済状況を正確に捉えている。このことを示すために、資本主義経済の構造を考えるに、それがどのように発展してきたかを考え、また現在の資本主義経済の分析を試みる。

2. 資本主義経済の構造

資本主義経済は時間的、空間的な違いを有しその形態が複数存在している。当然、近代資本主義と現代資本主義は異なる。この章ではその資本主義経済の構造を考えるうえで重要となる R.ヒルファースディングとシュムペーターの考えを示す。

R.ヒルファースディングの『金融資本論』で帝国主義を金融資本の政策とし、帝国主義論の基礎を築いた。そのなかで金融資本の規定において彼が着目したのは株式会社制度の普及による企業金融の変化でした。設備投資のための資金借入れに伴い銀行の支配的地位が確立され現代資本主義の発展が始まる。

シュムペーターは『景気循環論』で「革新が銀行の信用創造を通じて実行されていく私有財産制」が近代資本主義であると指摘している。近代の人々がそのような経済システムを採用した背景には近世の人口増加に伴う封建制度での生産方法の限界から効率のよい方法を求めた経緯があった。こうした合理利主義の実践が現代資本主義の発展の支えとなった。また、彼は景気の善し悪しを示す循環的波動には周期の異なるもの、在庫循環、設備投資循環、成長率循環、物価循環の波動が存在していると指摘し、それらの波動が全て低い値を表示したとき、大恐慌になると指摘する。

彼らの主張は現代資本主義の発展の構造を適確に指摘している。

3. 現代資本主義

現代資本主義を端的に表現するとアメリカ主導の資本主義経済であるといえる。経済状況は金融市場が発達し金融方法の合理化が進み、ブレトンウッズ体制が確立し、いよいよ経済がアメリカ主導で世界規模で動きだそうとしていたときに、第二次世界大戦によりアメリカ以外の国では経済活動へ注力することが不可能となり、アメリカ主導の経済システムが確立する。そして戦後に物流の進歩、貿易や資本移動の自由化、通信手段の技術進歩、IT 技術の進歩によって組織形態の合理化が進む。先のシュムペーターの主張にもあったが、「革新」の連続性により、企業が事業を遂行していくうえで、様々

な生産様式、技術、組織形態が合理主義の実践とともに考案された。

アメリカ資本主義経済の根幹にはアダム・スミスの考えに基づく経済運営が行われていた。人々の自由意思による公正な競争が合理的なものとして重視された。その公正な競争の結果によってもたらされた利益は正当なものとしてその利益の追求を容認している。

その過剰なまでの利益追求は間違った形で企業経営に影響を与えている。市民株主が一般化し株主は多くの配当金を望む。配当が下がれば株主の信頼を失い、株価が下がる。株価が下がれば企業価値が下がり、経営責任者は大株主から責任追及される。こうしたことから経営者は常に今期の利益を追求し、今期必要な設備投資すら抑えて、当期利益を最大化しようとする。この構造がアメリカ経済の生産力を低下させている。そして株価を意識したマネーゲームがアメリカだけでなく世界中に広がっているといえる。これが現代資本主義の様相であるといえる。

4. 考察

以上、資本主義の構造と、現代資本主義を確認してきた。現代資本主義はかつての近代資本主義とは大きくことなり、金融が中心となり新しいビジネスの形態が生じている。また、グローバル化の影響により経済活動は世界規模となる。そして、2007 年から始まったサブプライムローン問題は 2008 年には世界的な金融危機にまで発展した。その年の 11 月アメリカは公的資金を注入し、純粋な形の資本主義は終わった。

現在の経済システムはアメリカ主導からの大きな転換期を迎えていると指摘できる。先に述べた金融中心の経済活動はまさにウェーバーの精神のない専門人、心情のない享楽人の出現であると考えられる。その出現の一因となっていたアメリカ主導の資本主義の終焉の次は、どのような形式の資本主義が発生し得るのであろうか。

資本主義経済の行方として、今後の経済活動に求められることは、シュムペーターが指摘した革新の連続性に伴う信用創造が必要である。あくまでも金融は技術革新のための資金調達に用いられるものであることを忘れてはならない。企業は株主ではなく、設備投資など生産性の向上などを図り、営業利益を高められるように、企業競争力を高める必要がある。株主に対する目先の利益のみを考えていては、経済状況の改善にはつながらない。

参考文献

- ・小川智弘『資本主義経済と長期波動』共栄大学研究論集 2009。
- ・『グローバル金融危機のゆくえ』桃山学院大学開学 50 周年記念講演会。
- ・『サブプライム金融危機を考える』日本学士会。
- ・ルドルフ・ヒルファディング著：林要訳『金融資本論』大月書店、1964。
- ・シュムペーター著：吉田昇三監修：金融経済研究所訳『景気循環論(5 巻)』有斐閣、1964。

資本主義経済の行方

INDEX

- 1: 現代資本主義の諸相
- 2: 3者の資本主義の構想
- 3: 資本主義経済の発展
- 4: アメリカ型資本主義の転換
- 5: 考察・論点

サブプライムローン問題

- 2007年の夏から始まったアメリカの住宅価格の落下によって生じた、低所得者向けの住宅ローンの問題。
- 2008年に単なる住宅価格の下落による住宅ローンの不良債権化の問題にとどまらず、8月以降世界的な金融危機にまで発展。
- 2つの問題
 - ⇒アメリカを中心として発達してきた「現代資本主義」が大きな転換期を迎えている。
 - ⇒景気循環の問題。

景気循環の問題

- コンドラチェフの波として一般に知られている長期の波動を考える必要がある。
- ・「キッチンの波」: 30-40カ月、在庫循環
- ・「ジャグラーの波」: 9-11年、設備投資の循環
- ・「クズネッツの波」: 28-30年、成長循環
- ・「コンドラチェフの波」: 55-60年、物価循環
- シュムペーター『景気循環論』
 - 上記の波が連動して低くなる場合に大不況となる。

現代資本主義の転換期

- 資本主義のエートス: パラダイムの転換。
 - ⇒資本主義の時間的、空間的多様性の存在。
- 「新金融資本主義」
 - ⇒「ファンド」といわれる新しいビジネスの形態
 - ⇒アメリカを中心とした現代資本主義は、かつてR.ヒルファーディングが指摘したものと異なる。
- R.ヒルファーディング『金融資本論』(1910)
 - ⇒株式会社制度の普及による企業金融の変化
 - ⇒設備資金借入れの一般化への着目

近代資本主義

- マックス・ウェーバー
 - ・「人々の思想の大転換」
 - ⇒宗教改革により利潤の追求が正当化
- シュムペーター
 - ・「革新(Innovation)が銀行の信用創造を通じて実行されていく私有財産制の経済である。」
 - ・人口増加により効率的な生産方法を必要とする。
 - ・合理主義の実践
 - ⇒合理主義を実践する1つの規範が「効率」であり、その効率の向上の原動力が「利潤」であった。

資本主義経済の発展

<フェーズ1>

- ・「製造方法の合理化」の時代
⇒生産方法の革命的転換ー産業革命

<フェーズ2>

- ・「販売方法の合理化」の時代
⇒輸送技術の飛躍的發展ー大量輸送

<フェーズ3>

- ・「金融方法の合理化」の時代
⇒金融市場の発展ーシステム差＝社会発達差

資本主義経済の発展

<フェーズ4>

- ・「組織形態の合理化」の時代
⇒物流の進歩、貿易や資本移動の自由化、通信手段の技術進歩、IT技術の進歩
- 資本主義の経済における、「革新」の連続性
⇒企業が事業を遂行していく上では様々な組織が生まれる。その組織の形態は人々の意識によって創り出されるものである。
- 合理主義の実践

資本主義経済の胎動

- 長期波動＝コンドラチェフの波
- ・第1波(1787-1842):産業革命の波、水運
- ・第2波(1843-1897):鉄道化の波、蒸気機関
- ・第3波(1898-1953):電気・化学・自動車の波
⇒アメリカ以外(日本、欧州)はWW2で中断される
- マックス・ウェーバー(1864-1920)
- ルドルフ・ヒルファースティング(1887-1941)
- ヨゼフ・シュムペーター(1883-1955)

アメリカ型資本主義

- 環境条件:パックスアメリカーナ
- ・ブレトンウッズ体制(1930's)
- ・第4波(1954-2008)
- ・「組織形態の合理化」の時代
- 基本要素:アダム・スミス
⇒自由な意思による公正な競争が最も合理的。
⇒公正な競争の結果上げられた利益の神聖化。
⇒過度な利益の神聖化。
⇒無差別な金融:金融機関の暴走

考察

- サブプライムローン(2008)
⇒公的資金注入(2008年11月)
- アメリカ資本主義のエートスの崩壊
⇒純粋な形の資本主義の終焉
- 規制や国家(政府)の介入の増加
⇒公共経済学
- 社会化、管理された資本主義
論点:資本主義の行方は?

参考文献

- ・小川智弘『資本主義経済と長期波動』共栄大学研究論集 2009
- ・『グローバル金融危機のゆくえ』桃山学院大学開学50周年記念講演会
- ・『サブプライム金融危機を考える』日本学士会

資本主義の精神とトヨタとの関連性

2 班 大窪一暢

1. はじめに

本稿では、「プロテスタンティズムの倫理と資本主義精神」について、提示された4つの課題の内から行為主義に対する評価について、トヨタとの関連性について述べていくものである。

2. 行為主義とは

行為主義とはルター派がカルヴィニズムを批判して呼んだ言葉である。「行為が神の恩恵の働きによる信仰から生まれ、さらにその行為の正しさによって信仰がまた神の働きであることが証明される」といった発想である。神の意志に合わせて世俗とその秩序の只中で生活態度の合理化を行おうとした。カルヴィニズムは行為主義を組織的にまで高め、人々の日常的な倫理的実践から無計画性と無組織性が取り除かれ、生活態度の全般に亘って一貫した方法が形作られることとなった。これにより自然の地位から恩恵の地位へと人間は解放され、救いの至福という超越的な目標に向かって現世の生活を合理化し神の栄光を増し加えようとしたのである。

このようにして行為主義はカルヴィニズムにおいて、生活態度を一貫して計画性・組織性をもって倫理的に実践しようとした点から、カルヴィニズムの信仰者らを組織的に体系化していき、結果的に「天職義務」観念を信徒の中に深めて行動様式を受け付ける働きをした。

3. トヨタと関連させて

続いて、行為主義をトヨタと関連させて考察していきたい。

先ず、トヨタにおいてはトヨタカレンダーなる稼働日カレンダーに沿って生産がおこなわれている事である。トヨタカレンダーでは国の祝日に関係なく週5日の労働、続く2日の休日が繰り返される。しかし、トヨタでは「少人化」により、少ない人員で効率的な働きをしなければならず、チームワークが重要となってくる。年休も労働者が自律的に取得しにくい状況にある。さらに需要の増加や突発的な事態には残業や休日出勤で対応、QCサークルや提案制度・改善活動の業務化、社内団体を通した私生活管理を通して労働者が抵抗しにくい状況を作り出している。このようにして、労働者は家族等とのコミュニケーションをとる時間が減少していき、いわば外部と隔離された状況に陥る。トヨタに都合の良い模範社員が形成されていくのである。また、JITの導入による関連企業との密接な関わり合いも挙げられる。親企業であるトヨタの残業時間の長短を加味し、納品の前倒し・突発的な不良品の対応にも常に対応でき

るように休日返上・残業で対応するのである。

次に期間従業員の統合について見ていきたい。トヨタには「3人に1人は期間従業員」と言われる程、多くの人員を抱えている。これら従業員の統合に大きく寄与しているのが、契約満了時に支払われる満期慰労金と満期報奨金である。当然これらは契約期間まで働かないと支払われず、また、期間従業員に無欠勤を意識させるのにも十分な役割を果たしている。わずかな可能性としての契約期間延長・準社員からの正社員登用への道も魅力的に映るのであろう。

4. 考察

以上みてきたように、トヨタの緻密な施策は無駄なく、そして多くの従業員を統合していった。まさにここに計画性・組織性を持ちトヨタの従業員（関連企業を含め）を組織的に体系化していった。トヨタの内部留保金は2008年時点で13兆9000億円あるという。「世界のトヨタ」とも言われているが、こうした世界に通用する大企業に発展していったのも上に述べたようなシステムが功を奏していたからであろう。しかし、労働者を無視して一部の社員が得をしているという状況は歪ではなからうか。

これはおそらく資本主義の行方についても話がつながると思う。ヴェーバーはこう言っている。「資本主義の発展の最後には…『精神のない専門人、心情のない享楽人。この無のものは、人間性のかつて達したことの無い段階にまですでに登りつめた、と自惚れるだろう。』」

仕事量と責任という負荷が著しく増大した正社員、一方で、いつ解雇されるか分からない不安定な状態に置かれている非正規労働者。もはや過去の日本的経営には立ち戻れない。至る所で言われている「格差社会」、この問題を解消していくためには大企業が重い腰をあげなければいけないのではないだろうか。

参考文献

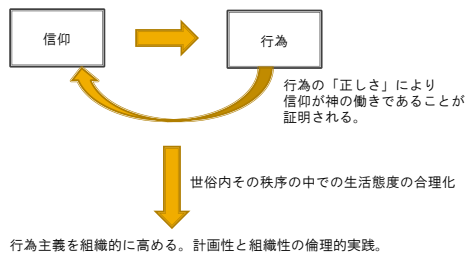
マックス・ヴェーバー 大塚久雄訳「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」
岩波文庫 1989

猿谷正機「トヨタ企業集団と格差社会」中京大学企業研究所 2008

トヨタのかたち 資本主義のかたち

行為主義とは

- ルター派がカルヴィニズムを批判して呼んだ言葉。
- 「行為が神の恩恵の働きによる信仰から生まれ、さらにその行為の正しさによって信仰がまた神の働きであることが証明される」といった発想。
- 世俗内・その秩序の中での生活態度の合理化。それを組織的に高め、計画性と組織性の倫理的実践。



トヨタに関連させて

- ① トヨタカレンダーに沿った稼働日計画。
休日・祝祭日関係なく出勤+休日出勤・残業
→ 家族等とのコミュニケーションの減少→ 外部との隔絶
 - ② JITの導入による、関連企業との密接な関わり合い。
→ 親企業のスケジュールに合わせて突発的な事態にも対応（豊田・工場地区カレンダー）
 - ③ 「少人化」による余裕のない人員配置→ チームワークの重要性。
- 会社に都合の良い従業員の育成・関連企業を包摂した組織性。

期間従業員の統合

- 賃金—「頑張りに応える充実した諸手当」
満期慰労金
満期報奨金
→ 無欠勤を意識させる。

頑張れば正規従業員になれるかもしれないという可能性。

再就労者

- スキルド・パートナー：60歳を過ぎて定年退職し、トヨタでの再就労を望む者。
- 選択式再就労システム：トヨタ以外での再雇用。（自動車での関連業務、寮の運営・管理）

→ トヨタ式に順応できる前者の方が賃金が高く、また定年前の職能に応じた賃金も貰える。

考察

- トヨタとカルヴィニズム的な行為主義の関連性は、無駄がない計画性と共に、関連企業をも含めた従業員を組織的に体系化していった。
- 世界に通用する大企業の形成に大きく寄与。
- しかし、労働環境や雇用情勢が社会問題化している現在トヨタのようなシステムを今後も維持出来るであろうか。

まとめ

- ヴェーバーは資本主義は発展し続けるところまで進化し続けると述べた。
- 日本における新卒主義に対する疑問点。
- 中年の労働者が途中で失業した場合に、例えば技術を持った即戦力になりそうな人を再雇用できるような制度の構築はできないであろうか。
- システムに人間はただ従うしかないのであろうか。
→現代における労働とは何か、という問い。

参考文献

- マックス・ヴェーバー 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』 岩波文庫 1989
- 猿田正機『トヨタ企業集団と格差社会』 中京大学企業研究所 2008

ルターとカルヴァンの思想と都市発展

3 班 栗原皆

1. はじめに

本稿ではプロテスタンティズムの始祖と考えられる、ルターとその思想を受け継ぎながらも否定し、考え直した、カルヴァンの思想について触れる。特に、この二人の職業や経済に対する考え方を見直し改めて考察する。

2. プロテスタンティズムの出現

贖宥状（免罪符）の販売が宗教改革のきっかけ。

宗教改革の直接的原因には、ローマ・カトリック教会の道徳的腐敗があった。聖職位は自由に売買され、祭司たちは不道徳の罪を犯し、妾を持ち金で近親結婚の特免を得、礼拝はミサをとなえるだけの形式的な魔法の儀式に成り下がっていった。そして、16世紀のはじめ教皇レオ10世はサン・ピエトロ大聖堂（カトリックの総本山）の建築資金の調達のため、贖宥状がドイツで売り出された。

3. ルター（1483年11月10日～1546年2月18日（独））

○信仰義認説

信仰のみが（正）義として認められるということ。この説は、ルター自身も若干ではあるが、時期によって定義付けや言葉の言い回しが異なり、最終的には「信仰を義認した後には必ず善い行いが続くとして、信仰と善い行いがともに肯定され結び付けられる。…（中略）…行いそのものによっては神の前では義認されないが、それでもなお人間の前で律法（神の意志）に従った善い行いがありうるとされる」としている。

○職業召命観

まず、ルターは召命と職業とを明確に区別している。ルターによれば、召命とは神の召しを人を見出すさま、すなわちキリスト者（キリスト教）になることであった。さらに、キリスト者であればどのような職業だろうと祭司であるとした。ここでルターが言わんとしている職業論は「キリストがすべてのものを召してキリスト者とする、その召された者はあらゆる職業、身分において直接神と人ともに奉仕する自由な祭司である」ということで、これはルターが通じて説いている「キリスト者の自由」に結びつく。

4. ジャン・カルヴァン（1509年7月10日～1564年5月27日（仏））

○（二重）予定説

神の救済による者と、滅びに至る者が予め決められているとする（二重予定説）。この世で善行を積んだかは関係がないとする。例えば、いくら教会に寄進しようが救済さ

れるかは関係がない。神の意志を個人の意思や行動で左右することは出来ない。

しかし、だからこそ、神の救済による者はそもそも善行を行うものであり、何かを犯すことも当然しないものである。そこで、神の救済を信じるものは必然的に善行を行い続けることになる。

5. ジュネーヴにおける初代カルヴィニズムの発展

さて、こういった思想の流れを組んだカルヴァンは、最初のカルヴィニズムの都市とも言うべき地でどのようなことを行ったのだろうか。

1524～1534 年、地方の困窮が原因で、ジュネーヴでは慢性的な不況となっていた。1535 年ジュネーヴ共和国が独立するも、当時は経済の停滞と不景気、貧困にあえぐ都市であった。同時に他のスイスの都市も景気は後退していた。

しかし、1535 年から目覚ましい回復を見せることになる。さらに、1540～1559 年にはジュネーヴの経済や地位は確固たるものになり、経済活動が著しく発達した。

この理由として、スイス・プロテスタント諸都市の経済的連帯が挙げられる。1530 年代、ローザンヌ・ベルン・チューリッヒ・バーゼルの諸都市は既に同盟を組み、政治的、軍事的支援をしており財政的システムが成立していた。1536 年以降、カルヴァンによりジュネーヴも宗教改革を受け入れ、資本、生産技術、能力、配給ネットワークが揃えていった。

ジュネーヴではカルヴァンの宗教思想は間接的に影響を与えていたと考えられる。都市の発展に、必ずしも、プロテスタンティズムまたはカルヴィニズムが不可欠な要素としてあったわけではないが、重要な要素のひとつとしてジュネーヴでは存在した。

6. 考察

プロテスタンティズム、特にカルヴィニズムが資本主義を発達させたのは、間接的だとしても事実であった。では、宗教観がほとんど皆無といってもいい、日本ではどのような資本主義が展開されたのだろうか

参考文献

T.カウフマン著；宮谷尚実 訳 『ルター：異端から改革者へ』 教文館, 2010.7

渡辺信夫著『カルヴァンから学ぶ信仰の筋道：生誕 500 年記念講演集』 新教出版社, 2010.4 / アリスター・E.マクグラス著；芳賀力 訳『ジャン・カルヴァンの生涯：西洋文化はいかにして作られたか. 下』 キリスト新聞社, 2010.6

アリスター・E.マクグラス 著；芳賀力 訳『ジャン・カルヴァンの生涯：西洋文化はいかにして作られたか. 上』 / キリスト新聞社, 2009.7

F.W.グラーフ著；野崎卓道 訳『プロテスタンティズム：その歴史と現状』 教文館, 2008.8

金子晴勇, 江口再起 編『ルターを学ぶ人のために』 世界思想社, 2008.1

ルターとカルヴァンの思想と 資本主義へのつながり ージュネーヴをみてー

3班 栗原皆

プロテスタンティズムの出現の契機

- 16Cの宗教改革
- ローマ・カトリック教会の道徳的腐敗
- 聖職位は自由に売買
- 祭司たちは不道德の罪を犯す
- 礼拝は形式的な儀式に成り下がっていった。
- 贖宥状の販売教皇



ルター登場

- マルティン・ルター
- 1483年11月10日～1546年2月18日(独)
- 95カ条の論題
 - 信仰義認説
 - 職業召命観



カルヴァン登場

- ジャン・カルヴァン
- 1509年7月10日～1564年5月27日(仏)
- 1535年スイス・ジュネーブ市に旅行中、牧師のギヨーム・ファレルの要請で同市で宗教改革
 - 1536年「キリスト教綱要」
 - (二重) 予定説



両者の職業観について

- ルター
職業召命観
 - カルヴァン
(二重) 予定説
「神の救済による者」と、「滅びに至る者」が
予め決められているとする
- 〈ポイント〉
- この世で善行を積んだかは関係がない。
Exいくら教会に寄進しようが救済されるかは関係がない。
 - 神の意志を個人の意思や行動で左右することは出来ない。

からの・・・

- 日本の資本主義に移る前に・・・

ジュネーブの初期資本主義①

- 1524～1534年、不況
- 1535年ジュネーブ共和国独立
当時は経済の停滞と不景気、貧困にあえぐ都市
他のスイスの都市も景気後退、しかし、
- 1535年から回復
- 1540～1559年には確固たるものに

WHY?

ジュネーブの初期資本主義②

- スイス・プロテスタント諸都市の経済的連帯
- 1530年代初頭
- ローザンヌ、ベルン、チューリッヒ、バーゼル
の諸都市は既に同盟
- 政治的、軍事的支援
- 財政的システム成立
- 1536年以降
- ジュネーブも



ジュネーブの初期資本主義③

- ジュネーブ市の内部で外国資本の手工業が発達
- 外国人亡命者が大量流入、職人を多く含む
- 掛け時計と懐中時計の製造の中心地に
- 出版業や製糸業、絹紡績業なども発達、発展
- さらにギルドが解体
- ジュネーブ産の手工業を配給するネットワーク
の中心に**資本、生産技術と能力、配給ネットワーク(資本主義の三要素)**が揃う

ジュネーブの初期資本主義④

- カルヴァンの宗教思想は間接的に影響を与える
- カルヴァンの寛容さが功を奏した。ルターは商業活動全般に批判的。
- EX カルヴァンは、政府に出資させて紡績専業を興すために働きかけたり、利子の変動相場を認める。
- **レッセフェール(自由放任主義)にはジュネーブ市議会で反対**
- 必ずしも、カルヴァンの考え方が不可欠な要素としてあったわけではないが、資本主義的な社会を形成する重要な要素のひとつとして。周りからみて、魅力的だったのはカルヴァンの考え方でなく、ジュネーブの都市そのもの(制度)だった。

その他のカルヴィニズムと資本主義

- フランダース地方
プロテスタント側とカトリック側で200年間経済的格差
- フランスやオーストリア
産業上の資本力を発展させたのは国内のカルヴィニスト
- デンマークのクリスティアン4世とスウェーデンのグスタフ・アドルフ
オランダのカルヴィニストに援助を請う
- スカンジナビア半島
- 北アメリカ
- 南アメリカ・・・

つながりとして

- プロテスタンティズム、特にカルヴィニズムが資本主義を発達させたのは、間接的だとしても事実
- では、宗教観がほとんど皆無といってもいい、日本ではどのような資本主義が展開されたのだろうか

参考文献

- ルターと音楽<http://digression.exblog.jp/11628831/>
- ドラッガーの強み理論<http://ameblo.jp/tsuyomi/entry-10302610570.html>
- スイスのホテル<http://www.balibali.jp/world/switzerland/>
- T.カウフマン 著；宮谷尚実 訳 「ルター：異端から改革者へ」教文館, 2010.7
- 金子晴勇, 江口再起 編「ルターを学ぶ人のために」世界思想社, 2008.1
- F.W.グラーフ 著；野崎卓道 訳「プロテスタンティズム：その歴史と現状」教文館, 2008.8
- 渡辺信夫 著「カルヴァンから学ぶ信仰の筋道：生誕500年記念講演集」新教出版社, 2010.4
- アリスター・E.マクグラス著；芳賀力 訳「ジャン・カルヴァンの生涯：西洋文化はいかにして作られたか. 下」キリスト新聞社, 2010.6
- アリスター・E.マクグラス 著；芳賀力 訳「ジャン・カルヴァンの生涯：西洋文化はいかにして作られたか. 上」キリスト新聞社, 2009.7

日本資本主義の発展

3 班 野澤由衣

1. 日本での資本主義の確立

1886 年から開始された日本の産業革命は、1900 年頃にはほぼ確立し、その産業資本の確立を見ると、明治後期の 1984 年(日清戦争開始期)から 1907 年(日露戦争終了期)の時期の戦争・軍備拡張を中心とした財政が日本資本主義の発展の主導であった。また日本資本主義は、ちょうど帝国主義段階へ移行した資本主義世界体制の中に入り、自ら帝国主義の道を歩み始めた。

2. 戦前の日本資本主義の特徴

戦前の日本資本主義の特徴としては、資本主義＝帝国主義世界体制への対応、先進諸国への依存という他律的、従属的形態をとると共に、先進諸国への政治的、経済的従属からの自立化という課題を担いつつ、国家の主導下に、しかも朝鮮、中国への軍事的侵略に支えられて展開したことが挙げられる。さらに、絶対主義国家の財政的収奪を軸に進められた原始的蓄積を軸として、それにより形成された地主・小作関係を利用し、産業資本確立を軍事的半農奴制的な基本規定の基で行ったことである。これにより、天皇制軍事国家の階級の寄生地主を基盤とし、他方で低賃金労働力の給源ともした。また、この資本主義体制を補強するために、軍事機構が日本資本主義の発展における軸となり、強力な軍事国家＝天皇制国家を造り上げて、一方で国内における労役者階級を統治し、他方では植民地における支配強化の体制を固め、それと相互関係しながら特殊日本資本主義が形成された。

3. 戦後の日本資本主義の特徴

それに対して戦後の日本資本主義の特徴は、一言で表すと「法人資本主義」と言える。法人資本主義が成り立っていった大きな要因は、株式相互持合いである。戦後の財閥解体によって旧財閥が保有していた株式は、どこかが引き受けなければならず、個人株主は極端に少ないために結果として法人が受け皿となった。そうした時期を経て、資本自由化の時代に入ってくると、参入してくる外国資本の会社乗っ取りを防ぐために日本の会社に自社株をもってもらい「安定株主工作」が行われた。法人間で同じように株式所有が行われるようになると相互持合いの形となります。こうして法人以外の一般株主の持株比率が極端に低くなり、特に個人株主の持株比率は近年でも 20%台にとどまるといふ特殊な株式市場が日本の資本主義の特異な構造を作ってきた。

4. 法人資本主義の問題点

法人資本主義の問題点として、株式相互持合いによる企業の相互支配という戦後日本の会社モデルは、経営の自律性を確保したと評価する議論がある一方で、奥村宏は『法人資本主義の構造』の中で、それは株式会社の基本原則に反しており、株主主権による経営者チェックが働かない無責任体制だと批判している。法人資本主義の構造が成立すると、経営者も従業員も会社に忠誠になり、会社本位主義が生まれる。さらに、会社の実体があるのかどうかも疑問である。そこで法人擬制説、法人否認説、法人実在説なども生まれる。つまり、法人による相互持合いになっている企業は、誰が支配しているのか明確でなく、企業は株主のものとか、株主を重視せよ、などと言われるが、株主は法人であり、その法人の株式も法人が大半を所有していて、身体も意思もない法人が法人を支配している構図は、結果として「無責任資本主義」となる。今日に至るまでの企業社会の問題の多くはここに起因するといって過言ではない。さらに、法人資本主義自体もバブル経済の崩壊後、あまりの低株価で評価損となるため、法人が所有株式を売却するようになり、持合いは崩れつつある。法人資本主義の崩壊、株式会社の危機を経て、どのような企業がこれから可能なのだろうか。

5. ヴェーバーの「資本主義の精神」

「勤労」や「節約」などの徳性はヴェーバーが引用しているフランクリンの短文に出ているが、ヴェーバーの言う「資本主義の精神」はそういう個々の徳性のことではなく、そうした個々の様々な徳性を一つの統一した行動のシステムにまでまとめ上げているようなエートス、倫理的雰囲気、あるいは思想的雰囲気のそのエートスこそが「資本主義の精神」なのである。そしてヴェーバーは、暴力を伴わない経済的な営みであれば、全てを広い意味で「資本主義」と呼ぶ。しかし、近代に至り全く異なる資本主義が西ヨーロッパで生まれた。それは、簿記を土台として営まれる合理的な産業経営、その上に築かれていく経営的資本主義、特に産業経営的資本主義である。それは、経営という社会関係に適合的な人間類型を生み出していくことが出来た、単なる利益の追求を越えたエートスであった。そのような「資本主義の精神」が宿った場合、人々は経営を拡大して近代的な産業経営者になり、取り残された人々は経営内の規律に自ら進んで服することが出来るような労働者となっていく。ヴェーバーの「資本主義の精神」には、その担い手の中に資本家だけでなく労働者も入っており、両者の面から追及している。その中でヴェーバーは、“あたかも労働が絶対的な自己目的「天職」であるかのように励むという心情が一般に必要となる”と述べている。そういったエートスのことを「天職義務」と呼ぶが（別の個所では「世俗内的禁欲」と呼ぶ）、これが「資本主義の精神」を形成する不可欠な核となる。つまり、この天職義務のエートスを労働者が身につけている場合のみ、産業経営的資本主義が成り立ちうる。

では、禁欲的プロテスタンティズムの中からどのように天職義務、世俗内的禁欲のエ

エートスが生み出されたのか。天職義務の精神の中で、人々は天職として自分の世俗的な職業活動に専心した。しかも、富の獲得が目的ではないために無駄な浪費はしない。つまり、お金が儲かるがそれを公のために役立たせようとした。結果として、お金が儲かるだけではなく、そこから合理的産業経営を土台とし、新しい資本主義の社会的機構を作り上げていった。次第に、儲けなければ彼らは経営を続けて行けなくなり、資本主義の社会構造が逆に彼らに世俗内的禁欲を外側から強制するようになってしまった。そうになると信仰など内面的な力は必要なくなり、信仰が薄れていくことになる。世俗内的禁欲のエートスは金儲けを倫理的義務として是認するようになった、これが「資本主義の精神」なのである。それが産業革命を引き起こし、「資本主義の精神」は資本主義を導いたが、今やその「資本主義の精神」自体も忘れ去られ、「天職義務」の行動様式だけが残っている。それが今日のイギリス病などに繋がってくるのだ。しかし、禁欲的プロテスタンティズムが資本主義文化を作り上げたのではなく、ある大切な糸を付け加えただけだとヴェーバーは主張している。

6. 論点

- ①法人資本主義から派生した会社本位主義により、自分のためではなく会社のために“労働”する傾向にあるため、会社資本主義を見直すべきか。
- ②バブル経済崩壊により、法人資本主義が成り立たなくなっているため、今後どのような企業が存続可能なのか。
- ③企業内での終身雇用制や年功序列制、また、福祉手当などや税金などで平等を求めがちな日本は本当に資本主義なのだろうか。社会民主主義ではないだろうか。

7. 参考

- ・『日本資本主義の歴史と現状』 中央大学出版部
- ・『日本資本主義の構造と展開』 大石嘉一郎著 東京大学出版会
- ・『法人資本主義の構造』 大村宏著 岩村新書
- ・『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』 マックス・ヴェーバー著 岩波書店

3班 野澤由衣

日本資本主義の発展

日本での資本主義の始まり

- 産業資本確立：1894年（日清戦争開始）～1907年（日露戦争終了期）
 - 産業革命と共に
 - 帝国主義への同時転換
- 戦争と軍備拡張中心の財政
- → 日本資本主義の発展の主導

日本資本主義の特徴（戦前）

- 他律的性格
- 軍事的・半封建的性格
 - 資本主義＝帝国主義世界体制への対応
 - 先進諸国への依存：他律的、従属的
 - 先進諸国からの自立：政治的、経済的
 - 国家の主導下：朝鮮、中国への軍事的侵略
 - 絶対主義国家の財政的収奪が軸
 - 軍事的半農奴制的

日本資本主義の特徴（戦後）

- 『法人資本主義』
- 法人企業の株式相互持合い
 - → 戦後の財閥解体による級財閥が所有していた株式
 - ×個人が大量の株式を保有し会社を支配
 - ○企業間の株式持ち合いや所有する経営者が会社を支配
- 個人株主の持株比率は近年でも20%台
↓
- 人の顔が見えない、法人主役の資本主義
- 「無責任資本主義」

法人資本主義の問題点

- 法人資本主義の構造が成立
 - 経営者も従業員も会社に忠誠
 - 会社本位主義
- 無責任体制を構造化
 - 系列内外を問わず業務提携を支える持合が、企業経営に対する監視機能を喪失
- 会社に実体はあるのか？
 - 法人擬制説、法人否認説、法人實在説
- バブル崩壊で法人資本主義も崩壊

ヴェーバーの資本主義精神①

- 勤労、節約などの個々の徳性を一つに統一した行動のシステムにまとめ上げている エートス（社会の倫理的雰囲気）が「資本主義の精神」
- 近代の資本主義＝経営的資本主義、産業経営的資本主義
 - 利益の追求だけでなく、経営という社会関係に適合的な人間類型を生み出した エートス
＝近代的経営者 or 近代的労働者

ヴェーバーの資本主義精神②

- エートス＝天職義務「世俗内的禁欲」
- カルヴァンの予定説
- 倫理的義務としての金儲け
 - 禁欲的プロテスタンティズム＝無駄な浪費はしない→ お金が儲かる
 - 儲からなければ経営を続けて行けなくなる
 - 世俗内敵禁欲を外側から強制する
 - 信仰が薄れる
 - イギリス病など

論点

- 会社本位主義を見直すべきか？
 - 法人資本主義から派生した会社本位主義
 - ↓
 - 会社のために“労働”する
- どのような企業が今後存続可能か？
- 日本は本当に資本主義か？ 社会民主主義か？

参考

- 『日本資本主義の歴史と現状』
中央大学出版部
- 『日本資本主義の構造と展開』
大石嘉一郎著 東京大学出版会
- 『法人資本主義の構造』
大村宏著 岩村新書
- 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』
マックス・ヴェーバー著 岩波書店

第三次産業

3 班 小林洋紀

1.はじめに

プロテスタンティズムの倫理が喪失されていく過程で、現世的欲求を満たそうとする傾向がみられていく。これはヴェーバーも『プロ倫』の本文中で述べていることである。その過程で第三次産業との関連性がみられるのではないだろうか。第三次産業がそのような欲求を生み出し、助長させているのではないだろうか。

ここでは第三次産業を分析し、そのような第三次産業と倫理感の関連性を考察したい。また、ベンジャミン・フランクリンが『プロ倫』においてどのような役割を果たしているかについても触れる。

2.第三次産業の特徴

まず第三次産業の特徴として①第一、二次産業に当たらないもの②分類が多岐にわたっている③分類が増加していく④モノ作りではなく、システムやサービスを生む⑤モノを仕入れて売る⑥就業者数が多い⑦転職がしやすい、という点があげられる。これらは特に第三次産業が他の産業と違っている点である。

またその特徴から①価値がどんどん見えないものになる②物的欲求だけではなく、精神的欲求を満たしていく傾向がある③特殊技能が重要視されない④世襲の重要性が薄れる⑤職業を自身で選択するようになる、ということを推しはかることができる。その他にもさまざまな特徴がみられるが、『プロ倫』において述べられている倫理感の喪失に関して特に重要であると考えられるものをあげている。

3.プロテスタントの倫理感が薄れる過程

ここでプロテスタンティズムが薄れる過程を考える。本文中にも述べられているが、まずこの倫理感により、勤労・節約が重要な価値観としてとらえられている。働くこと、その対価として賃金を得ること自体が信仰において重要なのである。というより、果たさなければならない義務としてとらえられるものである。その義務を遂行していくことで、労働者はどんどん資本的に豊かになってくる。そして生活をしていくうえで余裕というものが生まれてくる。仕事に精を出し、節約する。この繰り返しが続いていくのである。

しかし、お金がたまり生活に余裕が生まれてくると、「富が増すとともに高ぶりや怒り、また、あらゆる形で現世への愛着が増してくる」（本文 p352、111）のである。たまった資金、余裕のある生活がそういった趣向への出費を許すようになっていく。精神面を豊かな資金で満たそうとするのである。

このような傾向は、「天職」というプロテスタンティズムにおいて重要な労働観を変

容させていく。と同時に「禁欲」の重要性が薄れていくのである。精神を満たすためには資金が必要である。そのためには労働をして資金を稼がなければならない。そこで労働の意義というものが薄れ、お金を稼ぐこと自体が主眼となってしまう。労働はそのため単なる手段となってしまうのである。働くということ自体の彼らにとっての「価値」というものがなくなってしまうのである。

第三次産業は現世的欲求を満たすものであるということを先に述べたが、ここで人々のニーズを第三次産業が満たしていくということがわかる。そして商売として機能しお金が動く。それがもうかるとわかれば転職する人が生まれさらに産業として大きくなる。このような流れが続く、倫理感の喪失を助長させていくのである。

4. 日本の場合

さてここで日本について考える。日本にも「勤労」「節約」を重視する道德観はあった（『プロ倫』訳者解説p387、18参照）それは、・日本人は「勤勉」というイメージ・日本人の労働時間投資より貯蓄を重視する傾向・文化的背景・儒教、仏教などの考え方など様々な要因があると考えられる。そして上に述べたのと同じ流れが生まれていくのである。ただ日本においても、労働時間の長さなどにみられるように、勤勉であること自体が薄れるのではなく、そうすることの意義が失われると考えられる。それは労働体系の変化などにも見て取ることができる。

5. ベンジャミン・フランクリンがなぜ必要か

ここでなぜベンジャミン・フランクリンが『プロ倫』において必要であったか考える。それは①ベンジャミンのいた時代・環境・宗教、②正当な利潤を「天職」として組織的かつ合理的に見たこと③自己の資本を増大させるのが各自の義務④「資本主義の精神」に倫理的色彩を持たせている⑤宗教的基礎付けがすでに失われている、という点がヴェーバーの『プロ倫』の根拠となっている、そしてプロテスタントの倫理感と資本主義の相互関係を証明する事例として大きな意味合いを持っているからと考えられる。特にベンジャミンがアメリカにいたという点が大きいのではないだろうか。

6. まとめ

プロテスタンティズムの倫理感が失われていく過程と、第三次産業が発展していく過程には相互に関係があるのではないか。倫理感が薄れてきたことによる精神的ニーズを満たす動き、そのための労働、そしてお金を使う、労働の本質が変化していく、この流れがどんどん続いてきた状態が現在であるだろう。第三次産業は倫理感の低下を大きく助長してきたといえるだろう。またこのように第三次産業は人々のニーズを満たし、人々のニーズはさらに多様化し、また新たな産業を生んでいく、という流れが続いてきたが、今後第三次産業はどのような展開を見せていくのかを今後の論点としたい。

7.参考資料

『第三次産業』 杉岡碩夫（現代経済全書日本評論社 1965 年）。

『ベンジャミン・フランクリン』 池田孝一（研究社出版 1975 年）

第三次産業

3班 小林 洋紀

第三次産業の特徴

- 第一、二次産業に当たらないもの
- 分類が多岐にわたっている
- 分類が増加していく
- モノ作りではなく、システムやサービスを生む
- モノを仕入れて売る
- 就業者数が多い
- 転職がしやすい

特徴からうかがえること

- 価値がどんどん見えないものになる
- 物的欲求ではなく、精神的欲求を満たしていく傾向がある
- 特殊技能が重要視されない
- 世襲の重要性が薄れる
- 職業を自身で選択するようになる

プロテスタントの倫理感が薄れる過程

- 勤労、節約により豊かになる
 - 技術の進歩により時間の余裕
- ↓
- 「富が増すとともに高ぶりや怒り、また、あらゆる形で現世への愛着が増してくる」(本文p352、111)
 - 余暇、趣向へと豊富な資金を回すようになる

- 「天職」「禁欲」という意識の欠如を助長する
- ↓

- 労働に対する価値が分かりにくくなる
- 労働そのものの社会的意義が薄れ、お金を稼ぐこと自体が主眼となってしまう
- 精神面の欲求を果たす為の労働

- 第三次産業は精神面を満たす傾向が強い
- ↓

- 人々のニーズに応える
 - 商売として機能する、お金を稼ぐことができる
 - 富を求めて転職する
- **第三次産業が発展し、さらにお金動き、この流れを助長していく**

日本の場合

- 日本にも「勤労」「節約」を重視する道德観があった（『プロ倫』訳者解説p387、18参照）



- 日本人は「勤勉」というイメージ
- 日本人の労働時間
- 投資より貯蓄を重視する傾向
- 文化的背景
- 儒教、仏教などの考え方

- 勤労、節約 → 豊になる → 趣向を満たす
→ それに対応して商売する → お金が動く
→ さらにニーズが多様化する

このような流れが生まれ、道德観が薄れていく。特に高度経済成長期。ただ、労働時間などは、習慣として変わらずに長い。しかし、労働体系を変化させていく

- 派遣制度、終身雇用の崩壊など

ベンジャミン・フランクリンがなぜ必要か

- フランクリンのいた時代、環境、宗教
- 正当な利潤を「天職」として組織的かつ合理的に見たこと
- 自己の資本を増大させるのが各自の義務
- 「資本主義の精神」に倫理的色彩を持たせている
- 宗教的基礎付けがすでに失われている



- ウェーバーの『プロ倫』の根拠の一つとなる
- プロテスタントの倫理感が影響しているという証明

まとめ

- プロテスタンティズムの倫理感が失われていく過程と、第三次産業が発展していく過程には相互に関係があるのではないか。倫理感が薄れてきたことによる精神的ニーズを満たす動き、そのための労働、そしてお金を使う、労働の本質が変化していく、この流れがどんどん続いてきた状態が現在であるだろう。第三次産業は倫理感の低下を大きく助長してきたといえるだろう。

- 『第三次産業』杉岡碩夫（現代経済全書 日本評論社1965年）
- 『ベンジャミン・フランクリン』池田孝一（研究社出版1975年）

日本における企業倫理の行方

3 班 坂本誠

1. はじめに

資本主義の発展にともない資本主義の精神は抜け落ち、合理化という形式だけが残ったような傾向がみられる現代日本社会。近年ではしばしば利潤の追求のみを目的として活動している企業も見うけられる。建築物の耐震偽装や食品表示の偽装などはまさにそれだろう。高度に情報化された社会では、目先の利潤を優先しコンプライアンスの軽視から生じるほんの小さな不祥事でも、最悪の場合には市場からの退場を余儀なくされる。

社会状況によって企業活動が変化することは当然だが、比較的短期間の景気の上昇下降に直面して、少なからぬ企業が企業倫理をおろそかにしてしまったことは、日本の企業社会が未だ倫理的成熟にいたっていないことを示している。

したがって本論では、日本における企業倫理の行方について考察する。

2. 「三方よし」から「六方よし」へ

江戸商人の倫理観を表す言葉に「三方よし」というものがある。「売り手よし、買い手よし、世間よし。」の三方よしだが、現代社会においてもしばしば経営の現場で持ち出されている。しかし、現代におけるビジネスの主体は、個人ではなく、株式会社という仕組みを活用した企業である。そしてビジネスの範囲も地域や国を超えてグローバル化している。その結果、現代の企業の事業活動に利害を有する人々（ステークホルダー）の範囲は多様化し、企業に対する要求や期待も複雑化・高度化している。そこで、現代の広範囲で重い責任に対応するためには「六方よし」という倫理感が有効と考えられる。

3. 「六方よし」企業が果たすべき六つの責任

「六方よし」とは「理念よし、経済よし、倫理よし、環境よし、文化よし、法律よし。」ということであり、これらの六つの責任を果たすということである。倫理を考えるにあたっては、これらの責任が密接に関係している。

①理念的責任

企業理念は企業組織のメンバーのベクトルを一定の方向に導く羅針盤として重要な役割を果たしている。法律や倫理、環境、文化に悪影響をおよぼすような理念を掲げる企業は現代社会においては存続し得ない。また、株式会社である以上、営利企業として認められるための最低限の経済的基盤が必要。

②経済的責任

構成員に対する適正な利益分配を果たすだけの利益を確保しなければならない。継続して利益をあげ、それをステークホルダー（社員、顧客、取引先、銀行、社債権者、地域社会、政府など）に還元していくことで社会の発展に寄与していく。もちろん利潤を

追求する過程で倫理・環境・文化・法律をないがしろにしてはならない。

③倫理的責任

社会の一員として、企業として守るべき倫理、慣行、黙示のルールなどを遵守しなければならない。企業はたとえ法律に違反していないとしても社会のルール（倫理・社会規範）に違反しているとしてマスコミ・市場から非難を浴び、退場を余議なくされることもある。そのためには経済的責任と法律的責任を一定水準に満たしておく必要がある。

④環境的責任

企業は個人以上に社会的資源を多く消費する公的存在である。経営者は企業を取り巻く環境に与える影響を勘案しながら、環境的な観点を踏まえて事業活動をするべきである。法的責任を満たしているだけでは不十分であり、現代社会において企業に求められる環境配慮の水準を満たしていなければ、そのような事業活動は成立しない。経済・法律的責任を満たさなければ、環境への配慮は成立しない。

⑤文化的責任

企業はその存在、あるいは事業活動が人々の生活様式を含めた文化全般に影響を与え得るものである。経営者は文化の向上に寄与するような事業活動の方向性と具体的内容を決定していかなければならない。

⑥法律的責任

企業が関係する法律を遵守することによって存在するものである。

4. 考察

CSR（企業の社会的責任）は企業活動を制御するブレーキと思われがちだが、現代社会ではそういったエモーショナルなことが人を惹きつける。今日の日本の経営現場はヴェーバーが言っていた「資本主義の発展の最後」を超えて、新たな転換期を迎え、倫理の崩壊が叫ばれる段階は通り超えつつあるのかもしれない。これからは、自社の倫理観が従業員や客、社会に共感される会社でないと生き残ることは難しい。そのことを経営者たちが認識しだした段階にいと考えられる。

しかし、他方では上場企業の80%が経営理念を掲げているが、そのうち実質的に経営理念を実践しているは、8%にすぎないというデータもあり、まだまだ改善しなければならないというのが現状だろう。

参考文献

弦間明、荒蒔康一郎、小林俊治、矢内裕幸 監修 日本取締役協会 編『明治に学ぶ企業倫理 資本主義の原点に CSR を探る』生産性出版 2008

弦間明、荒蒔康一郎、小林俊治 監修 日本取締役協会 編『大正に学ぶ企業倫理 激動する時代と新たな価値観の芽生え』生産性出版 2010

マックス・ヴェーバー著 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店 1991

日本における企業倫理の行方

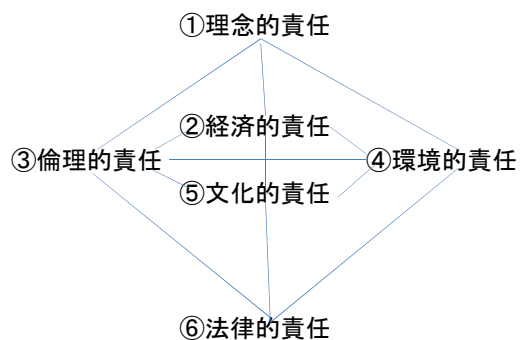
3班 坂本誠



三方よし

売り手よし 買い手よし 世間よし

六方よし 六つの責任



考察

CSRは企業活動を制御するブレーキと思われがちだが、現代社会ではそういった**エモーション**なことが人を惹きつける。今日の日本の経営現場はヴェーバーが言っていた「資本主義の発展の最後」を超えて、**新たな転換期**を迎え、倫理の崩壊が叫ばれる段階は通り越つつあるのかもしれない。これからは、自社の倫理観が従業員や客、社会に共感される会社でないと生き残ることは難しい。そのことを経営者たちが認識した段階にいたると考えられる。

考察2

しかし、他方では上場企業の80%が経営理念を掲げているが、そのうち実質的に経営理念を**実践している**は8%にすぎないというデータもあり、まだまだ改善しなければならないというのが現状だろう。

参考文献

- 弦間明、荒蒔康一郎、小林俊治、矢内裕幸 監修
日本取締役協会 編『明治に学ぶ企業倫理 資本主義の原点にCSRを探る』生産性出版2008
- 弦間明、荒蒔康一郎、小林俊治 監修 日本取締役協会 編『大正に学ぶ企業倫理 激動する時代と新たな価値観の芽生え』生産性出版2010
- マックス・ヴェーバー著 大塚久雄 訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店1991

大塚久雄という人

4 班 瀬尾優美

マルクス・ヴェーバー論を唱えた大塚久雄氏とは一体どんな人だったのか。その背景。

1. 大塚久雄氏の肖像

マックス・ヴェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」が発表されたのは 1904～05 年である。この論文が初めて日本語に翻訳されたのは 1938 年に梶山力によってで、このとき大塚久雄氏も助力した。大塚氏はこの後 2 回も「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」の改訳を行っている。

大塚久雄氏は 20 世紀の半ばから終わりにかけて、日本の経済史の研究を牽引した人物である。大塚氏の学風は「大塚史学」と呼ばれ、政治学の丸山眞男氏と並び称されている。大塚氏は法政大学と東京大学で教鞭をとっていた。生涯あまり健康であったとは言い難く、ゼミは千駄木の自宅で行われていた時期もあったという。

大塚氏のおもな功績は「株式会社発生史論」という西洋経済史の研究から始まる。イギリスの近代化への過程と日本の現状の比較、比較経済誌研究の類型把握、エートス論の展開、思想史と経済誌の融合を図ったことなど、日本の後進の研究に与えた影響は大きかった。1957 年に文化功労者に選ばれ、1992 年文化勲章を授与されている。この「大塚史学」の特色は、大塚氏の伝記を書いた楠井氏曰く、近代社会（資本主義）成立の経済的・人間的条件は何であったかを問い続けたことだという。

我々が参考にした「社会科学の方法」は 1964、1965 年に発表された論文を集めたものとなっている。1964 年はヴェーバー生誕 100 周年目であり、このとき開かれたシンポジウムの内容と、当時の大学の講義の内容がこの本にまとまっている。あとがきで本人も触れているが、この 4 つの論文の共通点は自然科学と対比して、社会科学の分野で科学的な認識をする方法があるかと、またその意義について書いてあることである。

2. 大塚久雄・マルクス・ヴェーバー

大塚氏がこのようなマルクスとヴェーバーの研究を始めたのは、法政大学で教鞭をとっていたころの 1930 年代、最初の著作「株式会社発生史論」を著していた頃であったという。大塚氏は、ヴェーバーの認識の対象はマルクスと同じ「生きた人間諸個人」であるけれども、マルクスのように自然史の中にあてはめ込まれて物のように動いてい

るわけではないという。ヴェーバーという人間は主体的にそれぞれ目的を設定し、それに対して絶えず手段を選択し行動しているもっと具体的な個人であると考えた。そして、マルクスのいう資本主義の発達（物の生産方式）の理論をヴェーバーのいう資本主義の『精神』の誕生の理論が近代ヨーロッパ文化の成立の論拠として補う要素があることをこのころから発見していた。

つまり、マルクスの研究では残されたままになっていた、「経済」以外の文化諸領域—たとえば、法、政治、芸術、宗教など—の固有な法則性を解明したということである。大塚氏はヴェーバーの仕事は社会学研究の射程を広くしたので、意義は極めて大きかったと評価している。また、このヴェーバーの研究は、アジア人である日本人がこれから独自の発想で社会学を打ち立てていく際のいいモデルになるとも述べられている。

3. 大塚史学批判

いわゆる『マルクス＝ヴェーバー問題』と揶揄されているが、大塚氏の主張は多くの批判を呼んでいる。マルクスとヴェーバーの二人は生きた時代も違っていたし、研究対象も異なっていたため、この二人を同じ視点でとらえることはかなり初期から今に至るまで批判が絶えない。例えば、1948年にはすでに「大塚史学批判」という本が出版されており、6人の教授が大塚史学を批判している。この本のまえがきにはこうある。

「日本の歴史學は戦争中停滞し、學問的進歩をとげることができなかつた。そこには例外として、（中略）比較經濟史的方法による、資本主義發生史論があげられるにすぎない。しかしこの一定の進歩的役割をもつた大塚史學にたいして、こんにちの民主革命の進展は、それを時代の進歩にそぐわぬものとなしつつある。」

これは、大塚史学はイギリスをモデルケースとし、日本の今後の在り方を考えていたが、のちにイギリス製造業の勢いが失われたからという側面が大きいようだ。

また、マルクスの研究者はマルクスの研究を社会学的視点から読み解いたことは認めつつも、結局マルクスは経済学を論じているのであり、そこに人間論的要素を見出したとしてもマルクスにそんな意図はないから、論理が行き詰るなどという批判がある。

参考文献

- ・ 楠井敏朗『大塚久雄論』日本経済評論社、2008。
- ・ 大塚久雄『社会科学の方法』岩波書店、1969。
- ・ 大塚久雄『社会科学における人間』岩波書店、1977。
- ・ 『大塚史学批判』大学新聞連盟出版部、1948。

大塚久雄 「社会科学の方法」を読む

マルクスとヴェーバー

大塚久雄



ダイヤモンド社
(<http://dic.diamond.co.jp/sales/pd/200309/index.html>)
より

- ヴェーバー研究
- イギリスの近代化への過程と日本の現状の比較
- 比較経済史研究の類型把握
- エートス論の展開
- 思想史と経済史の融合を図る

日本の後進の研究に与えた影響は大きかった。
(文化功労者、文化勲章)

「大塚史学」の特徴

「近代社会(資本主義)成立の
経済的・人間的条件は何であったか」

を問い続けたこと。

2008年楠井敏郎

著作「社会科学の方法」

- 1964、1965年あたりに発表された論文集

- 4つの論文の共通点は、
自然科学と対比して

- ①社会科学の分野で科学的な認識をする方法があるか
- ②その意義 について

を論じていること。

論文「社会科学の方法 -ヴェーバーとマルクス-」

あらまし

1. 社会科学における人間の問題
2. マルクス経済学のばあい
3. ヴェーバー社会学のばあい

マルクスとヴェーバーの比較

近代ヨーロッパ文化

- マルクス：
資本主義の発達(物の生産方式)の理論
- ヴェーバー：
資本主義の『精神』の誕生の理論

マルクスの理論をヴェーバーが補う要素がある。
は否定していない。

二人の共通点と違いの例

ヴェーバー	マルクス
□ 認識の対象 「生きた人間諸個人」 □ それぞれ目的を設定し、それに対して手段を選択し行動している もっと具体的な諸個人	□ 認識の対象 「生きた人間諸個人」 □ 人間：自然史の中にあてはめ込まれて物のように動いている

まとめ

- ヴェーバーは「経済」以外の文化諸領域—たとえば、法、政治、芸術、宗教など—の固有な法則性を解明した

「理論的視野が経済を超えて
様々な文化諸領域にまでおよび、
マルクスよりも射程距離が広がっている。
(=ヴェーバーの複眼的視点)」

大塚氏の展望

「アジア人である日本人が
これから独自の発想によって
社会学を打ち立てていく際の
良い範型の一つとなりうるのではないか
というふうに思うのであります。」(社会科学の方法)

1948年「大塚史学批判」より

まえがき

「日本の歴史學は戦争中停滞し、學問的進歩をとげることができなかつた。そこには例外として、(中略)比較經濟史的方法による、資本主義發生史論があげられるにすぎない。

しかしこの一定の進歩的役割をもつた大塚史學にたいして、こんにちの民主革命の進展は、それを時代の進歩にそぐわぬものとなしつつある。」

マルクスの社会科学の方法

4 班 窪池岳人

1. はじめに

それぞれ意思を持った人間の営みである社会現象は、それぞれの人間の非合理的な行為を含むために、自然科学のようにその原因 - 結果を因果的、理論的に分析を行うことは難しいと考えられがちだ。しかしながら、ウェーバーとマルクスはこの問題をそれぞれの仕方で解決し、社会科学を科学的認識として成り立たせた。本稿では、ウェーバーの社会科学の方法論を明らかにするため、大塚久雄氏の著書『社会科学の方法—ヴェーバーとマルクス—』に基づき、マルクスの場合は、いかにして社会科学を科学的認識として成り立たせているのかについて紹介する。

2. 認識の対象

マルクスの経済学における認識の対象は、「社会をなして生産をしつつある人間諸個人」であるが、その焦点は人間諸個人の経済的利害状況に絞られている。それは、マルクスが、経済的利害状況を「下部構造」、政治、芸術、思想などの経済に対する文化諸領域を「上部構造」とし、「上部構造」は「下部構造」のあり方によって根底的に規定されるとしているためである。ではなぜ、そのように規定されるのか。またなぜ、そのような見方によって科学的認識が成り立つのか。それは、マルクスが「自然成長的分業による疎外」という概念を用いて、人間の営みである経済現象にも自然科学と同じ理論的方法の適用が可能だとしているからである。

3. 自然成長的分業による疎外—唯物史観

まず、諸個人が各生産部面（それぞれの職業）を担当し、各々の職場で働くことによって、社会が成り立っているとされる。そして諸個人が社会全体としての計画によって意識的にそれぞれの職業に割り当てられるのではなく、ただ偶然的に与えられたものとして分業関係に入り込み、それを私的な諸事情にもとづいて推進していくような職業分化の過程の場合を、マルクスは「自然成長的分業」と規定した。

さらに、マルクスはこうした「自然成長的分業」は、人間の経済現象からの「疎外」、あるいは、社会関係の物化を引き起こすとしている。つまり、自然成長的分業のもとでは、社会全体の生産力や生産物が、諸個人の生産力の総和にすぎないのに、諸個人からすると全体が見渡したり、思い通りにしたりできない動きなるというのだ。そのように

経済現象が自然のように人間から独立し、対立するような客観的過程になってしまうことを、人間の「疎外」、社会関係の物化である、としている。そして、自然成長的分業のもとの経済現象は、人間の意志や行動に対して独立するだけでなく、むしろそれらを決めてしまうような一連の諸様相「発展諸段階」という姿をとって、逆にものが人間を支配するような自然史的過程として現れると説明する。こうしたマルクスの社会や歴史に対する見方を「唯物史観」と呼ぶ。

4. 理論的方法の適用の可能性

さらにマルクスは、自然史的過程において、人間の労働生産物が商品という形をとる場合、それは人間同士の社会的な利害関係が投影されているものにすぎないのに、あたかもそれが人間とは無関係にそれ自体に内在的な価値がある自然物であるかのように人間の眼に映るとしている。したがって、人と人の社会的関係（生産関係）がモノとモノの関係として現れることになる。これゆえ、人間の営みである社会現象にも、自然科学と同じ理論的方法の適用が可能としているのである。

参考文献

大塚久雄『社会科学の方法—ヴェーバーとマルクス—』岩波新書 1966

マルクスの社会科学の方法

4班 窪池岳人

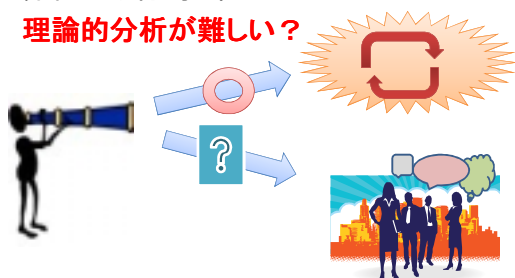
・社会科学＝社会現象を対象とする科学的認識

□ 自然科学＝自然(現象)が対象とする科学的認識

□ 科学的認識＝原因－結果の関連を客観的に分析、理論的分析から得られる認識

- 自然＝人間から独立・対立したもの
それ自体で一貫した法則性をもつ
- 社会現象＝(自由な意思を持つ)人間の営
非合理的な行為も含む

理論的分析が難しい？





カール・マルクス
(Karl Heinrich Marx, 1818 - 1883)
経済学(批判)

社会科学

↓

科学的認識



マックス・ウェーバー
(Max Weber, 1864 - 1920)
(宗教)社会学

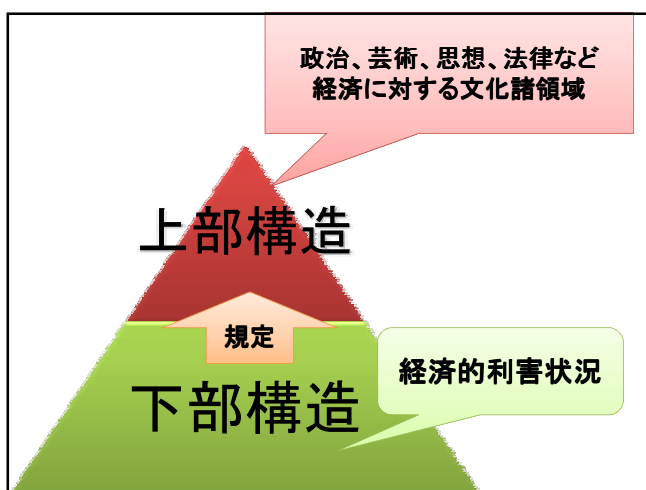
マルクス経済学の場合

認識の対象

「社会をなして生産をしつつある人間諸個人」

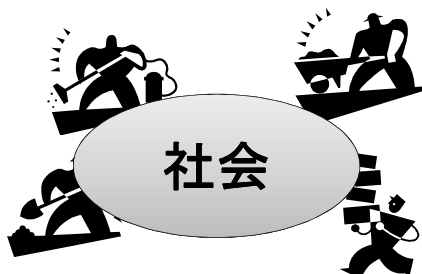
認識の焦点

人間諸個人の経済的利害状況に限定

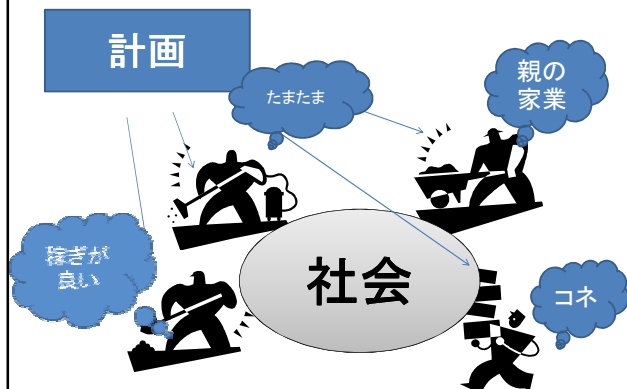


自然成長的分業

- 諸個人が各生産部面を担当し、各々の職場で働く 社会が成り立つ
＝「分業にもとづく協働」

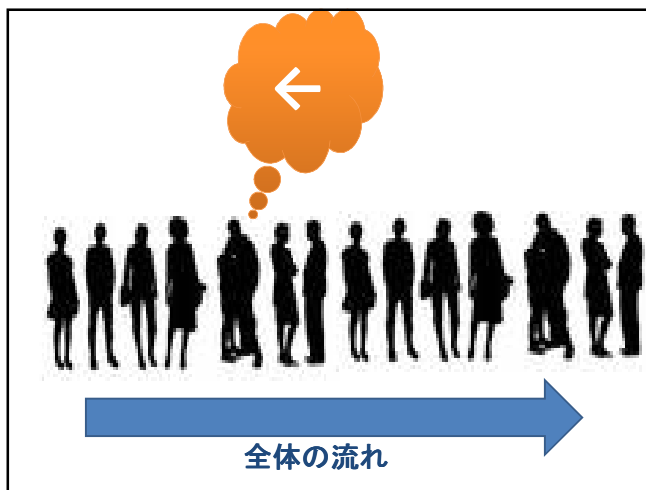
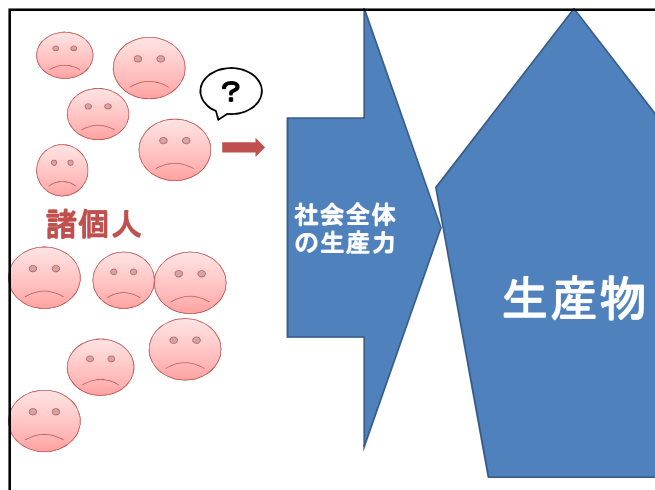
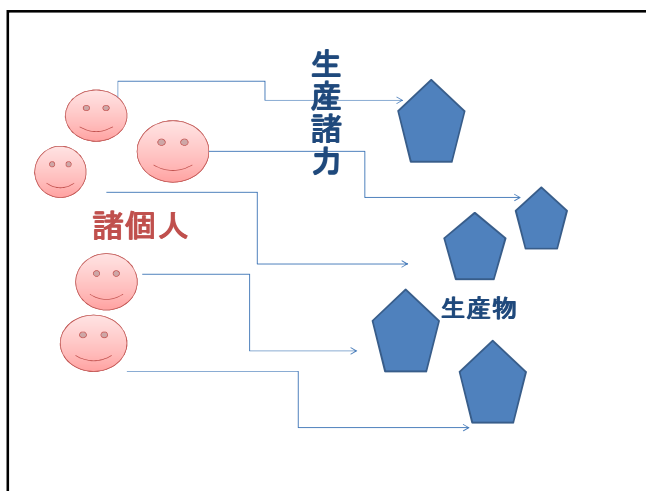


自然成長的分業



自然成長的分業

「阻害」という現象が
起こる



唯物史観

自然成長的分業のもとでは、経済現象が自然のように人間から独立し、対立するような客観的過程になってしまう

人間の「疎外」、**社会関係の物化**

むしろ人間の意志を規定してしまうような一連の諸様相「発展諸段階」という姿をとって、逆にものが人間を支配するような自然史的過程として現れる

人と人の
社会的関係
(生産関係)



モノとモノの
関係

人間の営みである社会現象にも、自然科学と同じ理論的方法の適用が可能に！

参考文献

大塚久雄『社会科学の方法ーヴェーバーとマルクスー』岩波新書1966

ウェーバーの社会科学の方法

4班 関根惇人

1. はじめに

マックス・ウェーバーはマルクスに見られるような「疎外からの回復」という観点に立つ経済学の方法はもっていない。しかし、ウェーバーは経済以外の文化諸領域における「固有な法則性」の社会科学的追求を可能にするような方法をつくりあげた。つまり経済現象に関する厳密な分析は不十分だったが、一方で人間の多面的な姿を視野におきながら、社会現象を科学的に追及しうる方法を導きだしたとも言えるのではないか。本稿ではそういう視点から、ウェーバーは、いったいどのような形の社会科学方法論を築き上げたのか、分析する。

2. 認識の対象と焦点

ウェーバーもマルクスと同じように出発点は経済活動を営む人間諸個人である。だが、ウェーバーの場合は経済活動だけに力点が置かれているわけではない。ウェーバーはさまざまな文化諸現象、特に宗教という文化領域が人間の社会生活におよぼす影響を強調した。マルクスの唯物史観を相対化しつつ批判的に摂取し、人間を政治的、経済的な利害状況の中でそれとの関連のみで捉えるのではなく、その他の文化諸領域そうした多面的な性格を十分に視野におきながら、科学方法論を打ち立てたと言えるだろう。

3. 自然科学および社会科学に共通な科学的認識の二途

ウェーバーはリッケルトの科学認識論に従い、科学認識の二途を考えた。普遍的に妥当する関係概念としての法則を追求するような認識方向と、法則的知識を手段として行われる歴史的な意義をもつ個性的な事物概念としての個体を把握しようとする認識方向とを峻別した。この認識の二途は自然科学、社会科学のどちらにも見られる。しかし、対象が人間の営みであり、ひとしく因果性の範疇を用いつつも現実の質を取り扱う社会科学では当然個性的な因果関連を把握しようとする認識方向が優位を占めるようになり、法則論的知識はその背後に置かれるという性質が顕著になる。

4. 動機の意味解明による理解

社会現象は、人間諸個人の社会的行動の軌跡に他ならないため、社会現象には人間行動における目的-手段の連関、目的論的な関連が含まれている。よって社会現象の中で

は、自然現象の場合と違って目的論的な関連を辿ることができる。こうした目的論的関連の追及は、原因-結果の連関を辿っていく因果関連の追及とは、相互に本質的な関わりあいを持ちながらもそれ自体とは全く別のことである。したがって目的論的な関連を追求してもそれだけでは社会科学は成り立たない。そこでウェーバーは「目的論的関連の因果関連への組み換え」という解決を与えた。そしてこれを可能にするのが「理解的方法」つまり動機の意味理解である。社会科学の場合には法則論的知識に加えて動機の意味理解という手続きを取ることによって因果関連の認識をいっそう確実にする。このように人々が主観的にどういう意味をこめて目的を設定し、手段を選択しつつ行動しているのか、行為の意味を理解できると社会現象における因果関連を確実に追いかけて予測することができる。さらにこの場合には人間の意志の自由が増大することが、社会科学的認識をより確実にする。このようにウェーバーは経験的規則性の確認に、「理解」という手続を加えることで、因果性の範疇を的確に使用することができるようになり、社会科学における客観的認識が成立することになると説明した。

5. 歴史における理念と利害状況の相関

社会科学的認識の成立根拠でも歴史観でもウェーバーは対象としての社会現象を複眼的方法で見えていった。歴史を理念と利害状況両者の相関と緊張の過程として考え、一方では利害状況の側から、同時に他方では理念の側から、歴史の因果関連を追及し、両者をあわせて歴史の個性的な経過が捉えられるとした。つまり、人間諸個人の行為を、歴史の動きを押しすすめていくものは、利害状況、とりわけ経済的利害状況でその過程で宗教的理念は、推進の方向を決定するという形で作用する。人間諸個人は自分の利害状況に反して行動するわけではない。ただ、その利害状況にもとづいて、どのようなビジョンを作り上げるかの違いが行動の目指す方向に影響する。そしてそのビジョンの違いは諸個人の理念のいかんによって由来する。このようにどういう思想が民衆をつかむかということはその後の歴史の流れに決定的な違いを呼び起こすため、宗教意識の問題をときほぐしていくにはウェーバーの複眼的「社会学」、とりわけ宗教社会学をいっそう展開することが、今後重要な意味と有効性を持つのではない。

参考文献

大塚久雄『社会科学の方法—ヴェーバーとマルクス—』岩波新書1966

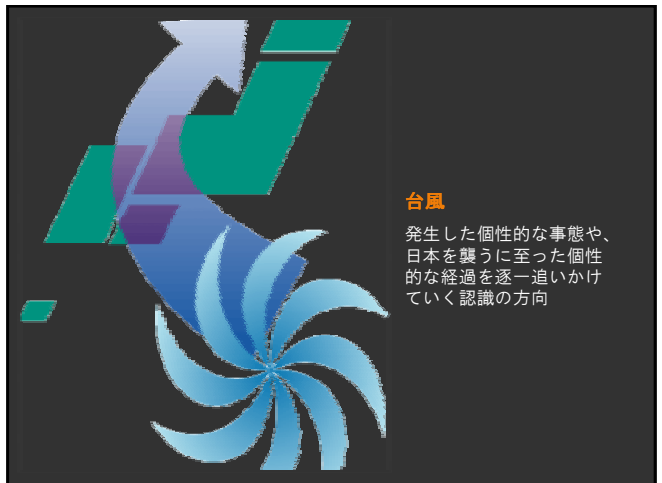
社会科学の方法 マックス・ウェーバー

認識の対象と焦点

- 経済の領域に視野を限定しない。
→マルクスとの違い
- 多面的な様相をおびている人間の営みを社会科学が（自然科学と対比されるような意味合いで）どうして成立するか追求しつつ、これを可能にする方法を打ち立てた。

科学的認識の二途

- 普遍的に妥当する関係概念としての法則を追求するような認識方向
Ex.落下する岩石
- 歴史的な意義をもつ個性的な事物概念としての個体を把握しようとする認識方向
Ex.台風

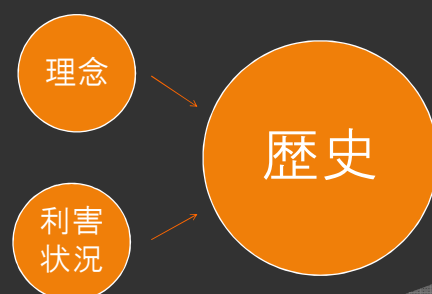


動機の意味解明による理解

- 社会現象は、人間諸個人の社会的行動の軌跡に他ならないため目的論的な関連を辿ることができるが、それだけでは社会科学は成り立たない。
→「目的論的関連の因果関連への組み換え」

↑
動機の意味理解

理念と利害状況の相関



理念と利害状況の相関

「人間の行為を直接に支配するのは、理念ではなくて、利害である。しかし、理念によって作られた『世界像』はきわめてしばしば転轍手として軌道を決定し、その軌道にそって利害のダイナミックスが人間の行為を押し動かしてきた。」

プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神

1 班 松岡宗寿

1、はじめに

本稿では『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の簡略な要約とルター派とカルヴァン派の違いについて考察する

2、要約

第1章

ヴェーバーは裕福な階層にプロテスタントが多いという事実があると述べている。この事実の原因について短絡的に考えるとカトリックよりもプロテスタントの方が世俗的で宗教的な制約が少ないからであるという答えがでるが、実際プロテスタントのほうが生活全般に対して規律が厳しく禁欲的な信仰を強いる傾向がある。この点から「相反するような「禁欲的信仰」と「資本主義的営利活動」は対立するものではなくて、むしろ逆に、相互に内面的な親和関係にあると考えるべきではないか、」とする。

資本主義の精神を端的に表すものとしてベンジャミン・フランクリンの思想を取り上げている。この思想は「時間は貨幣」、「貨幣は増殖して子を産む」といった言い回しから節約や勤勉を説き、営利による資本の増大を自分の倫理的な義務とみなすようなものである。ここで重要なのは資本の増大というのはそれ自体が目的であるという点である。この考え方をヴェーバーは「近代資本主義のエートス」と呼び、「資本主義の精神」と位置づけた。これに対して資本主義以前に相当するエートスとして伝統主義があげられている。ゾンバルトによるとこの2つの違いは欲求充足と営利にあるという。この違いがプロテスタントが資本主義と親和的な関係にあるといえる一因でもある。

ルターは営利活動での資本の増大を倫理的な義務とし「天職」という概念を宗教改革によってつくった。それまで修道士にしか適用しなかった天職の論理を世俗の仕事にも適用したのである。しかしルター派ではこの天職の概念が「資本主義の精神」の貨幣獲得の自己目的化までは至らず、他のプロテスタントによって世俗内的禁欲が生み出されていく。

第2章

主な禁欲的なプロテスタントの教派は4つありカルヴァン派、敬虔派、メソジスト派、再洗礼派系の教派がある。なかでもカルヴァン派の予定説、人は救いと滅びのどちらかにすでに予定されており、それは変更不可能である、という教えは大きな影響力があった。この教えによって信者は救いに予定されていることの「証し」を求め、それはカトリックのような善行の積み重ねではなく合理的で世俗的な労働によって神の栄光を増大し救いの証しを得ようとした。一方再洗礼派系の教派はでは心正しきものだけから構成された「教会」を作り上げようとした。心正しさは政令がそのものに宿ることで証明

される。だから精霊が宿るのを妨げるような、人間の本能的で非合理的なものを克服しようとした。その結果、合理的で禁欲主義を目指すことになったのである。このようにいずれの宗派の信者も神に召命されたものであることの証を求めて、合理的で禁欲的な世俗労働へと駆り立てられたのである。

カルヴィニズムにとって、自分は救われているのかという疑問が大きな問題である。特にこれら内面の苦悩に向き合うことが大きなテーマであった牧会派においては、「自分は選ばれているのだとあくまでも考える」ことであり「自己確信のないことは信仰の不足の結果」（救いの確証）とし、それらの確信を得るための最も優れた手段としての職業労働が推奨された。カルヴァン派は常に神の栄光を増すために、一種非人間的な生活を求めたのである。その結果としてカルヴィニズムは個人による善行の積み重ねを排し、組織的で合理的な神の栄光の体現化を求めることとなる。カトリックに置いて宗教的禁欲生活は、修道士などに見られるように一種世俗から離れた特別なものであり、「自然なもの」としての生活を超えた善行によって神の救いを得ようとするものであった。それがプロテスタンティズムにおいては「救いの確証」を基盤とし、恩恵の地位（選ばれし者としての）を保持するために生活を方法的に統御し、・・・神の意思にあわせて全存在を合理的に形成する」ことを求めた。これら合理性は禁欲的プロテスタンティズムの転職概念が生み出した産物であったと見ることができる。

3、ルターとカルヴァンの違い

ルターの天職という概念により、修道院の禁欲の論理が世俗の労働に当てはめられた。よって人々は日常の仕事を、神から与えられた、神の意にそった「使命」として励むのである。つまり「使命」というあたらしい意味を世俗の労働に持たせたのである。カルヴァン派の魂のみとりは、収益・業績＝「救いの証し」とみなした。不安にあえぐ人たちは「証し」を求めて仕事に邁進しました。こうして禁欲的な労働の心理的な機動力が生まれた。収益をあげても救われるわけではない。しかし一般の信徒は心理的に収益をあげて安心したいと思ったのである。つまりここでは目的一手段の関係があるのではなく、不安から労働するという、心理的な関係があるのである。つまりルターは日常的な労働が「天職」として解釈し、その結果、聖職者の世界と俗人の世界の区分が廃絶され、聖職者（修道士）の論理が世俗へ侵入した。しかしそれだけでは社会資本主義へ転換するには不十分だった。カルヴァン派では収益・業績が「救いの証し」と解釈された。その結果世俗的労働にまい進する心理的機動力が生まれた。そうして、伝統主義が支配していた経済は、資本主義が支配する経済システムへと移行したのである。

参考文献

マックス・ヴェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫 1989
山之内靖 『マックス・ヴェーバー入門』岩波新書 1997



プロテスタンティズムの倫理と 資本主義の精神

1班 松岡宗寿



著者 マックス・ウェーバーについて

- ・敬虔なプロテスタントの裕福な家庭に生まれる
- ・ハイデルベルク大学、ベルリン大学で法律学、経済史を学ぶ
- ・ベルリン大学で講師としてローマ法、商法を講義
- ・フライベルク大学で教授に
- ・病気を経て『プロ倫』発表



第1章 問題

1. 信仰と社会層分化
資本主義とプロテスタント信仰の関係
2. 資本主義の「精神」
資本主義精神と伝統主義の対比
3. ルターの天職概念—研究の課題
世俗内的禁欲の誕生



第2章 禁欲的プロテスタンティズムの天職倫理

1. 世俗内的禁欲の宗教的諸基盤
禁欲的プロテスタントの諸教派
2. 禁欲と資本主義精神
カルヴァン派の「救いの確証」



ルターとカルヴァンの違い

- ・ ルター
世俗労働＝「使命」
修行僧の禁欲の論理を世俗の労働に適用
- ・ カルヴァン
収益＝「救いの確証」
不安が禁欲的な労働の心理的な機動力に



参考文献

- ・ マックス・ヴェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』1989
- ・ 山之内靖『マックス・ヴェーバー入門』1997

プロテスタンティズムとイギリス病

1 班 佐藤万里江

1. はじめに

本稿では「プロテスタンティズムと資本主義の精神」の訳者解説の一節にある「イギリス病」と、日本人に向けた問いかけに焦点を当てようと思う。

2. 行為主義について

行為主義とは改革派の規律正しい生活にもとづく思想を言う。

ルッター派が信仰が最高の宗教体験として追求したものは神自身との「神秘的合一」である。神を信仰する思い、感情により自分であった。

カルヴィニズムにおいては、神的なものが人間の靈魂の中に現実に入り込むようなことは、全被造物に対する神の絶対的超越性からしてあり得ないと考えた。信仰が「救いの確かさ」の確実な基礎として役立ち得るには、客観的な働きにより確証されねばならないとされた。そのため彼らは組織的に日々規律の通りに行動し、救いの確信を造りだした。また、現世の生活とは地上で神の栄光を増しえるという観点によって支配され、徹底的に合理化された。

ここにルッター派の「天職」思想が合わさることで、世俗内的禁欲の傾向は強まった。このようにカルヴィニズムは家庭生活・公的生活の全体にわたり厳しく厄介な規律を要求するものであった。そのため都市貴族の多いイギリスでは限定的にしか広まらなかった。

3. イギリスの宗教改革

イギリスの宗教改革はローマ・カトリックからイギリス国教会が分離したことに始まる。イギリス国教会はほぼカルヴァン主義だが、司教制維持、儀式の面でもカトリックに近い。

直接的な契機はヘンリ 8 世の離婚問題である。自身の離婚を認めないローマ教皇と対立して『国王至上法（首長法）』を成立させた。イギリスでの宗教改革は政治的・経済的動機から半ば強引に始まったのである。

教義面での改革はエドワード 6 世の治世で進められた。礼拝儀式や教義を規定した一般祈祷書が作成され、「福音主義」「予定説」などカルヴァン派に近い立場がとられた。次に王権を手にしたメアリー 1 世は熱心なカトリック教徒であり、イギリス国教徒を弾圧し、多くの国教徒を処刑にした。

イギリス国教会の体制は次のエリザベス 1 世の治世で確立する。「首長法」と「統一法」を發布し、イギリス国教会の礼拝・祈祷・刑罰などを規定した。

のちにジェームズ1世の時代に「王権神授説」が唱えられ専制政治が始まると、国教会に対しカルヴァン派（ピューリタン）が反乱をおこす。しかし広範な古い都市貴族の層の存在が妨げになる。

4. 1960年代イギリスの経済停滞と労働意欲の低下

イギリス病とは□□□□年代以降のイギリスにおいて、経済が停滞する中、国民に高福祉依存傾向、勤労意欲低下傾向、既得権益にしがみつ়く傾向などが顕著になりさらに経済と社会の停滞を招くという現象を病理的に例えた言葉である。

アトリー内閣時代に手厚い社会保障制度や国有化政策が進められ、イギリスは強大な福祉国家となった。しかし産業保護政策として始まったはずの政策は国際競争力の低下を招いた。オイルショック以降イギリスは経済停滞に陥る。対策としての累進課税による高率税制、高額失業手当が勤労意欲・社会的活力の減退を招いた。その後労働組合と政府の賃上げ闘争が活発になり、ストライキが多発することで社会が麻痺した。

この状況はサッチャー・保守党政権で変化する。国有企業の民営化、インフレの抑制、税制改革、労働組合の弱体化など新自由主義に基づく構造改革が進み、イギリス病の症状は改善されていく。国民の所得の格差を拡大させることにもなった。

□□□□年、政権はブレア・労働党が握る。ブレアは自由主義経済と福祉政策の両立を謳った「第三の道」路線を提唱した。

5. イギリス病 大塚久雄氏の指摘

「かつてヴェーバーは、単なる貨幣の操作からは健全な資本主義を作り上げる精神は生まれてこないといいました。いま日本の人々は、民間の活力を利用せよと叫ぶ。しかし、その前にもう一度このヴェーバーの言葉をよく考えてみるべきではないでしょうか。」（『プロテスタンティズムと資本主義の精神』P406 解説より）

この文章が執筆されたのは1988年2月のバブル期であった。訳者の大塚久雄氏はこの時期の日本経済は貨幣の操作のみに固執し異常な資本主義を展開していると警告を与えていた。

6. 論点：日本病

日本病は、2000年前後の日本人の心理傾向である。平成不況を背景とし、日本人が不安と自信喪失をしたために蔓延した。

日本病の特徴で何よりも問題となるのが「日本病感染意識の欠如」である。問題意識・当事者意識を私達が持つことがなければ課題を解決していくことは難しい。

どこから我々の意識は変えていけるだろうか。

参考文献

マックス・ウェーバー 著、大塚久雄 訳『プロテスタンティズムと資本主義の精神』
岩波文庫 1989.

久米あつみ『カルヴァンとユマニスム』 お茶の水書房 1997.

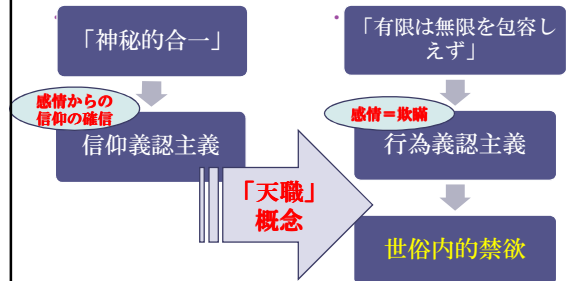
牧野雅彦『マックス・ウェーバー入門』 平凡社 2006.

佐藤次高 他『詳説 世界史』 山川出版社 2006

プロテスタンティズムとイギリス病

冬ゼミ合宿
1班
佐藤 万里江

行為主義



宗教改革時のイギリス

ローマ・カトリックからイギリス国教会が分離

きっかけ：ヘンリ 8 世の離婚問題

→ 政治的・経済的動機

エドワード 6 世 → プロテスタントの宗教改革

メアリー 1 世 → カトリック教会復活

エリザベス 1 世 → 国教会復活

ピューリタンが改革を推し進めるが、
広範な古い都市貴族の層の存在が妨げに

1960年代イギリスの経済停滞と労働意欲の低下

ゆりかごから墓場まで (1946～)

- ・ 手厚い社会保障制度
- ・ 国有化政策

オイルショックから経済停滞 (1973～)

- ・ 労働組合と政府の闘争
- ・ 高率税制、高額失業手当

病克服のために (1979～)

- ・ サッチャリズム (1979～1990)
- ・ 第三の道 (1997～2007 プレア政権)

イギリス病

イギリス病 大塚久雄氏の指摘

信仰の薄れ

資本主義精神の薄れ

イギリス病

『プロテスタンティズムと資本主義の精神』
P406 解説

「かつてヴェーバーは、単なる貨幣の操作からは健全な資本主義を作り上げる精神は生まれてこないといいました。... 今日本の人々は、... このヴェーバーの言葉をよく考えてみるべき」

論点：日本病

- ・ 積極的行動の欠如
- ・ 脱亜入欧意識
- ・ 政治的諦念
- ・ 他人事意識
- ・ 日本病感染意識の欠如

この状況をどうしたら抜け出せるか？

参考文献

- 『プロテスタンティズムと資本主義の精神』
マックス・ウェーバー 著 大塚久雄 訳 (岩
波文庫、1989年).
- 『カルヴァンとユマニスム』 久米あつみ (お
茶の水書房、1997年).
- 『マックス・ウェーバー入門』 牧野雅彦 (平
凡社、2006年).
- 『詳説 世界史』 佐藤次高 他
(山川出版社、2006年).

「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」と アダム・スミスの関連

1 班 倉上 允

1. はじめに

マックス・ウェーバーは1904~05年にかけて「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」を書いた。この時代は既にヨーロッパでは産業革命は過ぎていて、近代資本主義が成立していた。一方アダム・スミスは彼の最も有名である著書「国富論（諸国民の富）」の中においても近代資本主義への流れを見ることができる。この作品が書かれたのは1776年に出版されその後幾度か手直しがされている。ウェーバーが作品を書く遥か以前に資本主義の形が形成されており、この二者の関連をその作品から見てとれないだろうか。「プロテスタンティズムと資本主義の精神」に出てくるベンジャミン・フランクリンとの関わりについてもとらえたい。

2. ベンジャミン・フランクリン

「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」の中でベンジャミン・フランクリンに関する記述がある。彼は18世紀のアメリカの生まれで、当時のアメリカでの成功者の一人であった。彼は自身の著書で貨幣への概念を次の様に語っている（訳は大塚久雄による）

時間は貨幣だということを忘れてはいけない一日の労働で10シリング儲けられるのに、外出したり、室内で怠けて半日過ごすとしたら、娯楽や懶惰のためにはたとえ六ペンスしか支払っていないとしても、それを勘定に入れるだけではいけない。（中略）そうした額は青年が年配になるまでには、そうとう大きいものになるだろう。

マックス・ウェーバー 大塚久雄訳「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」（岩波文庫、1989年）40項 - 42項 ベンジャミン・フランクリン
Advice to young tradesman(1748) *Works*, ed. Sparks, Vol. II, p.87

この引用部分を見ても分かるように、以前であれば私的に利益を追求することはある種タブーとされてきたが、これは宗教観を超えて貨幣に対する独自の倫理が存在している。これをウェーバーはエートスと表現し、利己的な利益追求とは異なる目的で貨幣経済が行われている。断言はしていないものの資本主義の「精神」はこの部分にあたるであろう。

3. 国富論

一方、スミスも国富論において幾つか近代資本主義に繋がるキーワードを残している。まずはじめは分業の理論である。スミスは労働力の向上が一番の豊かさへの繋がりだとし、分業の重要性を説いた。未開社会で分業が進んでいないのと、文明社会で分業が進んでいるのとでは社会全体の人々が豊かになれる度合いが違とし、それは労働生産量とその水準によるものとした。次に資本蓄積についても彼は述べている。

資材の蓄積は分業によって労働の生産際を大幅に向上させる前に必要であり、蓄積が進めば自然に生産性が向上する。蓄積した資材を資本として使い、労働者の生活を支える人はかならず、生産量ができるかぎり多くなる方法で資本を使いたいと考える。このため、雇った労働者に仕事をもっと適切に配分し、最高の機器や道具を発明するか購入して支給しようと努力する。専業主がこの二つの点でどこまでのことができるかは、蓄積した資本の量、言い換えれば雇用できる労働者の数の比例するのが通常である。したがってどの国でも、労働者を雇うために使われる資本の総量が増加するとともに労働の総量が増加するだけでなく、資本の増加の結果として、同じ量の労働による生産が大幅に増加する。

アダム・スミス 山岡洋一訳 「国富論―上 国の豊かさの本質と原因についての研究」(日本経済新聞出版社 2007年) 278項

先に述べた分業との関わりで書かれている。資本主義の「精神」とは異なる倫理観であるが、このやり方が当時の一部のカルヴィニズムの流れに乗ったのではないかと考えられる。天職とされた労働をひたすらにこなす一方、利益追求が目的でない労働の為資本が溜まっていきその循環の中溜まった資本運用がなされていった。

4. 考察

スミスの考え方の基準は当時のイギリス自体の富であったものの、同時期のフランクリンに通じるところもあり近代資本主義を予感させていた。またスミスの分業や資本蓄積は天職の概念と非常に相性が良く禁欲的プロテスタンティズムが独自の倫理観を伴って資本主義を形成するに至ったことへの説明が十分につくのではないのであろうか。

参考文献

マックス・ヴェーバー 大塚久雄訳「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」
(岩波文庫、1989 年)

山之内靖 「マックス・ヴェーバー入門」(岩波文庫 1997 年)

堂目卓生 「アダム・スミス 『道徳的感情論』と『国富論』の世界」(中央公論 2008 年)

アダム・スミス 山岡洋一訳 「国富論一上 国の豊かさの本質と原因についての研究」
(日本経済新聞出版社 2007 年)

アダム・スミス 山岡洋一訳 「国富論一下 国の豊かさの本質と原因についての研究」
(日本経済新聞出版社 2007 年)

「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」とA・スミスの関連

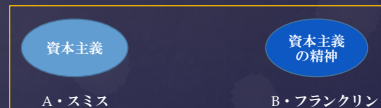
1班 倉上 允

A・スミス(1723~1790)について

- ↳ スコットランド生まれのイギリスの経済学者及び哲学者
- ↳ 自身の著書は『道徳的感情論』と『国富論(諸国民の富)』
- ↳ おなじみ神の見えざる手で有名

A・スミスとB・フランクリン

- ↳ 両者とも資本に対する記述を各人の著書に記述している



- ↳ B・フランクリンからエートスにおける資本主義の精神の確立
→それまでに存在した「資本主義」との区別

資本主義 資本主義の精神

プロテスタント以外の地方で発展していたもので、**倫理的**なものとは無関係に個々人の意思によって支えられていた。

日常生活の**倫理的**なものとして根付いている資本主義。以前の資本主義とは違い独自の**エートス**がある。

分業理論と天職

- ↳ A・スミスは分業における生産性の向上を説く
- ↳ また分業が進んでいない社会と分業が進んでいる文明社会の労働生産性の違いを見つける
→後者の方が生産性は高い
- ↳ 天職として文明社会でも労働は盛んであった



資本主義はプロテスタントにおける天職の思想による各人の職業に対する専門性が後押しの可能性

資本蓄積

- ↳ 国富論で資本の性質と蓄積と用途について述べている
- ↳ 生産的労働の雇用をするためには資本の量に依存する
→沢山の雇用にはより多くの資本が必要
- ↳ 分業の構造と重なって豊かさの増幅に繋がる

A・スミスの貢献

A・スミスの理論には「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」に繋がるものがある。ただここで重要になるのはウェーバーがスミスが考えた資本主義を更にB・フランクリンの資本主義の精神から飛躍させたことである。

参考文献

② 「マックス・ヴェーバー入門」(1997) 岩波文庫
山之内靖 著

③ 「アダム・スミス」(2008) 中央公論 堂目卓生 著

奉仕主義とプロテスタンティズム

1 班 菊田駿之

1. はじめに

本稿では、20 世紀初頭のアメリカ人経営者ヘンリーフォードの経営信念である奉仕主義と、マックスウェーバーの言う「プロテスタンティズムの倫理」と「資本主義の精神」との関連性を考察する。『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』が発表されたのは 1904 年頃であり、フォードの成功とほぼ同時期である。おそらくウェーバーは、プロテスタントの国であり、当時資本主義が発達しつつあったアメリカを念頭に置いただろうし、そうしたアメリカという地で成功したフォードを取り上げることは有用であろう。

2. 奉仕主義

フォードの掲げた奉仕主義とは、「企業は公衆に奉仕するために存在する」というもので、「企業所有者(経営者・株主)のための利潤極大」を目的とする利潤主義を否定するものである。また、フォードは公衆への奉仕を貧困の絶滅であると捉え、そのために「低価格・高賃金」で公衆へ自動車と賃金を広めようとした。このようにフォードは「目的としての利潤」を否定した。しかし、利潤は奉仕の結果で得るものであり、また奉仕をせずに長期的な利潤を得ることはないとするので、「結果としての利潤」は肯定した。こうした奉仕の結果としての利潤はすなわち、「自らを立証する一種の証拠」であり、企業の評価基準となる。

このようにフォードは「目的としての利潤」を否定し、「結果としての利潤」を認め評価基準としている。しかし、本来企業の評価とは、企業の目的をどれだけ達成したかで決められるものであり、フォードの奉仕主義は矛盾しているように思われる。では、「利潤」を評価基準とすることが出来ないなら、何がそれに変わりうるであろうか。真っ先に浮かんでくるのが、「企業の社会的責任」である。

企業の社会責任は 3 つの範囲に分けられる。最も狭いのが、基本的な経済機能の遂行責任であり、それから、基本的な経済機能の遂行責任を遂行することで生じる責任(労働者福祉、公害対策など)、一般的な社会問題を解決する責任(教育や貧困対策への寄付など)の順に広がっていく。こうした企業の社会的責任の広がりとは、時代が進むにつれて広がってきたが、フォードの、企業により貧困を解決するという信念は、3 番目の責任の先駆けともいえるであろう。

3. 奉仕主義とプロテスタンティズム

では、本題のフォードの奉仕主義とプロテスタントの倫理などの関連を見ていこう。

プロテスタントにおいては、世俗内禁欲が説かれ、利潤はそれ自体が目的でなく、「自身が神に選ばれている」という実感させるものである。一方、奉仕主義は、非営利主義的性格を帯び、利潤は「公衆への奉仕」の結果であるとする。このように、両者とも、「目的としての利潤」を否定しながらも、「結果としての利潤」を肯定するという点で、利潤に対する考えは共通点も見られる。しかし、労働の目的の面から考えると、プロテスタントは「自己の選別の確信」という宗教的要素を持っていたが、奉仕主義では、「公衆の物質的繁栄」という物質的要素が強く、宗教的要素が抜け落ちている。

また、フォード社の発展・衰退とプロテスタンティズムの関係についても 1 例を挙げてみよう。ピューリタンに見られる要素として、被造物神化の拒否(神の創造物の中に神を求めないこと)があげられ、そのため、人々は質素で画一性の高いものを求める

傾向が強かった。こうした背景が存在したために、フォード社のT型フォードは、単一のデザインや黒のみという単一性が人々に評価されて、大きな売り上げを挙げた。しかし、T型フォードは、モデルチェンジ政策やクレジットの導入によるGMの興隆で、生産中止に追いやられた。このことは、当時のアメリカ社会で、プロテスタンティズムが残した倫理が消えていく過程を映しているといえよう。

4. 考察

ウェーバーは資本主義の流れをどう見ていただろうか。まず、彼は当時の社会、特にアメリカを、キリスト教的信仰だけでなく、資本主義の精神までなくしつつあると捉えていた。また、そうした社会の結末として、「末人たち」、つまり「精神なき専門人、心情のない享楽人」の登場を予言している。より具体的にいえば、「心理的起動力」（個々人生活態度に方向と基礎を与えるようなもの）を失った人々である。

ここまで見てきたように、フォードの奉仕主義にはプロテスタンティズムの影響がうかがえるが、資本主義の発展とともに、営利活動からは宗教的・倫理的傾向が消えていった。現代においても、その傾向は消えたままであるが、心理的起動力を失い、「何のために利潤を上げるのか」という問いが生まれた。その結果、利潤に直接関わらないであろう社会問題の解決に対する、昨今の企業責任の広がりにも影響してきたのではないだろうか。

参考文献

- 向井武文『フォーディズムと新しい経営原理』千倉書房 1984
金田重喜監訳『フォード主義対トヨタ主義』創風社 1994
丸山恵也監訳『フォーディズムとフレキシビリティ』新評論 1996
P. G. ユーレンハンマー著 阿部實・亀田政弘訳『人間主義の経営 フォードシステムを超えて』ダイヤモンド社 1979

奉仕主義と プロテスタンティズム

1班 菊田 駿之

奉仕主義

- 奉仕主義 「企業は公衆に奉仕するために存在する」
=「貧困の絶滅」 ←「低価格・高賃金」
- 利潤主義 「企業所有者のための利潤極大化を目的とする」

しかし、フォードは「**目的としての利潤**」を否定する一方で、奉仕の「**結果としての利潤**」を、企業の生活力として絶対必要とする。また、「お金は自らを立証する一種の証拠」と述べ、利潤を企業の成果判定基準と考えている。

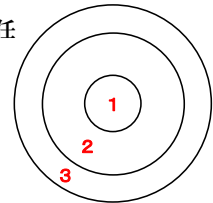
「利潤」に変わる基準は存在するか？

フォードの奉仕主義は、企業目的としての「利潤」を否定しつつも、企業活動の評価基準として「利潤」が扱われている。

では、「利潤」に変わる評価基準はありえるか？
それとも、「利潤」は企業活動の絶対的基準か？

企業の社会責任

1. 基本的な経済機能の遂行責任
2. 1を遂行することより生じる責任
3. 一般的な社会問題の解決を援助する責任



奉仕主義とプロテスタンティズム

- 前提 『プロ倫』は、1904年発表。
つまり、フォーディズムの直前。

• 奉仕主義との関連

プロ	世俗内禁欲	利潤は信仰の結果
フォード	非営利主義	利潤は公衆への奉仕の結果

↓

利潤に対する考えは、とてもよく似ており、隣人愛的なキリスト教概念も伺える。しかし、労働の目的において、プロテスタントは自己の選別を確信するという宗教的なものであるが、奉仕主義は、公衆へ物質的繁栄をあたえるものとして差異が生じる。

フォーディズムとプロテスタンティズム

- ピューリタンの被造物神化の拒否が、フォードの単一的規格化を受け入れる基盤であった。
⇒GMの拡大に、プロテスタンティズムの残り香の消滅が見られる。

ウェーバーの見た資本主義の行方

- 「今日では、禁欲の精神は、…この鉄の檻から抜け出してしまった。」「営利の最も自由なアメリカ合衆国では、営利活動は宗教的・倫理的な意味を取り去られ」た。

⇒キリスト教的信仰だけでなく、資本主義の精神も無くなりつつある。

- こうした文化発展の最後に「末人たち」が現れる。彼らは、「精神なき専門人、心情のない享楽人」つまり、心理的起動力を持たない人間の出現を予想していた。

結論

- フォードの奉仕主義にプロテスタンティズムの影響が依然うかがえていたが、資本主義の発展とともに、営利活動からは宗教的・倫理的傾向が消えていった。
- 現代においても、その傾向は消えたままであるが、「何のために利潤を上げるのか」という問いが生んだのが、利潤に直接関わらないであろう社会問題の解決に対する企業責任の広がりにも影響してきたのではないだろうか？

参考文献

- 向井武文『フォーディズムと新しい経営原理』千倉書房 1984
- 金田重喜監訳『フォード主義対トヨタ主義』創風社 1994
- 丸山恵也監訳『フォーディズムとフレキシビリティ』新評論 1996
- P. G. ユーレンハンマー著 阿部實・亀田政弘訳『人間主義の経営 フォードシステムを超えて』ダイヤモンド社 1979

冬合宿活動記録

2010 年 12 月 18～20 日
早稲田大学軽井沢セミナーハウス

2011 年 1 月 18 日刊行

発行者 早稲田大学 文化構想学部
社会構築論系 現代共生理論
森 元孝ゼミナール
